

持続可能で希望ある岩手を実現するための  
行財政改革に関する報告書

参考資料

令和4年9月



# 持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会 開催趣旨

## 1 開催趣旨

- 人口減少対策などの課題に対応し、県民福祉を増進しつつ、基本的な行政サービスを将来にわたって提供していくためには、安定的で持続可能な行財政基盤の構築に努める必要がある。
- 県の行財政の構造的・中長期的な課題の分析を通じて、抜本的な行財政運営の構造改革について、提言を頂くもの。
- 具体的には、将来を見据えた歳入歳出の在り方や財政目標について議論いただくとともに、人口減少対策、デジタル化による地域課題の解決、グリーン社会の実現等につながる事業について、その実施に必要となる個別分野における行財政改革の方向性について研究する。

## 2 構成員

(構成員は五十音順)

区分	氏名	現職
座長	辻 琢也 (つじ たくや) 氏	一橋大学大学院法学研究科教授
構成員	金崎健太郎 (かなさき けんたろう) 氏	武庫川女子大学経営学部教授
構成員	神尾 文彦 (かみお ふみひこ) 氏	株式会社野村総合研究所研究理事
構成員	沼尾 波子 (ぬまお なみこ) 氏	東洋大学国際学部教授
顧問	堀場 勇夫 (ほりば いさお) 氏	青山学院大学名誉教授(前地方財政審議会会長)

■その他の出席者

必要に応じて関係部局の説明や、有識者による助言を想定

■事務局

岩手県総務部財政課

## 3 開催実績

第1回：3月30日	論点整理
第2回：4月20日	歳入確保策
第3回：6月8日	歳出水準の検討①
第4回：7月13日	歳出水準の検討②
第5回：8月4日、5日	現地視察
第6回：8月10日	歳出水準の検討③／財政目標の設定
第7回：9月7日	取りまとめ

参考資料-1

# 持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会 開催趣旨

## 4 開催要綱

持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会開催要綱

持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会 構成員名簿

別紙

(趣旨)

第1条 将来にわたって持続可能で希望ある岩手を実現することを目的として、県の行財政の構造的・中長期的な課題の分析を通じて、抜本的な行財政運営の構造改革の方策について検討を行うための研究会を開催する。

(名称)

第2条 本研究会は、「持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会」(以下「研究会」という。)と称する。

(所掌事務等)

第3条 研究会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 県の行財政の構造的・中長期的な課題の分析に関する事
- (2) 歳入歳出の水準の在り方や財政目標の検討に関する事
- (3) 行財政運営の構造改革の方策の検討に関する事
- (4) 前3号に関し必要と認められること

(構成員)

第4条 研究会の構成員は、別紙名簿のとおりとする。

2 構成員の任期は、令和4年12月31日までとする。

(運営)

第5条 研究会に座長を1人置く。座長は、研究会を招集し、主宰する。

2 座長は、不在の場合など必要の都度、これを代行する者を指名することができる。

3 座長は、必要があると認めるときは、必要な者に研究会への出席を求め、その意見を聴取することができる。

4 研究会の公開又は非公開の決定は、「審議会等の会議の公開に関する指針」(平成11年3月31日制定)に基づき、座長が研究会に諮って行う。

(庶務)

第6条 研究会の庶務は、総務部財政課において処理する。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、研究会の運営に関し必要な事項は座長が定める。

附 則

この要綱は、令和4年3月25日から施行する。

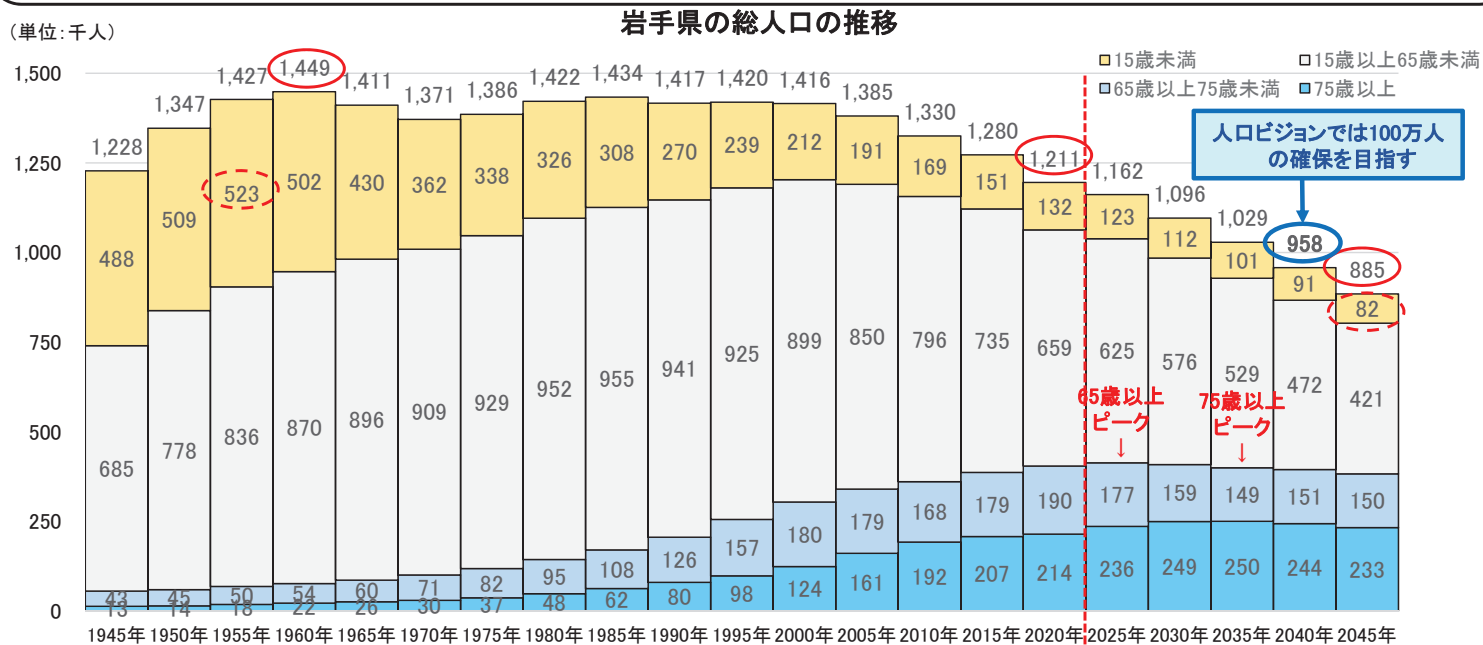
(敬称略、構成員は五十音順)

区分	氏名	現職
座長	辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
構成員	金崎健太郎	武庫川女子大学経営学部教授
構成員	神尾 文彦	株式会社野村総合研究所研究理事
構成員	沼尾 波子	東洋大学国際学部教授
顧問	堀場 勇夫	青山学院大学名誉教授(前地方財政審議会会長)

参考資料-2

# 本県の人口動態

- 本県人口は、1960年の145万人をピークに、現在は120万人台となっており、2045年（約25年後）にはピーク時の2/3以下、90万人を切る推計となっている。（出生中位・死亡中位の場合。以下同様）
- ※ なお、「岩手県人口ビジョン」（令和2年3月改定）では、2040年に100万人の人口を確保することを目指している。
- 15歳未満人口は減少を続けており、2045年にはピーク時（1955年）52万人の15%となる8万人まで減少する。
- 高齢者人口は、65歳以上は2025年をピークに、75歳以上は2035年をピークに減少に転じる。



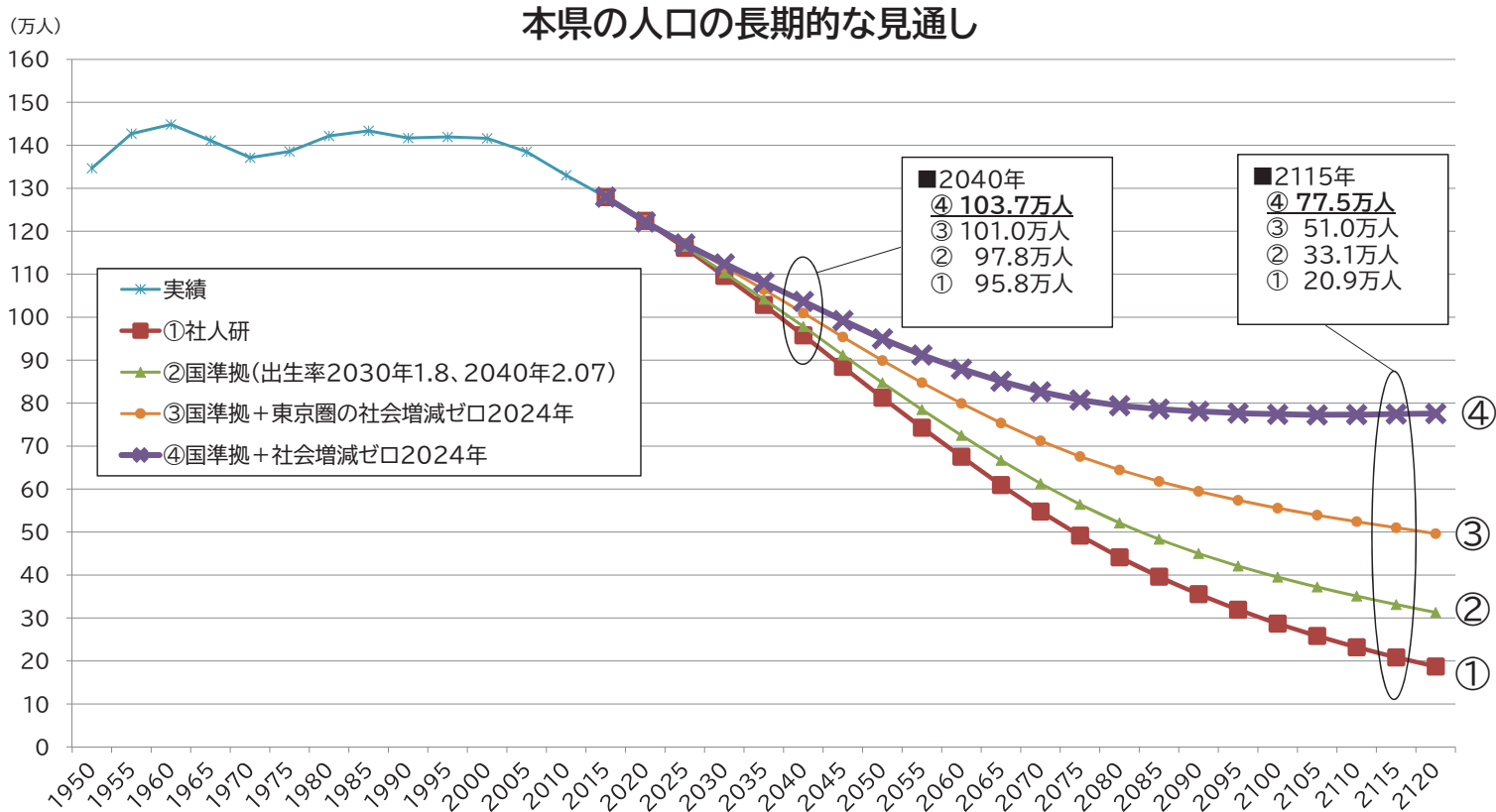
※ 出典 1945～2020：国勢調査（総務省）  
2025～2045：日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所、出生中位・死亡中位）

実績（国勢調査人口） ← 推計（将来人口推計）

参考資料—3

## 今後の人口推移見通し（岩手県人口ビジョンより）

- 国立社会保障・人口問題研究所の予測によると、岩手県の人口は2040年に96万人程度、2115年には21万人程度と試算。（下図①）
- 本県では、出生率向上（国準拠：2030年1.8、2040年2.07）と本県の社会減ゼロを実現することにより、超長期的な人口増の可能性も視野に入れた人口の定常状態を目指し、2040年に100万人程度の人口を確保することを目指している。（下図④）



参考資料—4

# 本県の人口減少要因分析

## 1 R3人口減少対策WGの分析結果の振り返り

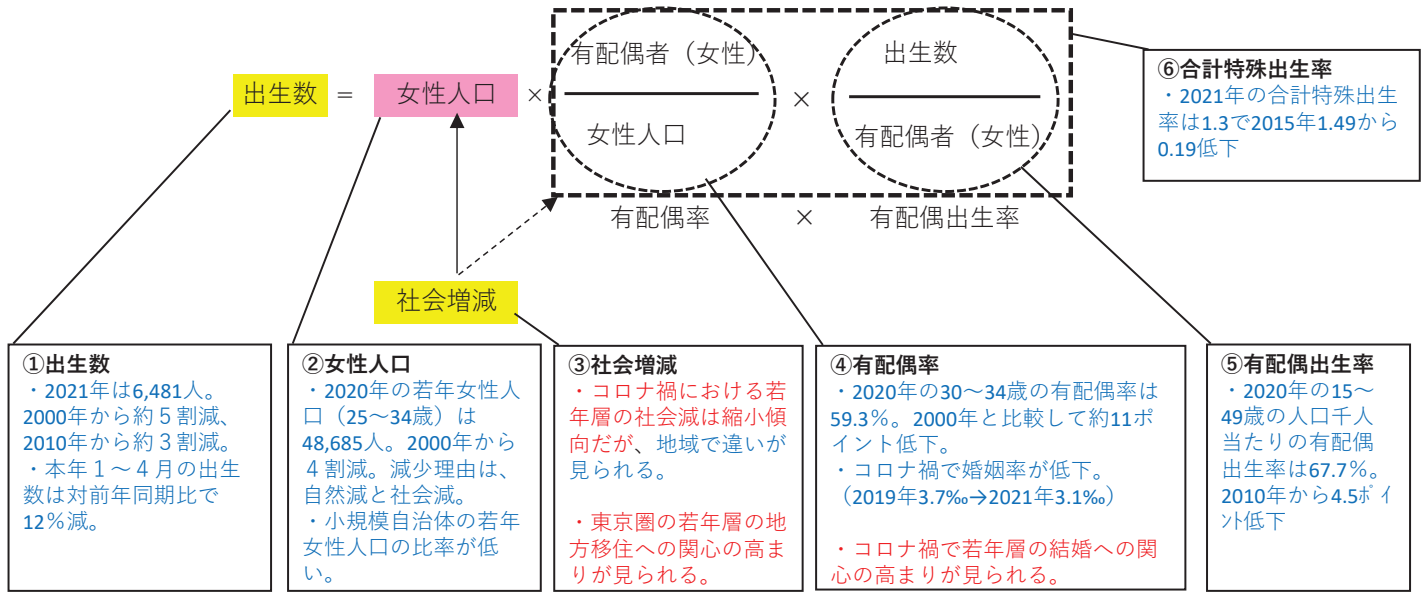
- (1) 本県の出生数の減少は、他県（同程度の人口規模7県）と比較して、合計特殊出生率の低下の影響が大きい。（女性人口の減少は8県で共通）
  - (2) 「25～29歳」の女性人口の減少に社会減が強く影響
  - (3) 「25～29歳」「30～34歳」の出生率は8県の中で低位。特に「30～34歳」は最下位。
  - (4) 婚姻件数の減少率（2014→2019）は、8県の中で悪い方から2番目（最下位は青森県）。
  - (5) 通勤・仕事・家事・育児の合算時間は、本県の女性が最長（620分。最短愛媛県525分）。
- ⇒ 産業・働き方に加え、子育てを支える文化を含む地域づくりが必要。

※先行の研究結果では、出生率の低下の主な要因は、非婚化、晩婚化であり、近年は有配偶出生率も低下。

## 2 今回の分析目的：当面重点的に検討すべき施策の方向性

図1

合計特殊出生率（15～49歳の出生率を積み上げ）

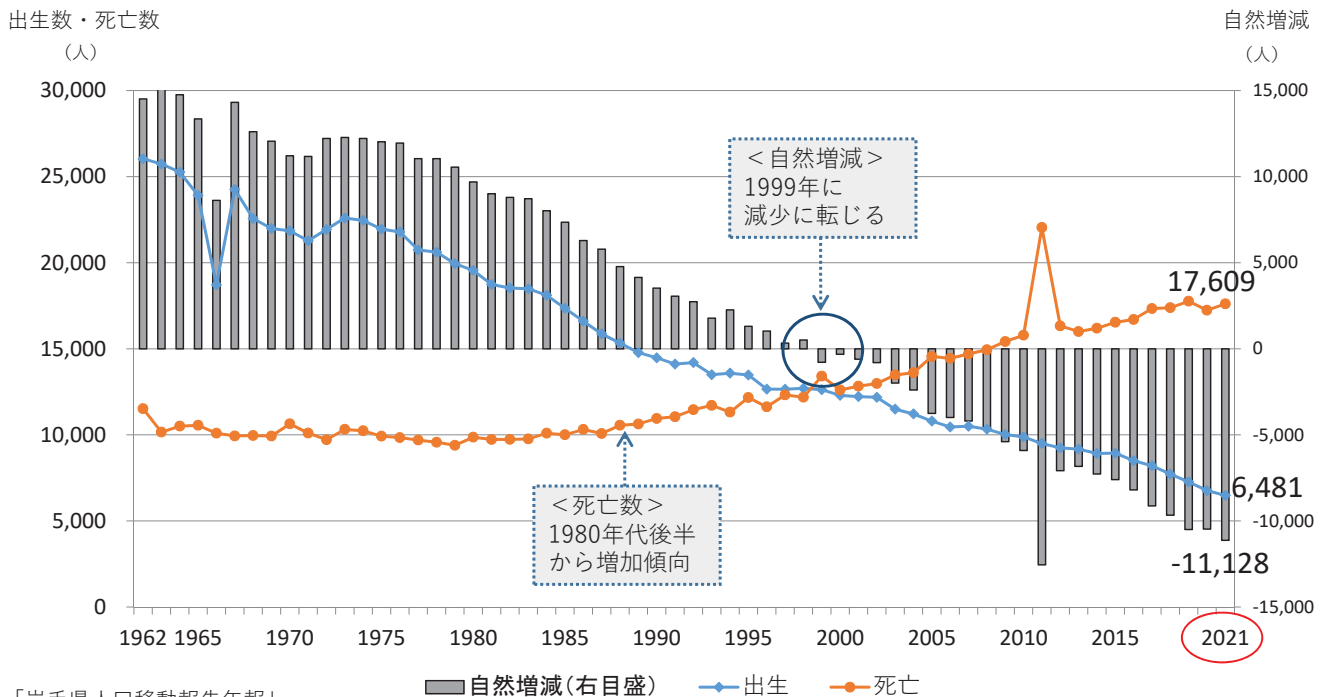


参考資料—5

# 自然増減

## ■ 自然増減の推移

- ・ 本県の自然増減は、出生数の減少、死亡数の増加により、1999年に減少に転じ、以降は減少数が拡大傾向
- ・ 死亡数は、1980年代後半から増加傾向



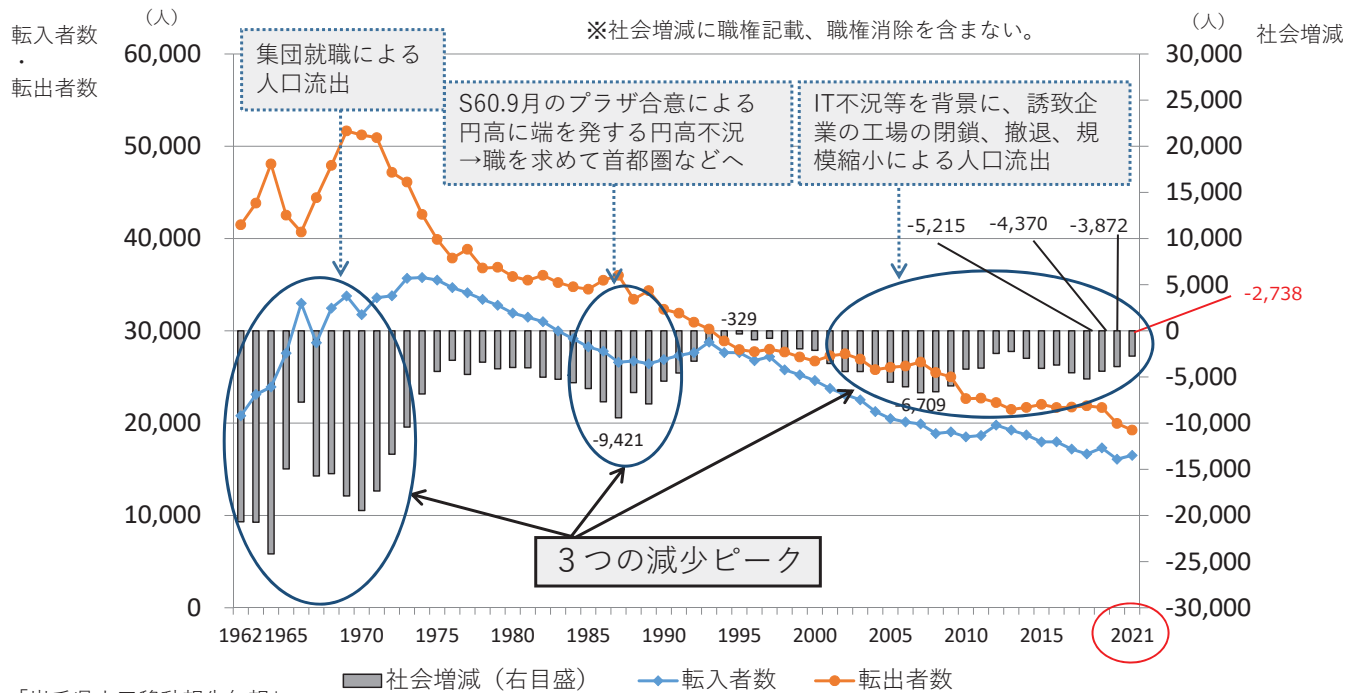
出典：「岩手県人口移動報告年報」

参考資料—6

# 社会増減①

## 社会増減の推移

- 本県の社会増減は、1960年代、1980年代後半、2000年代後半の3つの減少ピーク
- 2014年から2015年にかけて社会減が拡大、2016年にはいったん社会減が縮小
- 2018年には▲5,215人と5千人を超えたが、2021年には▲2,738人

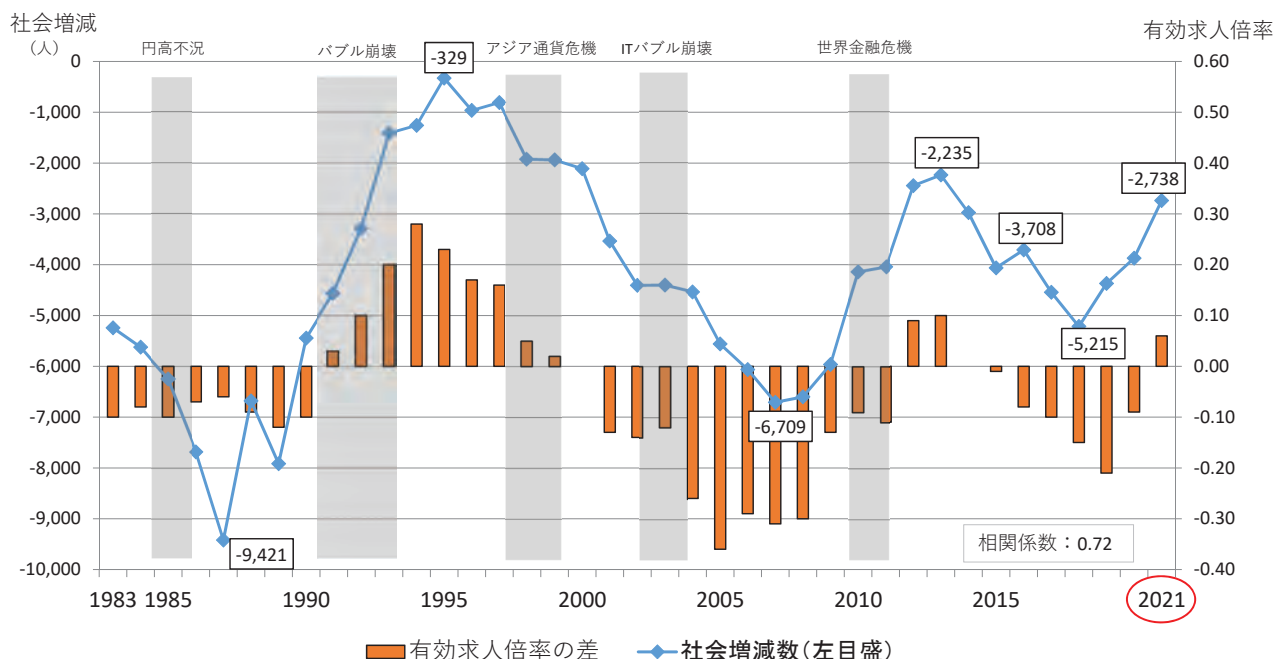


参考資料-7

# 社会増減②

## 社会増減数と有効求人倍率の全国差の推移

- 人口の社会減は雇用情勢と関係が深く、本県の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が縮小し、全国平均を下回ると社会減が拡大する傾向

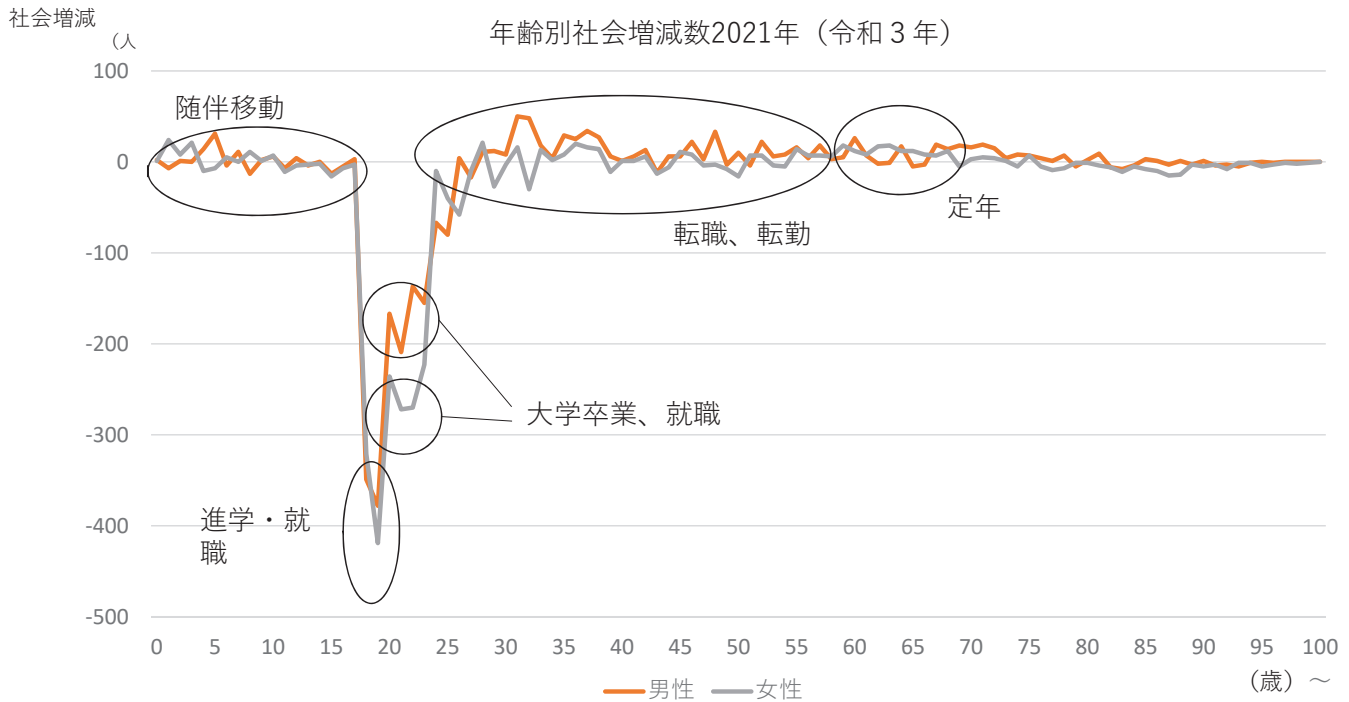


参考資料-8

# 社会増減③

## 社会増減の推移

- ・ 社会減は、18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期に顕著。特に、22歳前後では、女性の社会減が大きい
- ・ 高校卒業者の希望する進学先、若者の希望に見合う就職先の確保が必要



出典：「岩手県人口移動報告年報」

参考資料-9

## 【歳入】通常分の歳入決算額に係る全国都道府県比較(2010~2019平均)

- 本県の歳入構造について、総額ベースでは歳入総額に対する「地方交付税等」の構成比率が最も高く31.6%となっており、全国と比べても相対的に高い水準となっている(全国8位、表①参照)。県民一人当たりの額でも同様の傾向となっており(全国6位、表②参照)、歳入に対する地方交付税への依存度が高い状況と言える。
- 「県税等」については、総額ベース及び県民一人あたりベースの両方においてその比率が相対的に低い状況となっている。
- 「国庫支出金等」、「地方債」などの歳出(土木費等)に連動するものについてもその比率が相対的に低い状況となっている。

表①、【総額ベース】歳入費目の全国比較 (単位:億円)

	岩手県			全国平均		東京都を除く平均		類団平均	
	金額	構成比	順位	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
県税等	1,613	22.8	30	4,363	41.8	3,339	36.5	1,382	22.2
地方交付税等	2,236	31.6	8	1,848	17.7	1,887	20.6	1,960	31.5
国庫支出金等	854	12.0	27	1,195	11.5	1,137	12.4	996	16.0
地方債	824	11.6	31	1,314	12.6	1,294	14.1	798	12.8
うち臨時財政対策債	410	5.8	26	644	6.2	658	7.2	355	5.7
その他	1,560	22.0	12	1,711	16.4	1,492	16.3	1,078	17.3
歳入計	7,088	100.0	23	10,431	100.0	9,148	100.0	6,214	100.0
【参考】標準財政規模	3,994	56.3	25	5,958	57.1	5,344	58.4	3,443	55.4
【参考】地方交付税等+臨財債	2,646	37.3	13	2,493	23.9	2,545	27.8	2,316	37.3

表②、【県民一人あたりベース】歳入費目の全国比較 (単位:円)

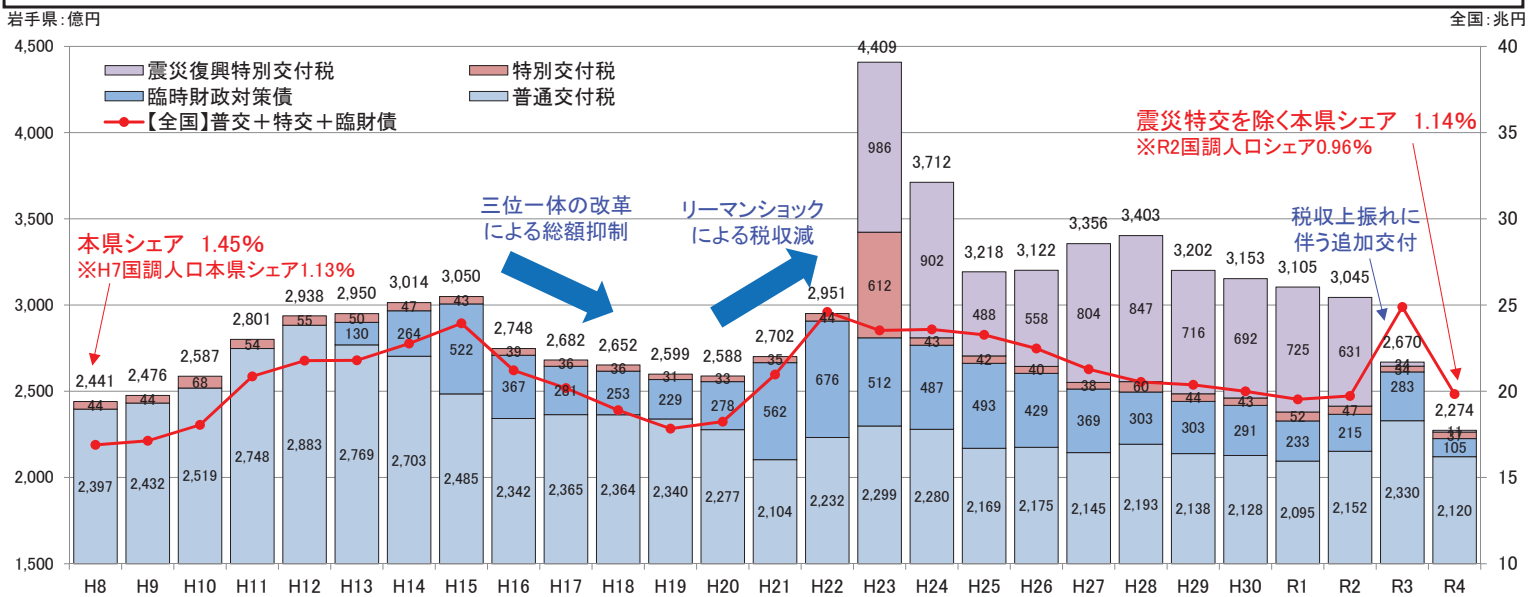
	岩手県			全国平均		東京都を除く平均		類団平均	
	金額	構成比	順位	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
県税等	125,483	22.8	31	135,641	30.7	130,206	29.5	117,485	22.2
地方交付税等	173,433	31.5	6	112,659	25.5	115,092	26.1	166,779	31.5
国庫支出金等	66,228	12.0	19	59,319	13.4	59,974	13.6	82,087	15.5
地方債	63,790	11.6	22	60,904	13.8	61,855	14.0	68,268	12.9
うち臨時財政対策債	31,549	5.7	10	28,245	6.4	28,859	6.5	30,204	5.7
その他	120,823	22.0	4	73,875	16.7	73,567	16.7	95,589	18.0
歳入計	549,757	100.0	9	442,397	100.0	440,695	100.0	530,207	100.0
【参考】標準財政規模	309,839	56.4	7	252,483	57.1	252,400	57.3	292,871	55.2
【参考】地方交付税等+臨財債	204,982	37.3	6	140,904	31.9	143,952	32.7	196,983	37.2

※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値  
 ※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。



# 実質的な地方交付税の推移

- 実質的な地方交付税は、景気の変動に伴う税収の増減や、国の骨太の方針等による地方一般財源総額の状況に連動して推移している。
- 本県人口が全国よりも早く減少しているに伴い、地方交付税等の全国に占める本県シェアは中長期的に減少傾向(H8: 1.45%⇒R3: 1.06%)



区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本県 (億円)																											
普交+特交+臨財債	2,441	2,476	2,587	2,801	2,938	2,950	3,014	3,050	2,748	2,682	2,653	2,599	2,588	2,702	2,951	4,409	3,712	3,218	3,122	3,356	3,403	3,202	3,153	3,105	3,045	2,670	2,274
普通交付税	2,397	2,432	2,519	2,748	2,883	2,769	2,703	2,485	2,342	2,365	2,364	2,340	2,277	2,104	2,232	2,299	2,280	2,169	2,175	2,145	2,193	2,138	2,128	2,095	2,152	2,330	2,120
特別交付税	44	44	68	54	55	50	47	43	39	36	36	31	33	35	44	612	43	42	40	38	40	38	60	44	43	52	34
震災特交									130	264	522	367	281	253	229	278	562	986	902	488	558	804	847	716	692	725	631
地方交付税等 計	2,441	2,476	2,587	2,801	2,938	2,950	3,014	3,050	2,748	2,682	2,653	2,599	2,588	2,702	2,951	4,409	3,712	3,193	3,202	3,356	3,403	3,403	3,202	3,153	3,105	3,045	2,670
全国 (兆円)																											
普交+特交+臨財債	16.9	17.1	18.0	20.9	21.8	21.8	22.8	23.9	21.2	20.2	18.9	17.8	18.2	21.0	24.6	23.5	23.6	23.3	22.5	21.3	20.5	20.4	20.0	19.5	19.7	24.9	
普交+特交+臨財債 全国シェア	1.45%	1.45%	1.43%	1.34%	1.35%	1.35%	1.32%	1.27%	1.30%	1.33%	1.40%	1.46%	1.42%	1.29%	1.20%	1.45%	1.19%	1.16%	1.18%	1.20%	1.24%	1.22%	1.23%	1.22%	1.06%	1.14%	
算定用国調人口 全国シェア		1.13%(H7国調)			1.12%(H12)			1.08%(H17)			1.04%(H22)			1.01%(H27)			0.96%(R2)										

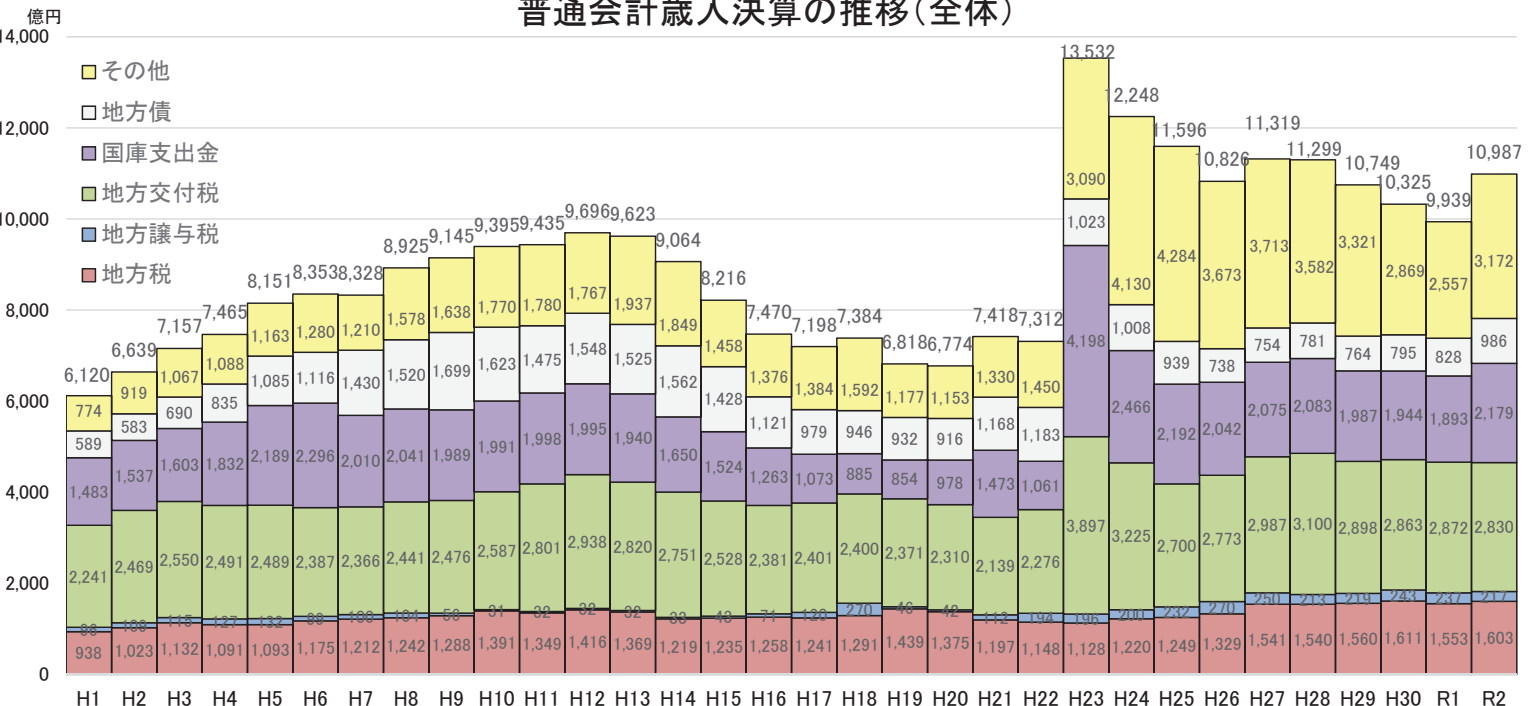
・R2まで: 決算額, R3: 最終予算額, R4: 当初予算額。

参考資料-11

# 普通会計歳入決算の推移(全体)

- 普通会計の歳入決算総額は、東日本大震災津波からの復旧・復興事業の進捗により、平成23年度以降減少傾向となっている。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金や、制度融資に係る諸収入等が増となっている。

# 普通会計歳入決算の推移(全体)



- 出典: 地方財政状況調査(決算統計)
- 地方税は、地方消費税清算金(歳入、歳出)を反映した額を計上している。

参考資料-12



# 【歳出・目的別】通常分の歳出決算額に係る全国都道府県比較(2010～2019平均)

(総額ベース:表①参照)

- 本県の歳出構造について、目的別に見ると、総額ベースでは「教育費」の割合が最も高く21.9%となっており、次いで「公債費」、(18.4%)、「民生費」(12.9%)の順番に割合が大きくなっている。
- また、「衛生費」の額が全国と比べて相対的に高い水準となっている(全国8位)。
- 一方で、土木費(全国43位)、警察費(全国33位)については、全国と比べて相対的に低い水準となっている。

(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、「衛生費」(全国1位)、「教育費」(全国6位)、「災害復旧費」(全国5位)、「公債費」(全国9位)が全国と比べて相対的に高い水準となっている。
- 一方、土木費、警察費については総額ベースと同様、相対的に低い傾向となっている。

表①、【総額ベース】歳出費目の全国比較 (単位:億円)

	岩手県		全国平均		東京都を除く平均		類団平均		
	構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位	
議会費	13	0.2	26	17	0.2	16	0.2	12	0.2
総務費	423	6.4	21	618	6.1	519	5.8	422	7.0
民生費	855	12.9	30	1,544	15.2	1,379	15.4	858	14.2
衛生費	515	7.7	8	352	3.5	309	3.5	247	4.1
労働費	52	0.8	24	68	0.7	62	0.7	49	0.8
農林水産業費	513	7.7	14	475	4.7	481	5.4	496	8.2
商工費	501	7.6	22	733	7.2	674	7.5	469	7.8
土木費	554	8.3	43	1,116	11.0	957	10.7	719	11.9
警察費	267	4.0	33	687	6.7	569	6.3	283	4.7
消防費	0	0.0		48	0.5	0	0.0	0	0.0
教育費	1,452	21.9	27	2,259	22.2	2,090	23.3	1,275	21.2
災害復旧費	74	1.1	10	50	0.5	51	0.6	42	0.7
公債費	1,221	18.4	16	1,487	14.6	1,406	15.7	969	16.1
諸支出金	0	0.0	11	19	0.2	1	0.0	1	0.0
税交付金等	200	3.0	32	711	7.0	451	5.0	182	3.0
歳出合計	6,640	100.0	27	10,183	100.0	8,965	100.0	6,022	100.0

表②、【県民一人あたりベース】歳出費目の全国比較 (単位:円)

	岩手県		全国平均		東京都を除く平均		類団平均		
	構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位	
議会費	1,034	0.2	11	834	0.2	844	0.2	1,023	0.2
総務費	32,810	6.4	13	26,674	6.2	26,415	6.2	35,836	7.0
民生費	66,389	12.9	16	61,799	14.3	61,650	14.4	72,094	14.0
衛生費	39,920	7.8	1	16,170	3.8	16,147	3.8	21,065	4.1
労働費	3,964	0.8	12	3,216	0.7	3,231	0.8	4,170	0.8
農林水産業費	39,804	7.7	14	27,807	6.5	28,380	6.6	41,626	8.1
商工費	38,718	7.5	12	31,810	7.4	31,939	7.4	42,883	8.3
土木費	42,949	8.3	32	52,293	12.1	52,052	12.1	61,497	12.0
警察費	20,695	4.0	41	23,829	5.5	23,349	5.4	24,098	4.7
消防費	0	0.0		358	0.1	0	0.0	0	0.0
教育費	112,642	21.9	6	95,035	22.1	95,468	22.2	107,199	20.9
災害復旧費	5,845	1.1	5	3,026	0.7	3,088	0.7	3,743	0.7
公債費	94,594	18.4	9	68,793	16.0	69,438	16.2	82,788	16.1
諸支出金	7	0.0	13	185	0.0	51	0.0	84	0.0
税交付金等	15,599	3.0	39	18,842	4.4	17,186	4.0	15,474	3.0
歳出合計	514,970	100.0	10	430,673	100.0	429,239	100.0	513,580	100.0

※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値  
 ※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) 総額

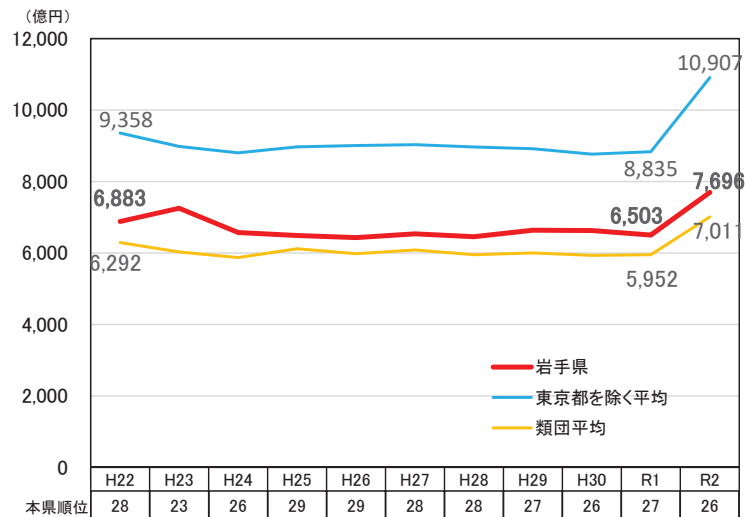
(総額ベース:表①参照)

- 本県の歳出について、総額ベースで本県はH22～R1平均で6,640億円で、東京都を除く全国平均(8,965億円)よりも低いが、類団平均(6,022億円)よりは高くなっている。順位は全国中位(27位)となっている。
- 年度推移では、ほぼ横ばいとなっている。R2は新型コロナウイルス感染症対策に伴い増額している。

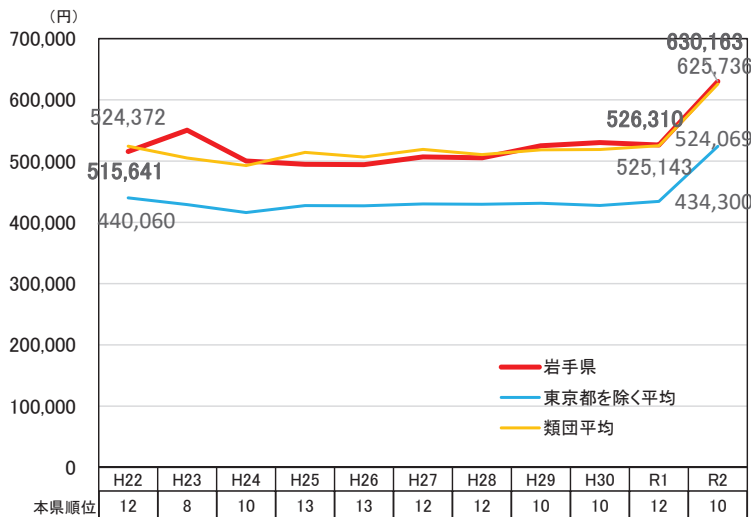
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で514,970円で、東京都を除く全国平均(429,239円)よりも高く、類団平均(513,580円)とほぼ同水準となっている。順位は全国で上位(10位)となっている。
- 年度推移では、人口が減少(H22:1,335千人→R2:1,260千人、▲5.6%)する一方で、総額が横ばいとなっていることから、徐々に増加している。

表①、【総額ベース】歳出総額の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】歳出総額 の全国比較



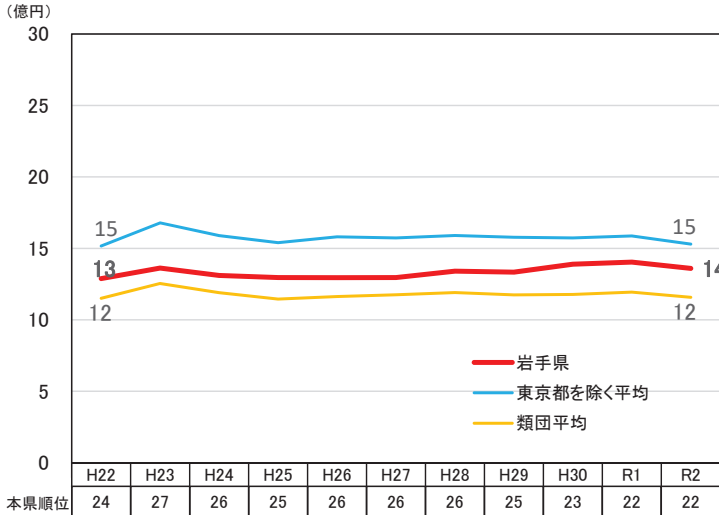
※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値  
 ※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (1)議会費

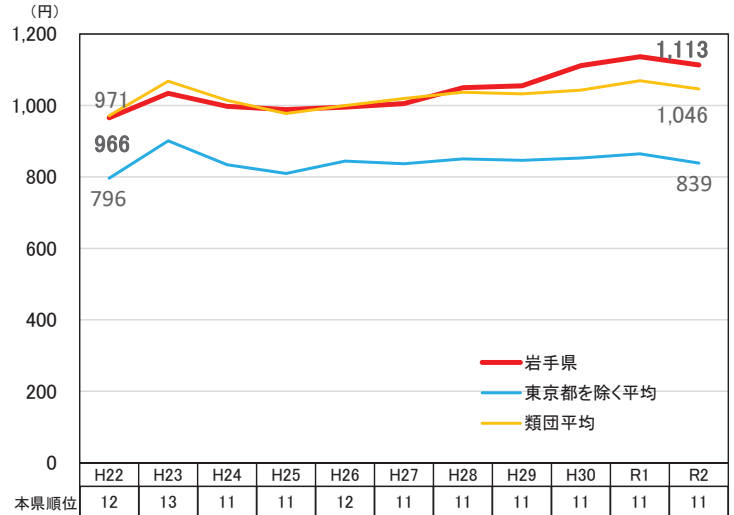
(総額ベース:表①参照)

- 議会費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で13億円(うち議員報酬5.8億円)で、東京都を除く全国平均(16億円)よりも低いが、類団平均(12億円)よりは高くなっている。順位は全国中位(26位)となっている。
- 年度推移では、人件費及び普通建設事業費(R1)の増に伴い、微増(H22:12.9億→R1:14.0億→R2:13.6億)となっている。(県民一人あたりベース:表②参照)
- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で1,034円で、東京都を除く全国平均(844円)や類団平均(1,023円)よりも高くなっている。順位は全国で上位(11位)となっている。
- 年度推移では、人口が減少(H22:1,335千人→R2:1,260千人、▲5.6%)する一方で、議員数が横ばい(定員48人)となっていることもあり、徐々に増加している。

表①、【総額ベース】議会費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】議会費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

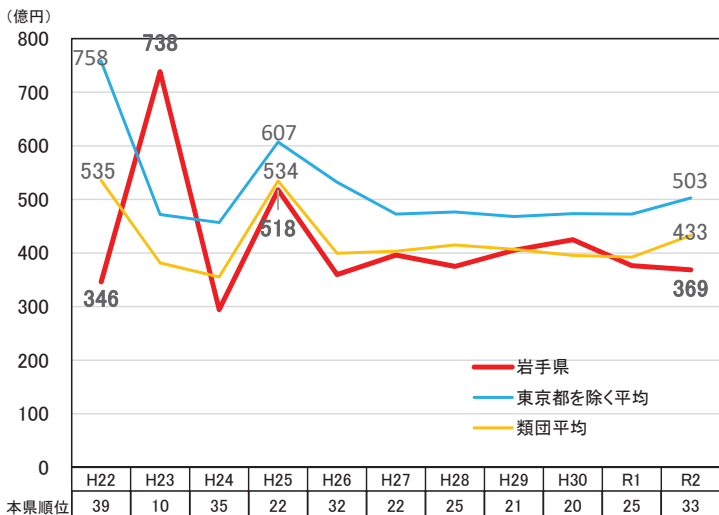
※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (2)総務費

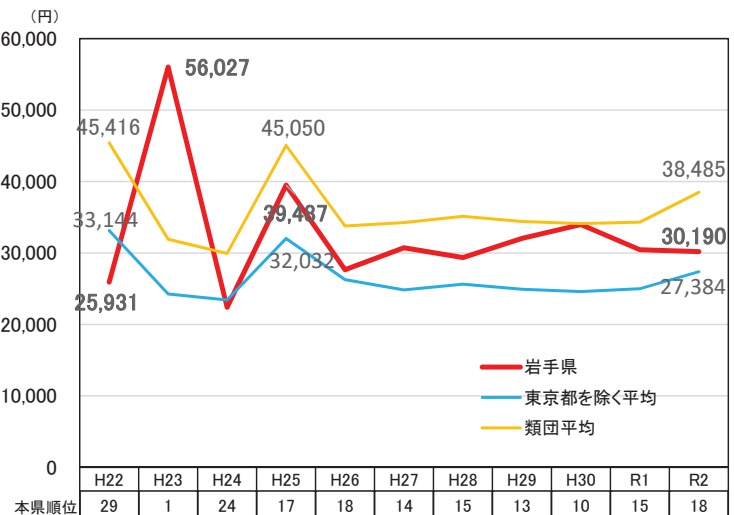
(総額ベース:表①参照)

- 総務費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で423億円で、東京都を除く全国平均(519億円)よりも低く、類団平均(422億円)とほぼ同額となっている。順位は全国中位(21位)となっている。
- 年度推移では、基金への積立金が多額となったH23(積立金512億円:財政調整基金247億、県債管理基金265億)やH25(同295億円:財政調整基金187億、県債管理基金12億、地域振興基金95億(地域の元気臨時交付金対応))が多額となっている。(県民一人あたりベース:表②参照)
- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で32,810円で、東京都を除く全国平均(26,415円)よりも高く、類団平均(35,836円)よりも低くなっている。順位は全国で上位(13位)となっており、特にH23は全国1位となっている。
- 年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】総務費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】総務費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (3)民生費

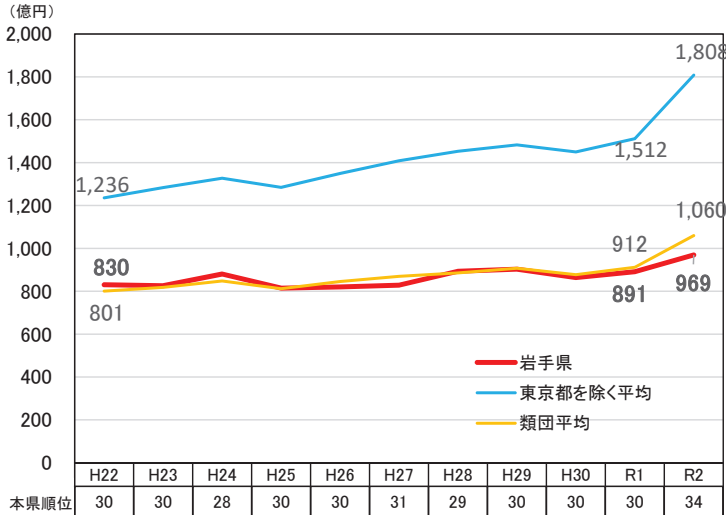
(総額ベース:表①参照)

- 民生費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で855億円で、東京都を除く全国平均(1,379億円)よりも低く、類団平均(858億円)とほぼ同額となっている。順位は全国中位(30位)となっている。
- 年度推移では、社会保障関係費の伸びに伴い、微増傾向となっている(本県及び類似団体では、高齢者人口の伸びが全国よりも鈍化しているため、民生費の伸びも鈍化傾向)。R2は新型コロナウイルス感染症対策経費に伴い増加している。

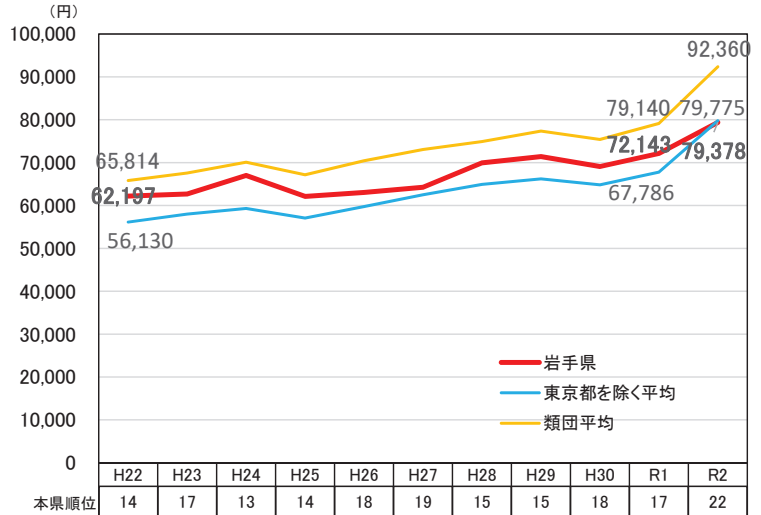
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で66,389円で、東京都を除く全国平均(61,650円)よりも高く、類団平均(72,094円)よりも低くなっている。順位は全国中位(16位)となっている。
- 年度推移では、人口の減少(H22:1,335千人→R2:1,260千人、▲5.6%)もあり、徐々に増加している。

表①、【総額ベース】民生費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】民生費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値  
 ※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

参考資料-17

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (4)衛生費

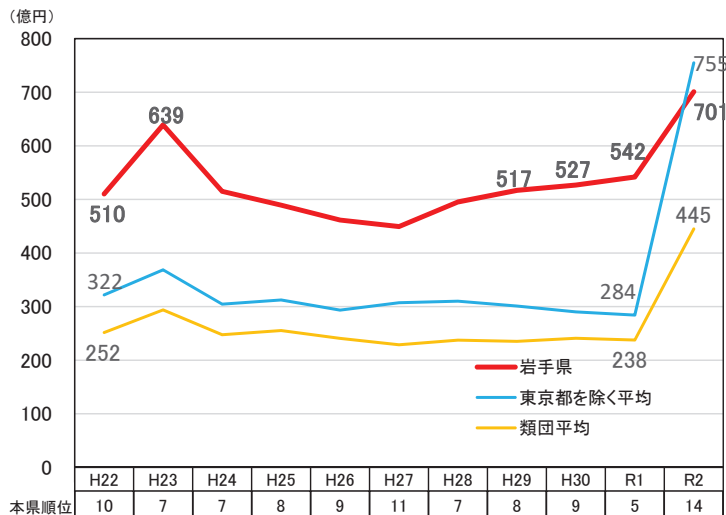
(総額ベース:表①参照)

- 衛生費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で515億円で、東京都を除く全国平均(309億円)や類団平均(247億円)より高くなっている。順位は全国で上位(8位)となっている。
- 年度推移では、H23は地域医療再生基金の積み立てにより、H29～R1は岩手医大の移転に対する支援により、R2は新型コロナウイルス感染症対策経費に伴いそれぞれ増加している。

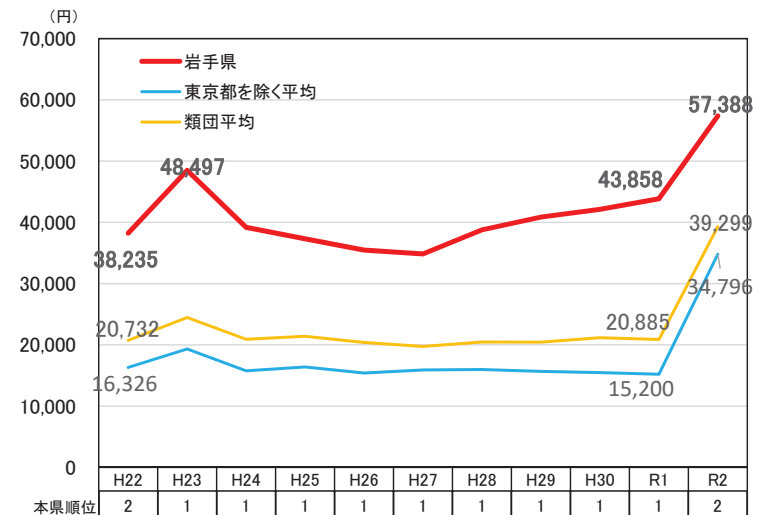
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で39,920円で、東京都を除く全国平均(16,147円)や類団平均(21,065円)よりも高くなっている。順位は全国1位となっている。(R2は他県での新型コロナウイルス感染症対策経費が多額に上り2位)
- 年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】衛生費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】衛生費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値  
 ※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

参考資料-18



# 【衛生費・教育費】通常分の歳出決算額に係る全国都道府県比較(2010~2019平均)

- (表①参照)衛生費については、「病院事業への繰出金」が40.9%とその大宗を占める状況となっており、総額ベースで10年平均211億円、全国2位の高い水準となっている。
- また、「病院事業への繰出金」に係る県民一人当たり負担額は16,359円となっており、全国の一人当たり負担額の平均(2,478円)と比べて約6.6倍、全国1位の高い水準となっている。
- (表②参照)教育費については、総額ベースで、小学校費が31%、中学校費が18%、高等学校費が22%となっている。このうち、県民一人当たりベースでは、小学校費・中学校費が全国4位、高等学校費が全国6位と高い水準となっている。
- 高等学校費については、10年平均313億円のうち、運営に係る経常経費が295億円と大宗を占めている。運営に係る経常経費に充当している一般財源について、県民一人当たりベースでは19,000円程度、全国5位と高い水準となっている。

表①、病院事業への繰出金の全国比較

総額(単位:億円)

	岩手県		全国平均	東京都を除く平均	類団平均
	金額	順位			
歳出合計	6,640	27	10,183	8,965	6,022
うち衛生費	515	8	352	309	247
うち病院事業への繰出	211	2	53	44	45
(衛生費に占める割合)	40.9%		15.0%	14.3%	18.4%

表②、教育費の全国比較

総額(単位:億円)

	岩手県		全国平均	東京都を除く平均	類団平均
	金額	順位			
歳出合計	6,640	27	10,183	8,965	6,022
うち教育費	1,452	27	2,259	2,090	1,275
教育総務費	199	34	443	398	201
小学校費	452	26	687	641	391
中学校費	273	27	406	382	239
高等学校費	313	27	437	415	275
一般財源等	253	26	343	325	217
うち経常経費(運営費)	295	25	398	379	244
経常経費充当一般財源	245	25	331	315	207
特別支援学校費	111	27	174	161	100
その他	92	19	102	85	63

県民一人当たり負担額(単位:円)

	岩手県		全国平均	東京都を除く平均	類団平均
	金額	順位			
歳出合計	514,970	10	430,673	429,239	513,580
うち衛生費	39,920	1	16,170	16,147	21,065
うち病院事業への繰出	16,359	1	2,478	2,459	3,687
(衛生費に占める割合)	41.0%		15.3%	15.2%	17.5%

県民一人当たり負担額(単位:円)

	岩手県		全国平均	東京都を除く平均	類団平均
	金額	順位			
歳出合計	514,970	10	430,673	429,239	513,580
うち教育費	112,642	6	95,035	95,468	107,199
教育総務費	15,490	30	16,582	16,529	17,036
小学校費	35,016	4	28,758	28,926	32,673
中学校費	21,160	4	17,229	17,362	20,025
高等学校費	24,305	6	19,599	19,785	23,111
一般財源等	19,593	5	15,430	15,575	18,266
うち経常経費(運営費)	22,934	3	17,632	17,806	20,588
経常経費充当一般財源	19,003	5	14,775	14,922	17,431
特別支援学校費	8,617	11	7,421	7,455	8,472
その他	7,178	10	4,916	4,880	5,338

※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値  
 ※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22~R2推移)(5)労働費

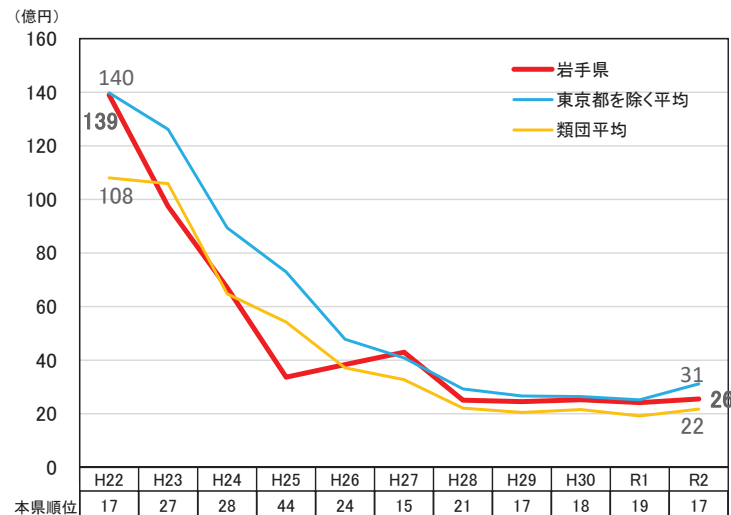
(総額ベース:表①参照)

- 労働費について、総額ベースで本県はH22~R1平均で52億円で、東京都を除く全国平均(62億円)よりも低く、類団平均(49億円)より高くなっている。順位は全国中位(24位)となっている。
- 年度推移では、H24年度までは緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立金が多額となっており、それ以降はほぼ横ばいとなっている。

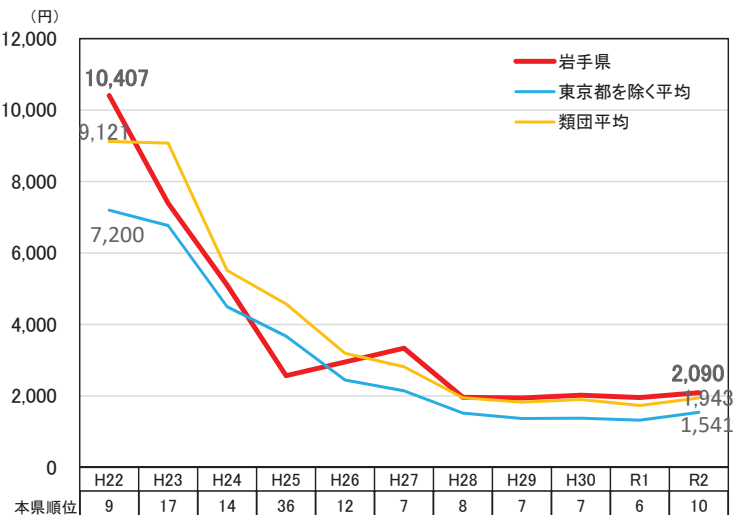
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22~R1平均で3,964円で、東京都を除く全国平均(3,231円)よりも高く、類団平均(4,170円)よりも低くなっている。順位は全国で上位(12位)となっている。
- 年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】労働費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】労働費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値  
 ※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

## 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移)(6)農林水産業費

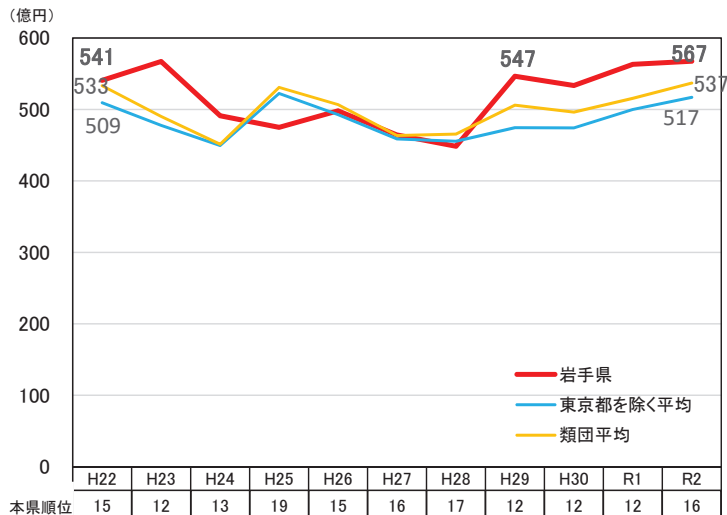
(総額ベース:表①参照)

- 農林水産業費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で513億円で、東京都を除く全国平均(481億円)や類団平均(496億円)より高くなっている。順位は全国上位(14位)となっている。
- 年度推移では、H28までは東日本大震災津波に対する復興事業等への対応を優先させるために減少傾向にあったものの、H29以降は国の防災・減災、国土強靱化対策への対応により増加傾向にある。なお、H27以降は農地費のうち多面的機能支払交付金事業(非公共事業)が増加している。(農地費のうち補助費等について、H22～H26平均3.5億→H27～R2平均41.7億)

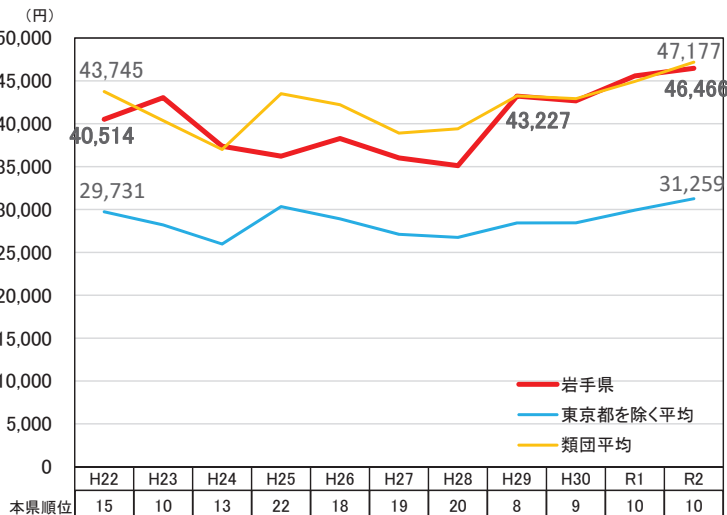
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で39,804円で、東京都を除く全国平均(28,380円)よりも高く、類団平均(41,626円)よりも低くなっている。順位は全国で上位(14位)となっている。年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】農林水産業費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】農林水産業費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

参考資料-21

## 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移)(7)商工費

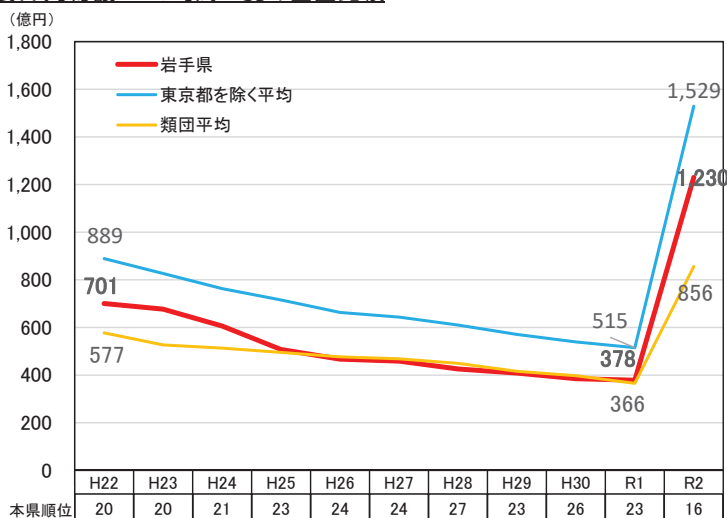
(総額ベース:表①参照)

- 商工費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で501億円で、東京都を除く全国平均(674億円)よりも低く、類団平均(469億円)より高くなっている。順位は全国で中位(22位)となっている。
- 年度推移では、制度融資のための預託金が年々減少傾向にあったが、R2は新型コロナウイルス感染症対応の預託金により大幅に増えている。

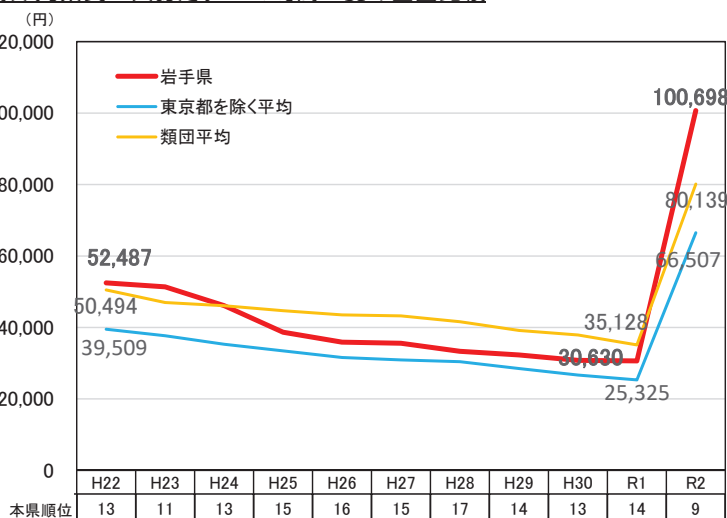
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で38,718円で、東京都を除く全国平均(31,939円)よりも高く、類団平均(42,883円)よりも低くなっている。順位は全国で上位(12位)となっている。
- 年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】商工費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】商工費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

参考資料-22

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移)(8)土木費

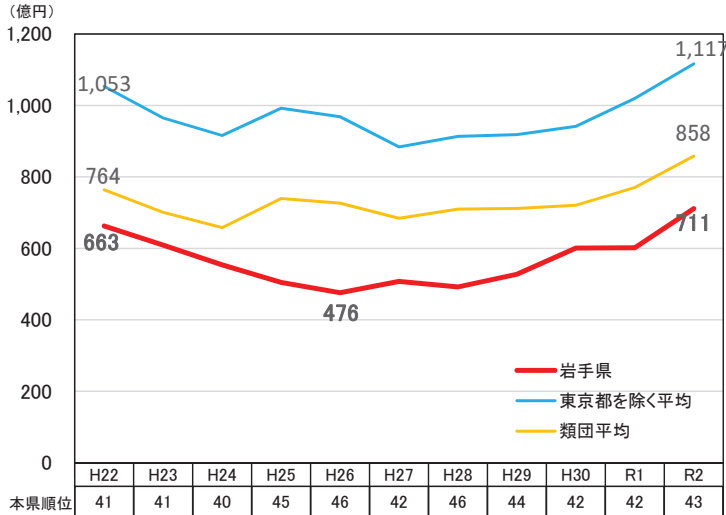
(総額ベース:表①参照)

- 土木費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で554億円で、東京都を除く全国平均(957億円)や類団平均(719億円)より低くなっている。順位は全国で下位(43位)となっている。
- 年度推移では、H28までは東日本大震災津波に対する復興事業等への対応を優先させるために減少傾向にあったものの、H29以降は国の防災・減災、国土強靱化対策への対応により増加傾向にある。なお、期間全体を通じて除雪費を含む維持補修費が増加傾向にある(維持補修費H22:91億→R2:136億)

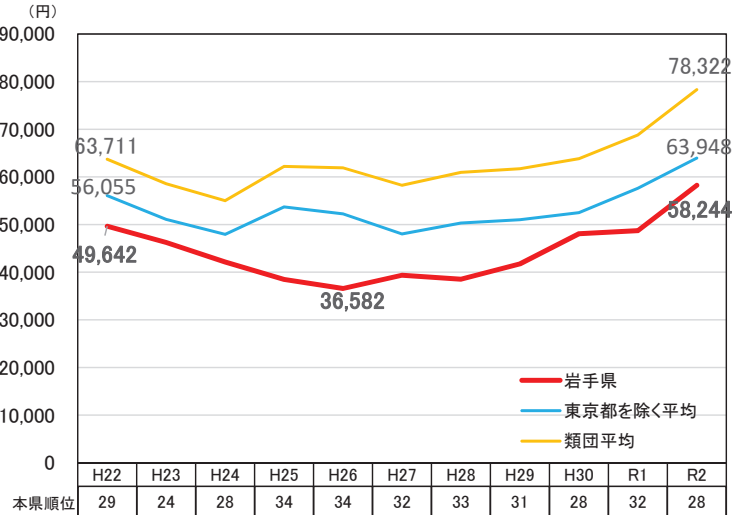
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で42,949円で、東京都を除く全国平均(52,052円)や類団平均(61,497円)よりも低くなっている。順位は全国で下位(32位)となっている。年度推移では、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】土木費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】土木費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値  
 ※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移)(9)警察費

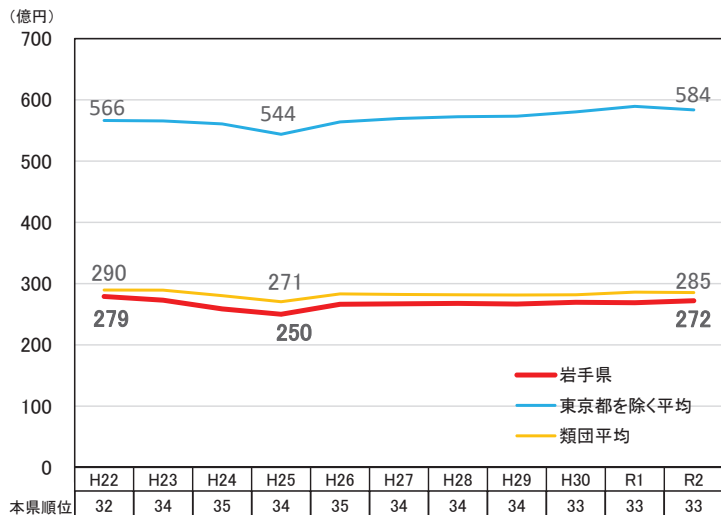
(総額ベース:表①参照)

- 警察費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で267億円で、東京都を除く全国平均(569億円)や類団平均(283億円)より低くなっている。順位は全国で下位(33位)となっている。
- 年度推移は、ほぼ横ばいであるが、平成25年度は太宗を占める人件費の給与特例減額に伴い一時的に減となっている。

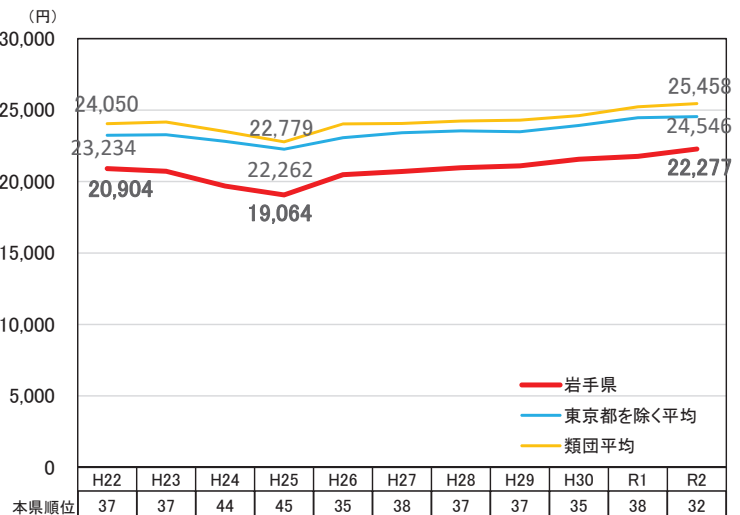
(県民一人あたりベース:表②参照)

- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で20,695円で、東京都を除く全国平均(23,349円)や類団平均(24,098円)よりも低くなっている。順位は全国で下位(41位)となっている。
- 年度推移では、人口が減少(H22:1,335千人→R2:1,260千人、▲5.6%)する一方で、警察職員数は増加(H22:2,093人→R2:2,134人、+2.0%)となっていることもあり、徐々に増加している。

表①、【総額ベース】警察費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】警察費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値  
 ※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

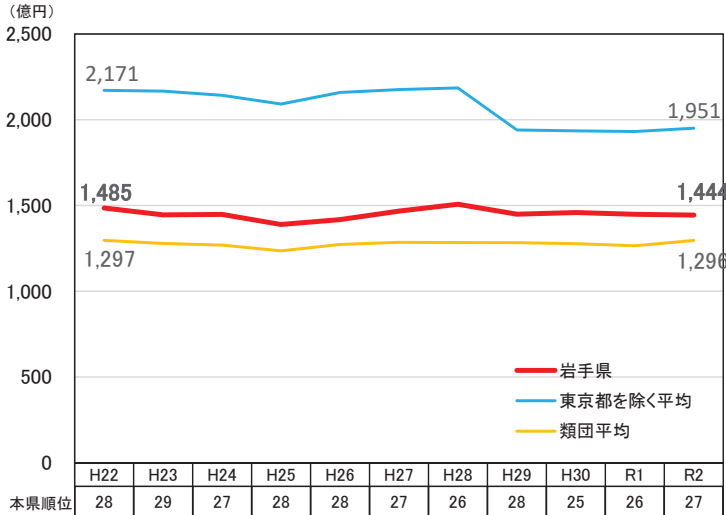


# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移)(10)教育費

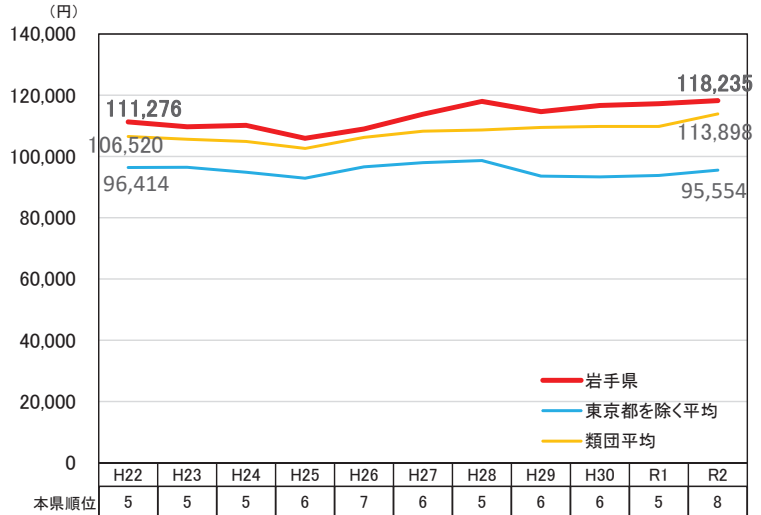
(総額ベース:表①参照)

- 教育費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で1,452億円で、東京都を除く全国平均(2,090億円)よりも低く、類団平均(1,275億円)より高くなっている。順位は全国中位(27位)となっている。
- 年度推移では、ほぼ横ばいとなっている。
- (県民一人あたりベース:表②参照)
- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で112,642円で、東京都を除く全国平均(95,468円)や類団平均(107,199円)よりも高くなっている。順位は全国で上位(6位)となっている。
- 年度推移では、人口が減少(H22:1,335千人→R2:1,260千人、▲5.6%)する一方で、総額が横ばいとなっていることから、徐々に増加している。

表①、【総額ベース】教育費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】教育費の全国比較



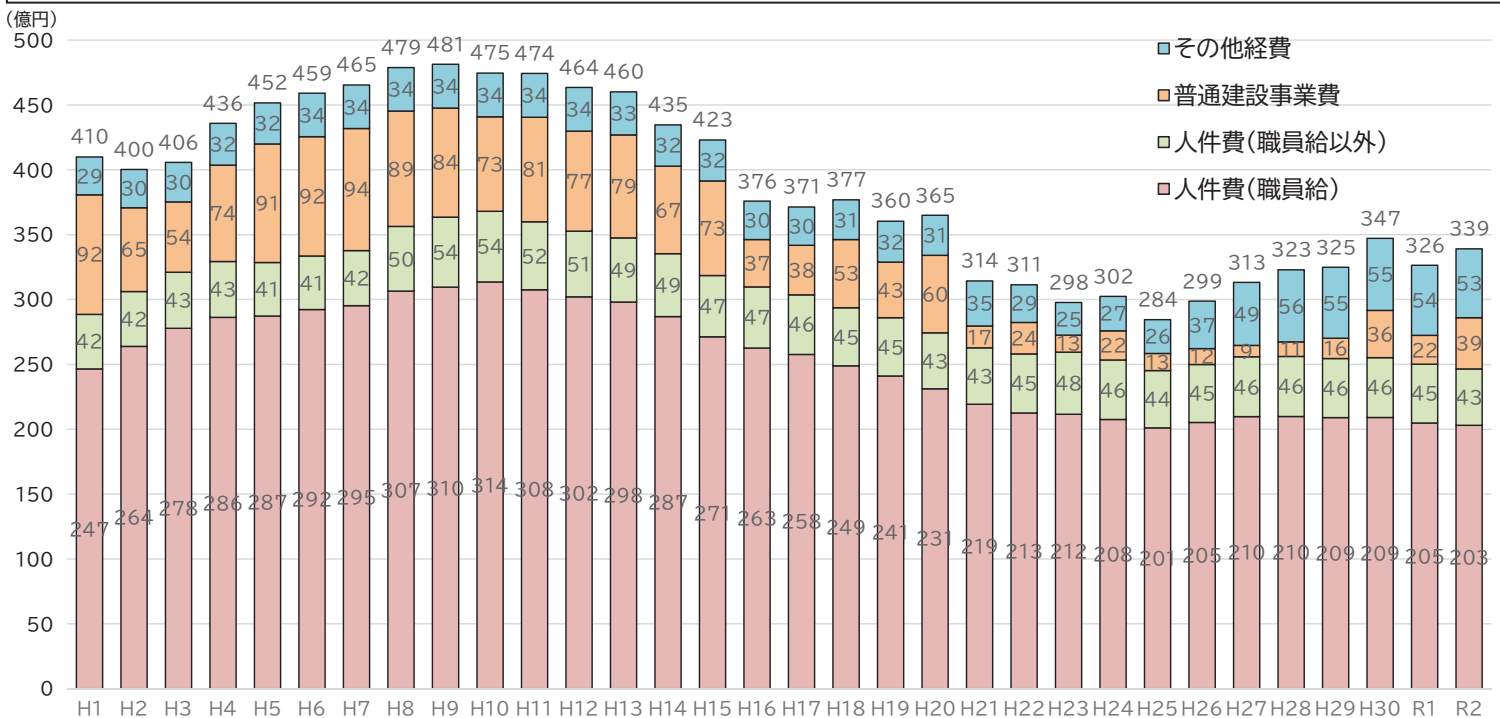
※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

参考資料-25

## 【高等学校】本県決算(震災分除き)における費用構成の推移

- 高等学校費に係る歳出は、ピークがH9@481億円、R3年度において339億円となっており、人件費(職員給+職員給以外)が大きな割合(72.6%)を占めている。
- 人件費は、平成10年度(368億円)をピークに平成25年度までは減少していたが、その後は250億円前後で横ばいで推移している。
- 普通建設事業費は、H21年度からH29年度は、本県全体として投資的経費を抑制していたため、大きく縮小していたが、H30年度以降は抑制前のベースに戻りつつある。
- ※ 建設事業費については、高等学校の再編や統合等の相関性が高い。



出典:地方財政状況調査(決算統計)

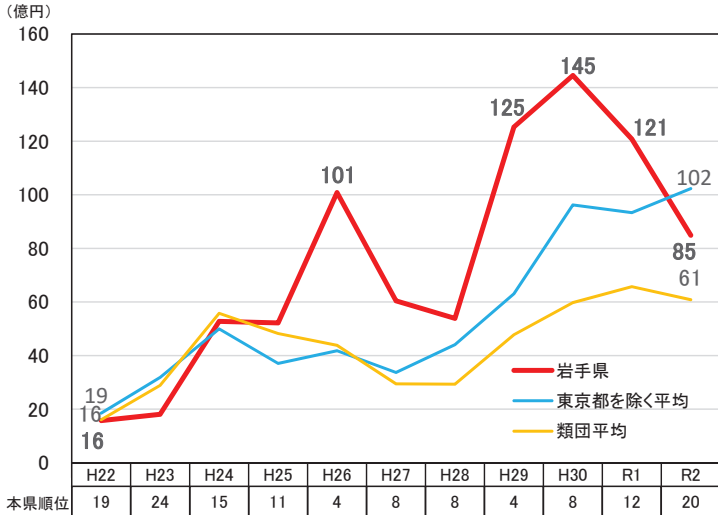
参考資料-26

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (11)災害復旧費

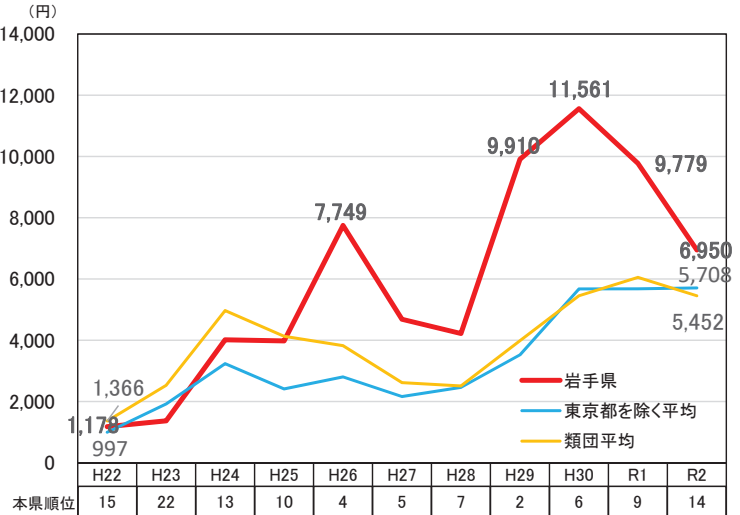
(総額ベース:表①参照)

- 災害復旧費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で74億円で、東京都を除く全国平均(51億円)や類団平均(42億円)より高くなっている。順位は全国上位(15位)となっている。
  - 年度推移は大きな災害の発生に伴い増加している。(H26:H25台風26号、H29～R2:H28台風10号、R2:R1台風19号)
- (県民一人あたりベース:表②参照)
- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で5,845円で、東京都を除く全国平均(3,088円)や類団平均(3,743円)よりも高くなっている。順位は全国で上位(5位)となっている。
  - 年度推移は、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】災害復旧費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】災害復旧費の全国比較



※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

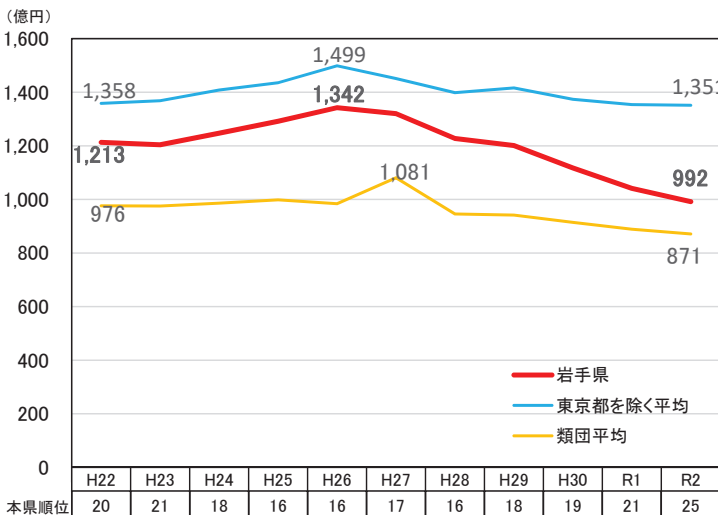
※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 【歳出・目的別】通常分歳出決算額の全国比較(H22～R2推移) (12)公債費

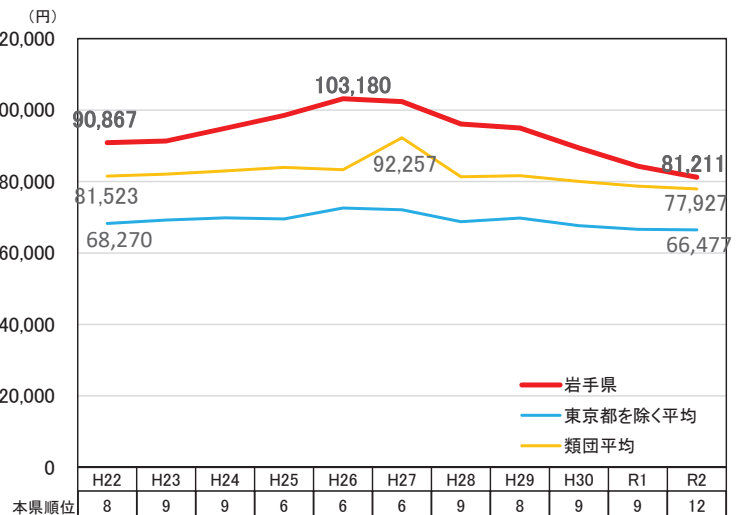
(総額ベース:表①参照)

- 災害復旧費について、総額ベースで本県はH22～R1平均で1,221億円で、東京都を除く全国平均(1,406億円)よりも低く、類団平均(969億円)より高くなっている。順位は全国中位(16位)となっている。
  - 年度推移は、H26にかけて増額したが、以降は公債費負担適正化計画による発行抑制等により減少している。
- (県民一人あたりベース:表②参照)
- 県民一人あたりベースでは、本県はH22～R1平均で94,594円で、東京都を除く全国平均(69,438円)や類団平均(82,788円)よりも高くなっている。順位は全国で上位(9位)となっている。
  - 年度推移は、総額ベースとほぼ同様となっている。

表①、【総額ベース】公債費の全国比較



表②、【県民一人あたりベース】公債費の全国比較

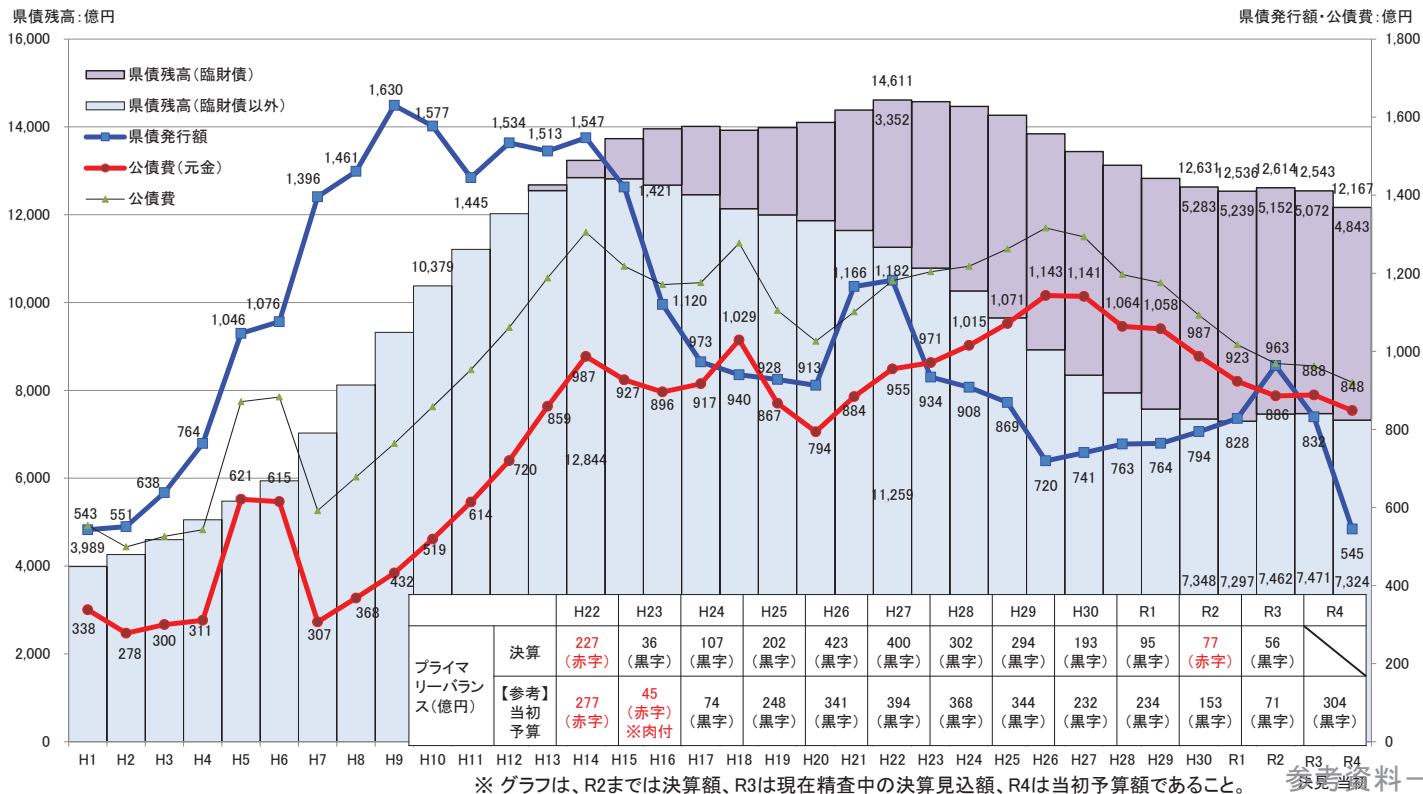


※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 県債発行額、公債費、プライマリーバランスの推移

- 県債残高はH22をピークとして減少傾向
- 公債費はH26をピークとして減少に転じたが、依然として高い水準で推移
- 県債発行額は国の経済対策に呼応した公共事業の増大により、H9にピークとなったが、その後大幅に減少
- 決算におけるプライマリーバランス(元金償還額－県債発行額)はH23以降黒字だったが、R2は減収補填債の発行に伴い赤字(当初予算におけるプライマリーバランスは平成24年度以降11年連続で黒字)



## 【歳出・性質別】通常分の歳出決算額に係る全国都道府県比較(2010～2019平均)

○本県の歳出構造を性質別に見ると、総額では維持補修費、災害復旧事業費、公債費、積立金が全国と比べて相対的に高く、県民一人当たり負担額では、上記に加えて補助費等が高くなっている。

総額(単位: 億円)

	岩手県			全国平均		東京都を除く平均		類団平均	
	金額	構成比	順位	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	1,744	26.3	28	2,852	28.0	2,591	28.9	1,604	26.6
物件費	228	3.4	27	343	3.4	292	3.3	212	3.5
維持補修費	125	1.9	9	97	1.0	79	0.9	58	1.0
扶助費	129	1.9	28	225	2.2	202	2.3	151	2.5
補助費等	1,413	21.3	27	2,644	26.0	2,136	23.8	1,213	20.2
普通建設事業費	827	12.5	41	1,420	13.9	1,260	14.1	1,123	18.6
災害復旧事業費	74	1.1	10	50	0.5	51	0.6	42	0.7
公債費	1,220	18.4	16	1,482	14.6	1,402	15.6	968	16.1
積立金	266	4.0	14	268	2.6	213	2.4	177	2.9
投資及び出資金	1	0.0	39	30	0.3	15	0.2	2	0.0
貸付金	578	8.7	18	707	6.9	665	7.4	442	7.3
繰出金	35	0.5	29	64	0.6	60	0.7	29	0.5
歳出合計	6,640	100.0	27	10,183	100.0	8,965	100.0	6,022	100.0

県民一人当たり負担額(単位: 円)

	岩手県			全国平均		東京都を除く平均		類団平均	
	金額	構成比	順位	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	135,287	26.3	11	119,070	27.6	119,228	27.8	135,932	26.5
物件費	17,687	3.4	14	15,361	3.6	15,261	3.6	17,736	3.5
維持補修費	9,735	1.9	4	4,352	1.0	4,292	1.0	4,886	1.0
扶助費	9,990	1.9	18	9,604	2.2	9,599	2.2	12,444	2.4
補助費等	109,790	21.3	7	94,346	21.9	92,157	21.5	101,792	19.8
普通建設事業費	64,146	12.5	25	70,948	16.5	71,063	16.6	95,081	18.5
災害復旧事業費	5,845	1.1	5	3,024	0.7	3,086	0.7	3,741	0.7
公債費	94,519	18.4	9	68,657	15.9	69,302	16.1	82,705	16.1
積立金	20,507	4.0	4	11,166	2.6	10,959	2.6	15,475	3.0
投資及び出資金	81	0.0	37	751	0.2	649	0.2	219	0.0
貸付金	44,628	8.7	9	30,854	7.2	31,090	7.2	41,100	8.0
繰出金	2,755	0.5	15	2,541	0.6	2,554	0.6	2,470	0.5
歳出合計	514,970	100.0	10	430,673	100.0	429,239	100.0	513,580	100.0

※ 決算額は地方財政状況調査による。人口は各年度における住民基本台帳人口による。類団平均はR2決算による財政力指数が同じレベル(Dランク)の団体、青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の平均値

※ 「順位」は金額に対する全都道府県内の本県の順位である(額が大きい方の順位を上としている)。

# 主な財政指標の状況

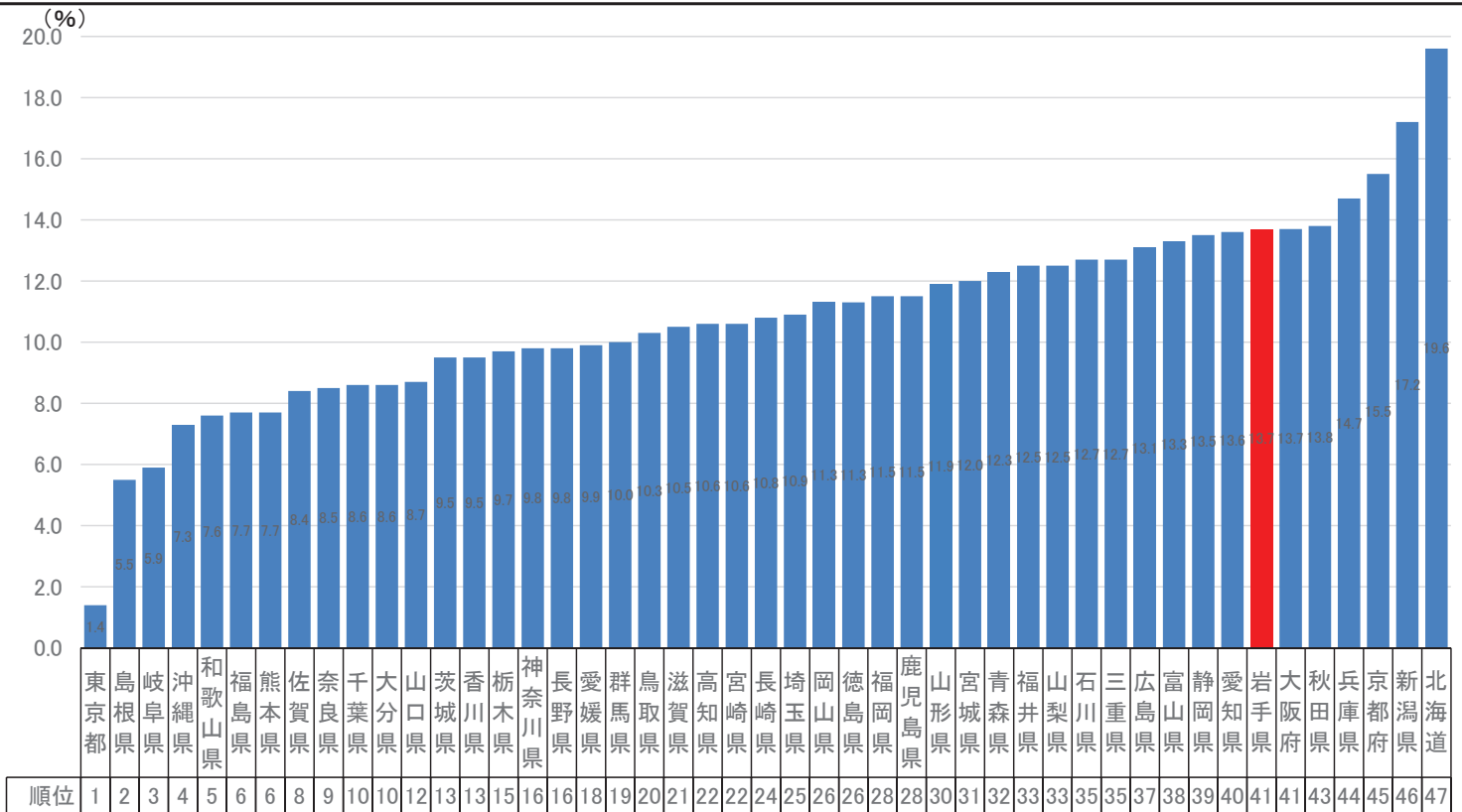
➤ 財政健全化法における財政指標①～⑤については、早期健全化基準を下回っている。

項目	本県の状況		(参考)国の基準	
	R2	R1	早期健全化基準 (自主的改善努力)	財政再生基準 (国等の関与)
①実質赤字比率 (標準財政規模に対する「一般会計等」の実質赤字額の割合)	－(黒字)	－(黒字)	赤字3.75%以上	赤字5%以上
②連結実質赤字比率 (標準財政規模に対する「全会計」の実質赤字額の割合)	－(黒字)	－(黒字)		
③実質公債費比率 (標準財政規模に対する「一般会計等」の元利償還金等の割合)	13.7%	15.3%	25%以上	35%以上
④将来負担比率 (標準財政規模に対する「一般会計等」の将来的な実質負担の割合)	221.5%	221.7%	400%以上	－
⑤資金収支比率 (「公営企業会計」毎の事業規模に対する資金不足額の割合)	－(資金不足なし)	－(資金不足なし)	20%以上	－
⑥経常収支比率 (経常収入(県税等)に対する経常支出(人件費、物件費など)の割合)	94.9%	96.3%	－	－

参考資料－31

## 都道府県の実質公債費比率(R2年度決算)

○ 本県の実質公債費比率は下位にあり、全都道府県の単純平均(10.2)よりも高い。



※ 総務省公表資料により作成。

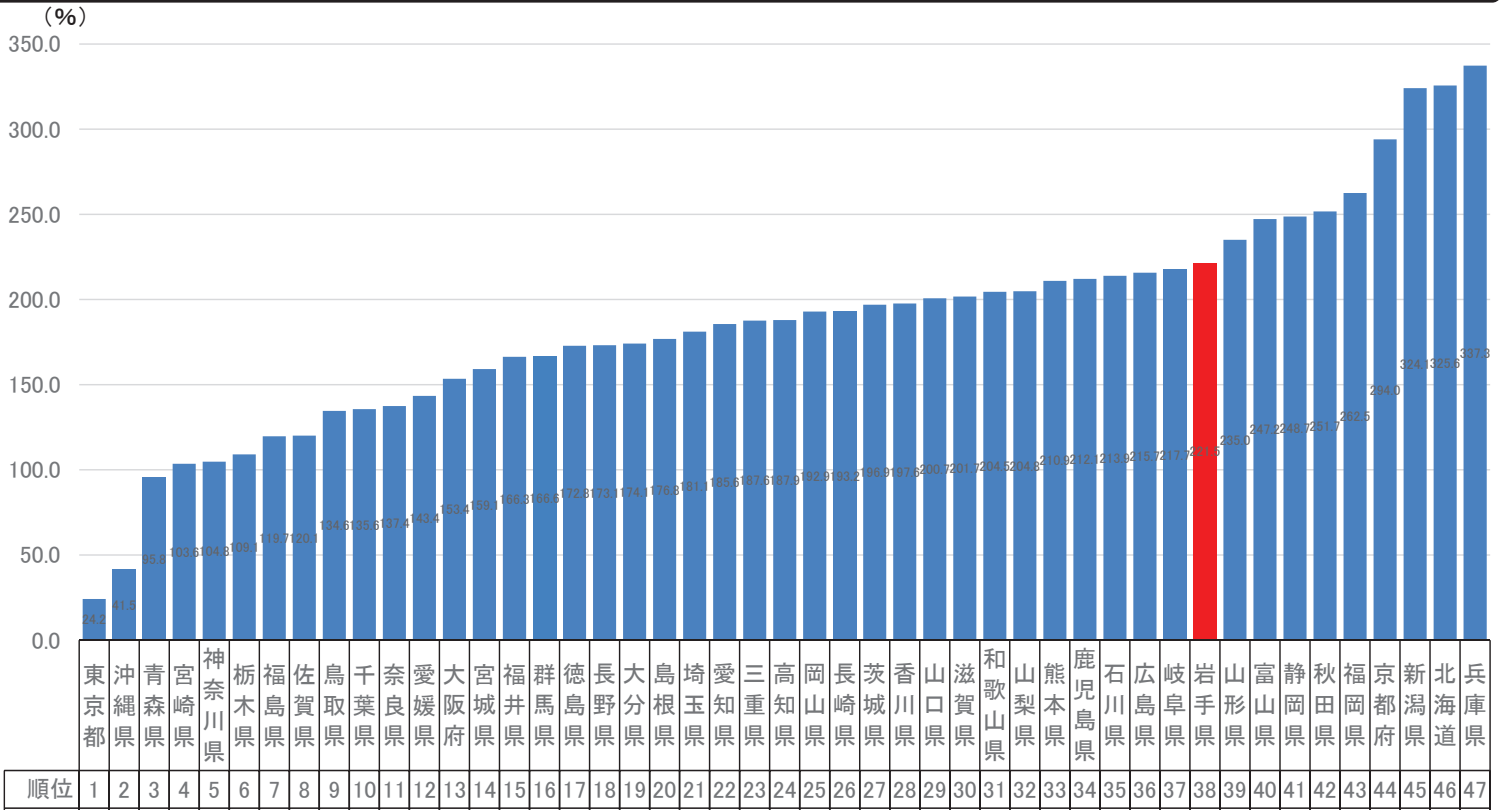
※ 数値が小さい方の順位を上としている。

参考資料－32



# 都道府県の将来負担比率(R2年度決算)

○ 本県の将来負担比率は下位にあり、全都道府県の単純平均(171.3)よりも高い。

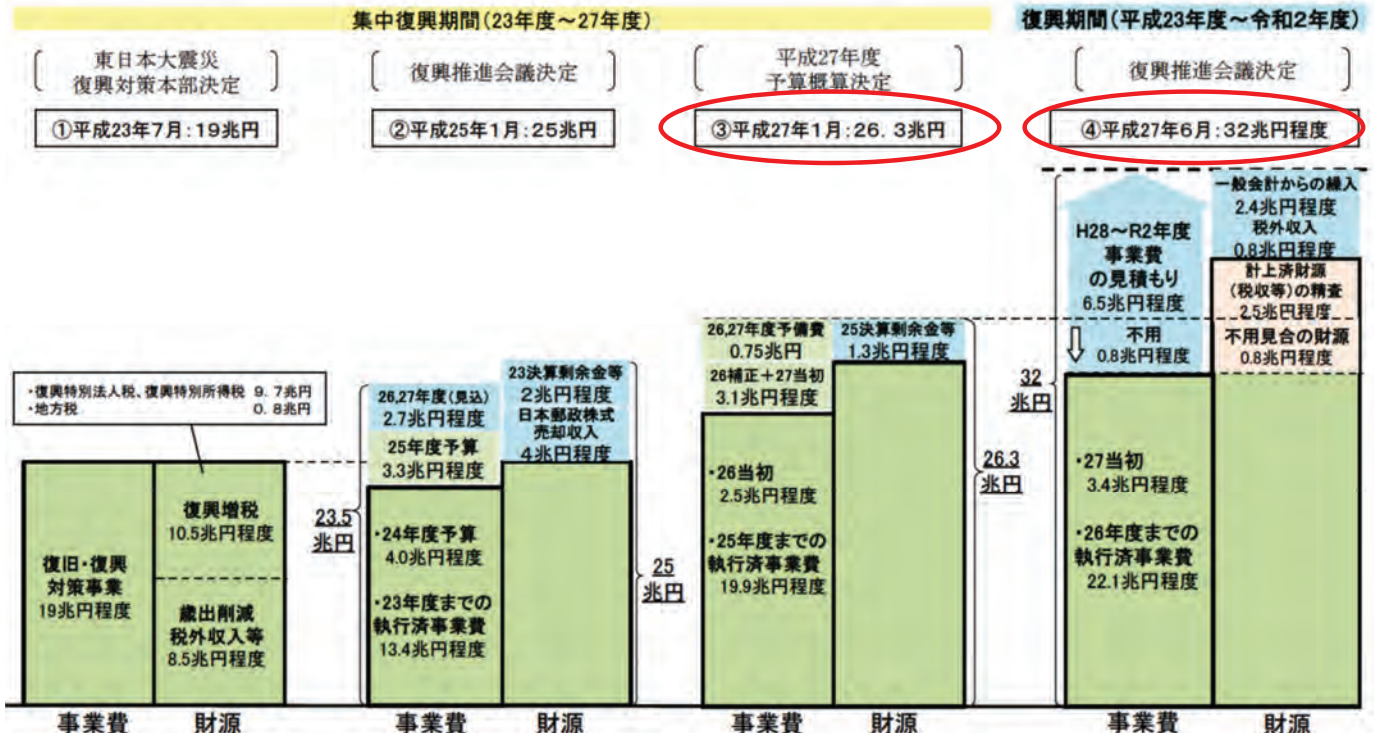


※ 総務省公表資料により作成。  
 ※ 数値が小さい方の順位を上としている。

参考資料-33

## 東日本大震災津波への財政対応 ①復興財源フレーム

- 東日本大震災津波に対応するための復興事業費は、平成23年度から令和7年度までに32.9兆円程度と見込まれている。  
 (下の復興庁資料におけるH23~R2の事業費32兆円-同期間の不用額0.7兆円+R3~R7の事業費1.6兆円)
- 平成23年度から令和2年度までの32兆円のうち、集中復興期間(H23~27)の事業費は26.3兆円(平成27年1月時点)、第1期復興・創生期間(H28~R2)の事業費は6.5兆円となっている。
- なお、集中復興期間の事業費のうち、県・市町村の執行分は公表されていない。



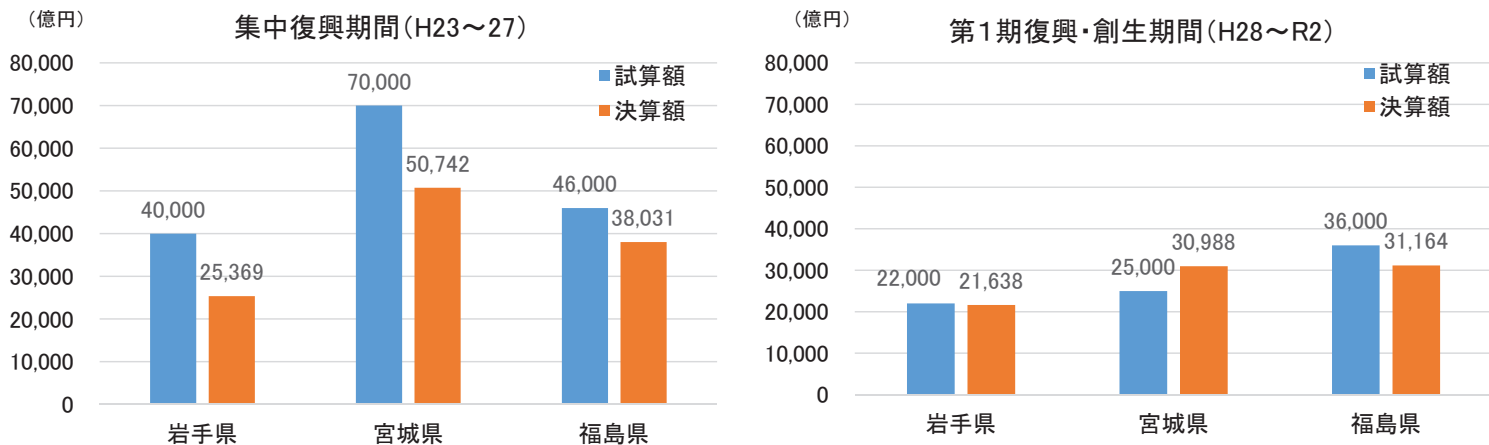
※出典:復興庁令和元年9月30日「第4回東日本大震災の復興施策の総括に関するワーキンググループ」復旧・復興事業の規模と財源  
 (平成28年4月4日の財政制度等審議会財政制度分科会資料がベース)

※ 上記の事業費には、原子力損害賠償法・放射性物質汚染対処特措法に基づき東京電力が負担すべき経費は含まれない。また、執行済事業費には、繰越額が含まれている。34

# 東日本大震災津波への財政対応 ②歳出決算額の推移(各県の復興事業費見込との比較)

- 東日本大震災津波対応分に係る財政対応額(純計後決算額)は、県・市町村計、H23～R2の計で**岩手4.7兆円、宮城8.2兆円、福島6.9兆円の合計19.8兆円**となっている。(基金・繰越・市町村の純計を行う前の単純な決算額だと38.7兆円)
- このうち、**集中復興期間(H23～27)**の決算額の計は岩手2.5兆円、宮城5.0兆円、福島3.8兆円の**合計11.4兆円**で、これはH26年度に公表している**同期間の復興事業費の試算額合計15.6兆円と比べて4.2兆円の減**となっている。
- また、**第1期復興創生期間(H28～R2)**の決算額の計は岩手2.2兆円、宮城3.1兆円、福島3.1兆円の**合計8.4兆円**で、これはH28年度に公表している**同期間の復興事業費の試算額合計8.3兆円とほぼ同額**となっている。
- なお、**第2期復興創生期間(R3～7)**の各県の事業規模は、岩手0.1兆円、宮城0.1兆円、福島1.1兆円と試算されている。

東日本大震災津波対応分の歳出決算額と復興事業費見込みとの比較



※ 集中復興期間における試算額は、H26.7に行った被災4県共同要望(上記3県+青森)に際し実施した復興事業費の試算額を計上。ただし、各県の額には、国の直接執行分が含まれている部分がある。

※ 第1期復興・創生期間における試算額は、H27.6.9復興庁記者発表資料「被災3県が公表している平成28～32年度の事業費試算について」による試算額を計上。

※ 決算額については地方財政状況調査における県分と市町村分(一部事務組合等を除く)の合算額。ただし、復興財源フレームとの比較を行うため、以下の加工を行っている。

- ① 基金への積立・繰入による二重計上を除外(歳入から繰入金金、歳出から積立金を控除)
- ② 繰越事業に係る繰越財源による二重計上を除外(歳入から繰越金を除外)
- ③ 県から市町村への財源移転による二重計上を除外(県歳出から市町村への支出分を、市町村歳入から県支出金を除外)

※ 東日本大震災対応分とは、「復旧・復興事業分」、「緊急防災・減災事業分」、「全国防災事業分」の合計である。

※ 試算額については予算計上年度をベースとしている一方で、決算額は決算年度(実支出年度)をベースとしていることに留意が必要。

参考資料-35

# 東日本大震災津波への財政対応 ③歳出決算額(目的別)の推移

- 本県(県分)の東日本大震災津波対応分に係る歳出決算額は、H23～R2の累計で**2.8兆円**となっている。(基金・繰越・市町村の純計を行う前の単純な合計だと3.6兆円。被災3県の県及び市町村の合計の事業費は19.8兆円)
- 目的別で見ると、**災害救助に係る民生費や、災害廃棄物処理や被災したインフラや公共施設の復旧に係る災害復旧費、復興道路や防潮堤の整備に係る土木費、被災事業者の支援に係る商工費が多額。**

東日本大震災津波対応分に係る歳出決算額の推移(目的別)

(単位:億円)

	合計	年度別内訳												参考 単純計
		集中復興期間						第1期復興・創生期間						
		H23	H24	H25	H26	H27	計	H28	H29	H30	R1	R2	計	
岩手県 県分	28,412	2,413	2,703	3,320	2,782	3,210	14,428	3,311	3,059	2,814	2,512	2,288	13,984	35,704
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務費	312	68	23	31	21	23	166	23	19	53	23	28	146	3,566
民生費	1,724	1,015	282	56	46	59	1,457	72	58	50	44	43	267	2,247
衛生費	336	20	17	31	29	44	142	88	66	19	11	10	194	1,071
労働費	497	22	95	132	47	108	404	72	17	2	2	1	94	1,658
農林水産業費	1,345	99	124	138	201	117	678	120	109	147	178	113	666	1,736
商工費	7,441	408	665	768	799	854	3,494	870	827	795	758	696	3,947	7,458
土木費	7,784	148	311	480	661	1,021	2,622	1,162	1,227	1,060	887	826	5,161	7,887
警察費	82	20	13	5	4	4	46	4	17	4	5	5	35	82
教育費	239	13	24	24	26	56	144	23	20	19	17	16	95	386
災害復旧費	8,591	589	1,149	1,656	944	920	5,256	871	694	658	575	537	3,335	9,551
公債費	62	11	0	0	3	4	19	6	6	7	10	13	43	62
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県 県+市町村	18,594	1,297	2,003	3,143	2,250	2,247	10,940	2,141	1,781	1,652	1,159	921	7,654	26,992
宮城県 県+市町村	47,006	3,711	4,706	6,464	5,032	5,457	25,369	5,452	4,839	4,467	3,671	3,208	21,638	62,696
福島県 県+市町村	81,730	9,015	11,096	12,160	9,127	9,344	50,742	8,552	7,136	6,030	4,765	4,505	30,988	118,203
被災3県 県+市町村	69,195	5,552	6,140	7,833	8,957	9,548	38,031	8,993	6,697	5,511	5,098	4,865	31,164	127,045
被災3県 県+市町村	197,931	18,278	21,942	26,456	23,116	24,349	114,141	22,998	18,672	16,008	13,534	12,578	83,790	307,943

※ 出典:地方財政状況調査。ただし、復興財源フレームとの比較を行うため、以下の加工を行っている。

- ① 基金への積立・繰入による二重計上を除外(歳入から繰入金金、歳出から積立金を控除)
- ② 繰越事業に係る繰越財源による二重計上を除外(歳入から繰越金を除外)
- ③ 県から市町村への財源移転による二重計上を除外(県歳出から市町村への支出分を、市町村歳入から県支出金を除外)

※ 東日本大震災対応分とは、「復旧・復興事業分」、「緊急防災・減災事業分」、「全国防災事業分」の合計である。

参考資料-36



# 東日本大震災津波への財政対応 ④歳入決算額の推移

- **本県(県分)の東日本大震災津波対応分に係る歳入決算額は、H23～R2の累計で3.3兆円となっている。**  
(基金・繰越・市町村の純計を行う前の単純な合計だと4.2兆円)  
なお、歳出決算額との差額0.5兆円は、決算時の不用残や、震災復興特別交付税の税減免対応分、施越(事業実施年度は一般財源で立て替え、後年度に国庫から支出される)等による一般財源扱歳入。
- **国からの財政措置は、東日本大震災復興交付金1,700億円や震災復興特別交付税7,300億円など2.2兆円。**  
(被災3県の県及び市町村を合わせた国からの財政措置額は17.4兆円)
- **地方債は、公営住宅の建設や災害援護資金の貸付、H28以降の「新たな地方負担」等として616億円を発行している。**  
(このうち、H28以降の「新たな地方負担」に対応する地方債は97.5億円)

## 東日本大震災津波対応分に係る歳入決算額の推移

(単位:億円)

	合計	年度別内訳											参考 単純計	
		集中復興期間						第1期復興・創生期間						
		H23	H24	H25	H26	H27	計	H28	H29	H30	R1	R2		計
岩手県 県分	32,604	5,579	3,791	3,600	2,888	3,151	19,008	3,224	2,849	2,719	2,567	2,238	13,596	41,979
分担金及び負担金	69	3	5	5	7	10	31	10	9	6	6	7	38	69
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
国庫支出金	14,209	3,275	1,647	1,361	1,296	1,343	8,921	1,344	1,128	1,055	954	806	5,288	14,209
うち東日本大震災復興交付金	1,712	468	553	83	163	150	1,417	138	23	25	109	0	295	1,712
財産収入	13	0	1	1	1	1	3	1	3	3	1	2	10	13
寄附金	140	57	12	16	7	8	100	6	5	24	3	3	40	140
繰入金														4,573
繰越金														4,802
諸収入	8,638	574	975	1,386	835	841	4,611	865	847	818	790	707	4,027	8,638
地方債	616	101	133	113	39	51	437	49	28	35	23	45	180	616
一般財源等	8,919	1,569	1,019	718	702	897	4,906	949	829	777	788	668	4,012	8,919
うち震災復興特別交付税	7,348	986	902	488	558	804	3,739	847	716	692	725	631	3,610	7,348
岩手県 市町村分	17,174	1,626	4,646	2,606	2,095	1,666	12,639	1,479	1,041	828	796	391	4,535	29,229
岩手県 県+市町村	49,779	7,205	8,436	6,205	4,983	4,817	31,648	4,703	3,889	3,547	3,363	2,629	18,131	71,207
宮城県 県+市町村	88,526	15,731	19,339	12,907	8,688	7,980	64,645	6,166	5,557	4,657	4,446	3,054	23,881	140,908
福島県 県+市町村	78,851	15,523	8,374	8,042	9,314	8,287	49,540	9,172	6,255	5,039	4,904	3,939	29,310	138,385
3県計 県+市町村	217,155	38,459	36,150	27,154	22,985	21,084	145,833	20,041	15,702	13,243	12,714	9,622	71,322	350,500
うち国庫支出金+震災特交	174,342	29,863	30,419	20,915	19,357	16,991	117,546	16,566	12,376	10,481	10,062	7,310	56,796	174,342

※ 出典:地方財政状況調査。ただし、復興財源フレームとの比較を行うため、以下の加工を行っている。

- ① 基金への積立・繰入による二重計上を除外(歳入から繰入金金を、歳出から積立金を控除)
- ② 繰越事業に係る繰越財源による二重計上を除外(歳入から繰越金を除外)
- ③ 県から市町村への財源移転による二重計上を除外(県歳出から市町村への支出分を、市町村歳入から県支出金を除外)

※ 東日本大震災対応分とは、「復旧・復興事業分」、「緊急防災・減災事業分」、「全国防災事業分」の合計である。

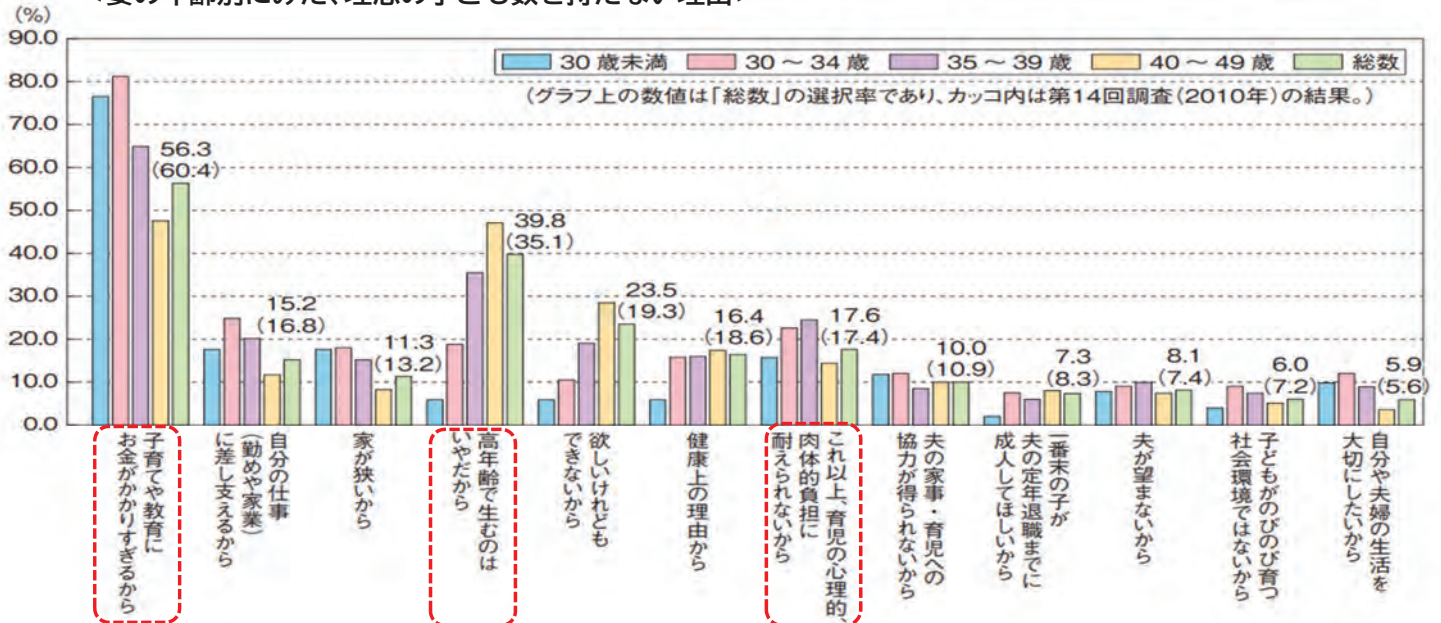
参考資料-37

## 出産・子育てをめぐる意識等

○国の調査によれば、理想の子ども数を持たない理由として最も多いのは、**全世代を通じて「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」、次に身体的理由によるもの**となっており、子育て世帯に対する経済的支援の在り方については、**妊娠・出産支援の検討とあわせて、今後重点的に議論を実施していく必要。**

○なお、経済的支援の在り方の検討とあわせて、**男女の働き方や子どもの年齢などに応じて、育児休業、短時間勤務、保育・幼児教育などの多様な両立支援策を誰もが利用でき、それぞれのライフスタイルに応じて選択できる環境を整備していくことが望ましい**(「全世代型社会保障構築会議 議論の中間整理」)。

### <妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由>



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2015年)を基に作成。  
注: 対象は予定子供数が理想子供数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子供数が理想子供数を下回る夫婦の割合は30.3%。

参考資料-38

# 子ども子育て支援制度の整理

## 1、概要

- 各自治体における子ども子育て支援策については、国の制度に準拠した制度設計がなされており、経済的支援策としては、全国一律に、出産手当金、出産育児一時金、育児休業給付金、児童手当など制度が整備されているところ。
- 現在、国の全世代型社会保障構築会議においては、2040年頃を視野に、各種の制度課題について、「時間軸」と「地域軸」も意識しながら対策を講じていくべきであり、その際には、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心となっているこれまでの社会保障の構造を見直し、将来世代へ負担を先送りせずに、能力に応じて皆が支え合うことを基本としながら、それぞれの人生のステージに応じて必要な保障をバランスよく確保することが重要である、とされているところ。
- これらの施策については、社会保険や国民健康保険に基づくもの、市町村等からの直接的な給付などの形態に応じて、費用負担等についても分かれており、今後制度について課題を整理する必要がある。

## 2、子ども子育てに係る経済的支援の制度概要等

出産手当金、育児休業給付金に係る対象人数：R2出生数（6,718人）に雇用者率（90%）及び結婚後就業継続率（53.1%）を乗じて算出  
事業費については対象人数に支給額（県民所得2,841千円から日給8千円と推計）を乗じて算出

	制度概要	本県対象人数	事業費	財源等
① 出産手当金	産休中の生活保障を目的とし、産休期間中（98日+a）に過去12カ月の日給の2/3を日額として給付	3,210人	16.8億円	社会保険（事業主、被保険者）
② 出産育児一時金	出産に要する経済的負担の軽減を目的とし、胎児1人に対して42万円を給付	6,718人	28.2億円	社会保険（事業主、被保険者） 国民健康保険（市町村、被保険者）
③ 育児休業給付金	育児休業中の収入減少の緩和を目的とし、子が1歳に達するまで、過去6カ月の日給の67%（6カ月経過後は50%）の額を日額として給付	3,210人	54.1億円	社会保険（事業主、被保険者）
④ 児童手当	家庭生活の安定、児童の健全育成等を目的とし、中学校修了までの児童を対象として月額5～15千円を給付	141,250人	158.5億円	国、地方公共団体、事業主
計			257.6億円	

参考資料—39

# 子ども子育て支援制度に係る課題整理

## 1、概要

- 将来世代が希望をかなえられる社会を目指すためにも、子ども子育て支援制度について、全ての子育て・若者世代に対して子育て等に対する不安や負担を軽減させるための支援策を充実する観点から課題等について整理する必要。
- 具体的には、出産手当金、育児休業給付金については、あくまでも雇用保険制度の枠組みにおける子ども子育て支援策であり、自営業者や専業主婦には支給されない仕組みとなっている（推計上、出生数に対し約半分は受給できない状況）。
- 出産育児一時金については、実際にかかる出産費用が一時金額を大幅に上回っている状況となっており、子育て・若者世代において大きな負担が生じている。
- 児童手当については、一定の高所得者には支給されない制度となっており、「全ての子育て・若者世代」を対象とした制度設計となっていない（また金額の多寡等に関する議論もあり）。

## 2、諸制度の課題の整理

出産手当金、育児休業給付金に係る対象人数：R2出生数（6,718人）に雇用者率（90%）及び結婚後就業継続率（53.1%）を乗じて算出  
事業費については対象人数に支給額（県民所得2,841千円から日給8千円と推計）を乗じて算出

	本県対象人数	事業費	財源等	課題の整理
① 出産手当金	3,210人	16.8億円	社会保険（事業主、被保険者）	雇用保険制度の枠組みであり、自営業者や専業主婦には支給されない（約半分は受給できない）。
② 出産育児一時金	6,718人	28.2億円	社会保険（事業主、被保険者） 国民健康保険（市町村、被保険者）	出産費用が一時金額を上回っている。（本県平均額46万円、出典：厚労省令和元年度調査）
③ 育児休業給付金	3,210人	54.1億円	社会保険（事業主、被保険者）	雇用保険制度の枠組みであり、自営業者や専業主婦には支給されない（約半分は受給できない）。
④ 児童手当	141,250人	158.5億円	国、地方公共団体、事業主	一定以上の高所得者には支給されない制度であり、対象者が限定的となっている。
計		257.6億円		

参考資料—40

# 今後の制度設計に向けて

## 1、趣旨

- 子ども子育て支援制度については、今後、全国一律に経済的支援策に係る量的拡充、質の向上を図ることで一定の効果の発現が期待できる。※各自治体の裁量に任せられた場合、財政制約等により自治体間格差がより一層広がる可能性あり。
- 本県において一定の仮定を置いたうえで、機械的に子ども子育て支援策の拡充に係る財源シミュレーションを実施すると、現行と比べて事業費ベースで100億円規模の増となるところ。
- 本県の財政状況等を踏まえれば、今後、子ども子育て支援策の充実に向けた制度の見直しや経費負担方策について国、地方、事業者などの関係者全体で充実策やそのために必要となる経費負担方策について議論を行っていくことが必要。

## 2、今後の制度変更等に伴う本県所要財源の推計

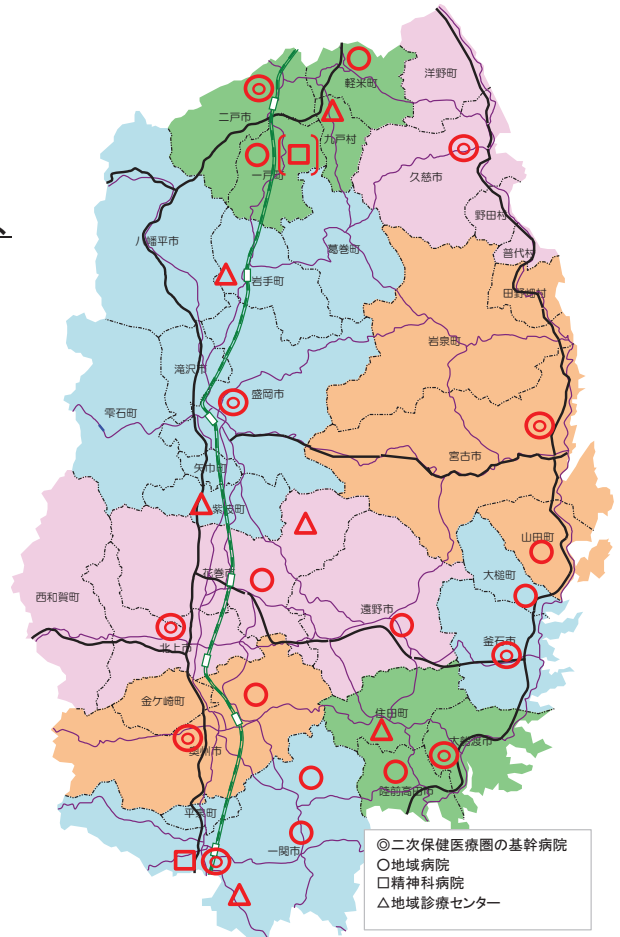
出産手当金、育児休業給付金の拡充後事業費：自営業者等4,100名を支給対象に追加するものとして算出  
 出産育児一時金42万円と出産費用の本県平均額46万円の差額を支給するものとして算出  
 児童手当の拡充後事業費：特例給付受給者55,000人に月1万円を上乗せ支給するものとして算出

	現行制度	拡充後事業費	増減	変更点
① 出産手当金	16.8億円	38.6億円	+21.8億円	自営業者や専業主婦も支給対象とする。
② 出産育児一時金	28.2億円	30.9億円	+2.7億円	出産費用に合わせて増額する。
③ 育児休業給付金	54.1億円	124.4億円	+70.3億円	自営業者や専業主婦も支給対象とする。
④ 児童手当	158.5億円 (県負担分24.4億円)	164.0億円	+5.5億円	所得制限を撤廃する。
計	257.6億円	357.9億円	+100.3億円	

参考資料-41

## 県立病院等の概況

- **20病院**（基幹病院9、地域病院10、精神1）、**6地域診療センター**で運営。
- 県保健医療計画で設定された9つの二次保健医療圏ごとに、**基幹病院**を設置。
- 交通事情や医療資源を考慮し、地域の初期医療等の役割を担う**地域病院、地域診療センター**（診療所）を設置。
- **全県20病院と6診療センター一体で経営**  
 採算可能な病院で不採算地区の病院を支え、**全体で収支均衡**  
 R3決算見込 経常損益 +4,321百万円〔黒字〕 11病院 + 6,127百万円  
 〔赤字〕 9病院 △ 1,806百万円
- **基幹病院と地域病院との圏域での一体的な運営**  
 県立病院のネットワークを活かし、**基幹病院と地域病院との間で異動や診療応援を実施、医師偏在の課題に対応**するほか、各職種で様々な**経験、スキルアップ**などに取り組んでいる。



参考資料-42



# 新型コロナウイルス感染症への対応

## 患者等の受入医療機関に占める県立病院の割合【R3】

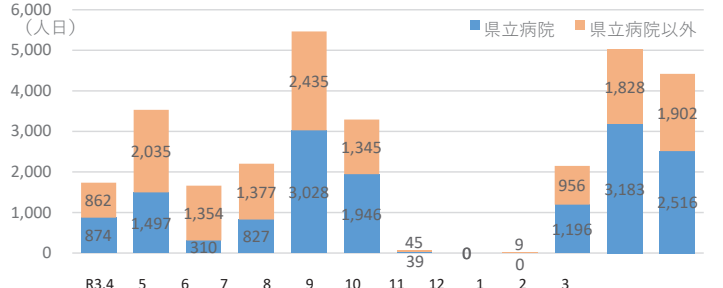
- 医療機関数 27医療機関のうち16医療機関(59.3%) ・ 確保病床数 確保病床414床のうち247床(59.7%)
- 入院患者数 29,564人のうち15,416人(52.1%) (盛岡、胆江以外は80%超)

## 【新型コロナウイルス感染症に係る確保病床数 (令和4年3月末時点)】

	医療機関数	確保病床数
県立病院	16 (59.3%)	247 (59.7%)
県立病院以外	11 (40.7%)	167 (40.3%)
計	27	414

参考: 全国の即応病床数 (R3.6.16時点) (※)  
総数 35,196 うち公立病院 11,130 (約32%)

## 【新型コロナウイルス感染症入院患者数の推移 (令和3年度)】



	R3年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
県立病院	874	1,497	310	827	3,028	1,946	39	0	0	1,196	3,183	2,516	15,416	
県立病院以外	862	2,035	1,354	1,377	2,435	1,345	45	0	9	956	1,828	1,902	14,148	
計	1,736	3,532	1,664	2,204	5,463	3,291	84	0	9	2,152	5,011	4,418	29,564	
県立病院割合	50.3%	42.4%	18.6%	37.5%	55.4%	59.1%	46.4%	0.0%	0.0%	55.6%	63.5%	56.9%	52.1%	

## 【医療圏ごとの入院患者数における県立病院の占める割合】

	盛岡	岩手中部	胆江	両磐	気仙	釜石	宮古	久慈	二戸	計
県立病院割合	3.3%	81.6%	42.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.6%	100.0%	52.1%

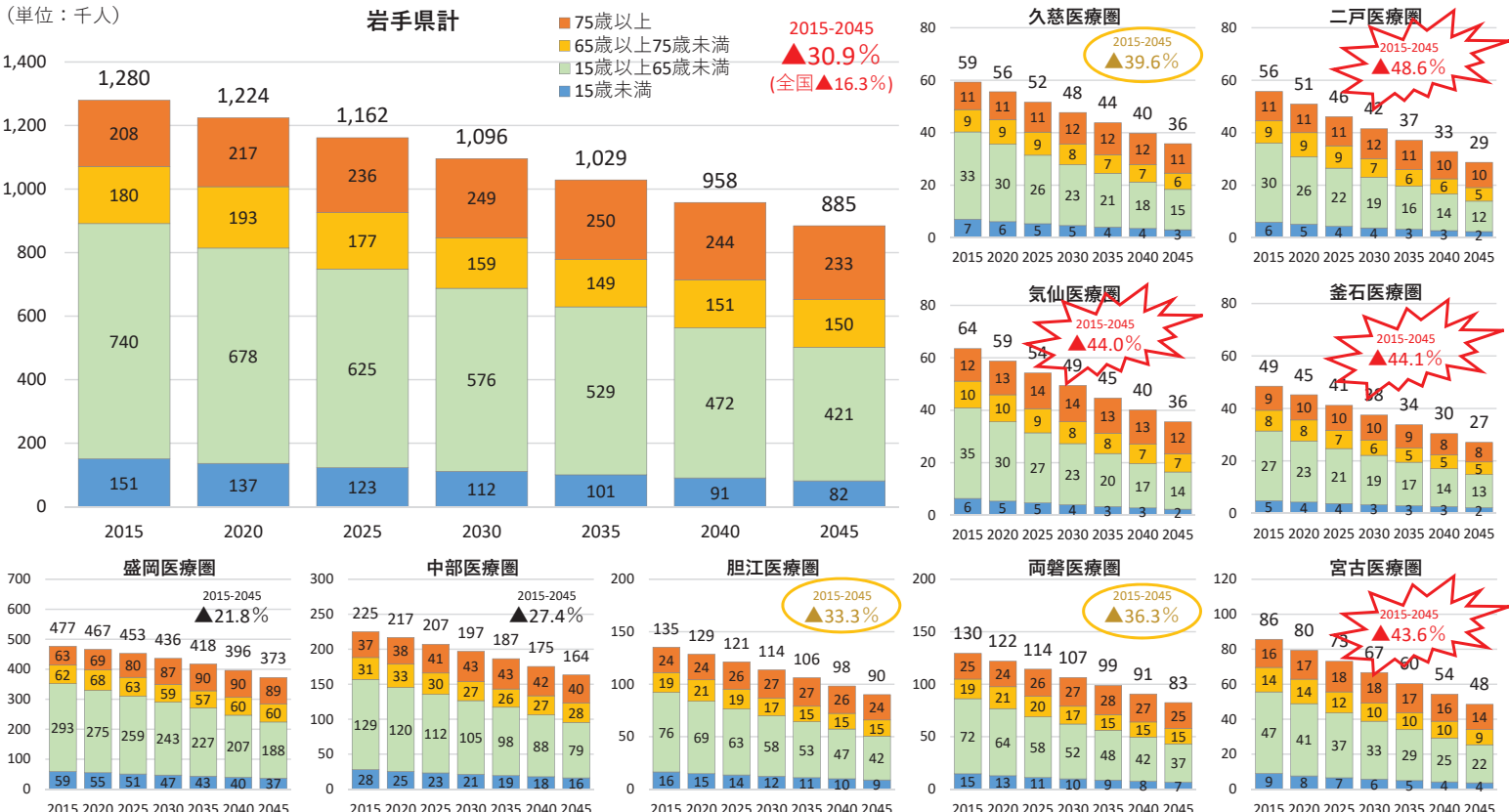
参考: 全国の人工呼吸器等使用新型コロナ入院患者数 (人) (R3.1.6時点) (※)  
総数 564 うち公立 315 (約56%)

(※出典: 総務省・持続可能な地域医療体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会第2回資料4)



# 人口の推移① (二次医療圏別・年齢区分別 人口推計)

- 岩手県の人口は2015年から2045年までの30年間で▲30.9%減少する見込み(全国▲16.3%)。
- 65歳以上人口は2025年にピークを迎え減少に転じる見込み(全国の65歳以上人口のピークは2040年)。
- 15歳以上65歳未満人口は30年間で▲43.2%の減少が見込まれ、医療人材確保が困難になる可能性(全国平均▲27.7%)。
- 医療圏別では、県北・沿岸地域の減少率が特に高く、30年間で人口は平均▲43.9%、労働力人口は平均▲55.9%の減少が見込まれる。

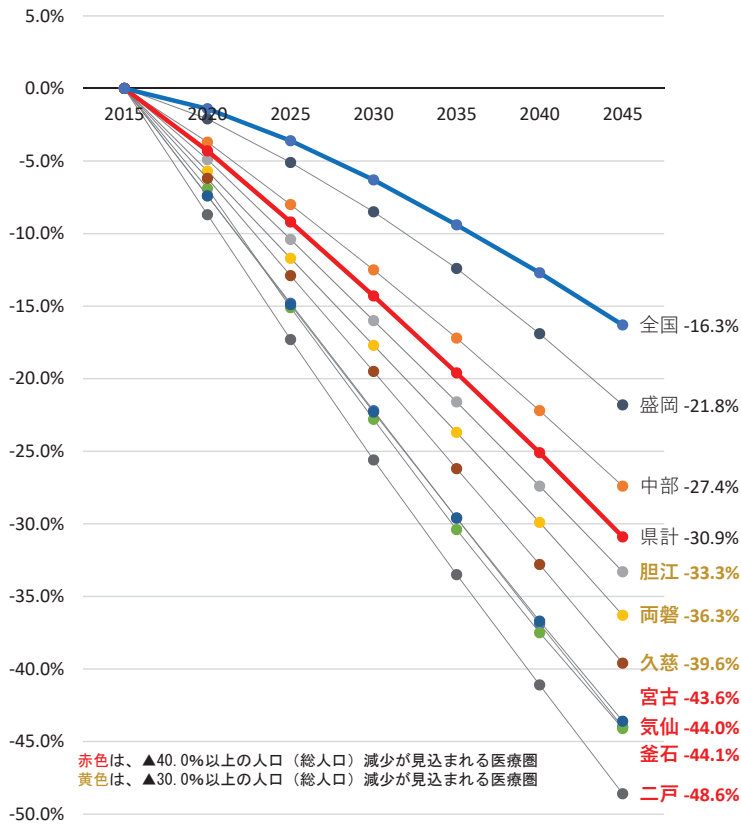


出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

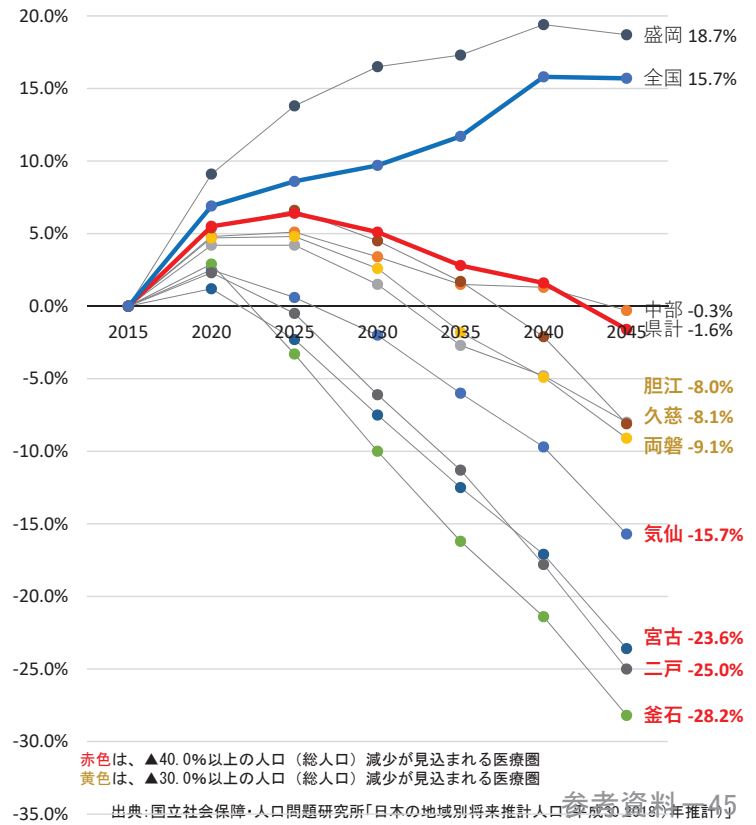
# 人口の推移②（二次保健医療圏別 人口増減率推計）

○岩手県の人口は2015年から2045年までの30年間で▲30.9%の減少(全国▲16.3%)が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれる。  
 ○受療率が特に高い65歳以上人口も2025年以降減少に転じるため、今後、患者数の大幅な減少が見込まれる(全国の65歳以上人口のピークは2040年)。  
 ○盛岡医療圏では総人口が減少する中で65歳以上人口は2040年まで増加する見込み。他の医療圏は2025年以降、全年齢区分で減少が続く見込み。

### 人口増減率（総人口）



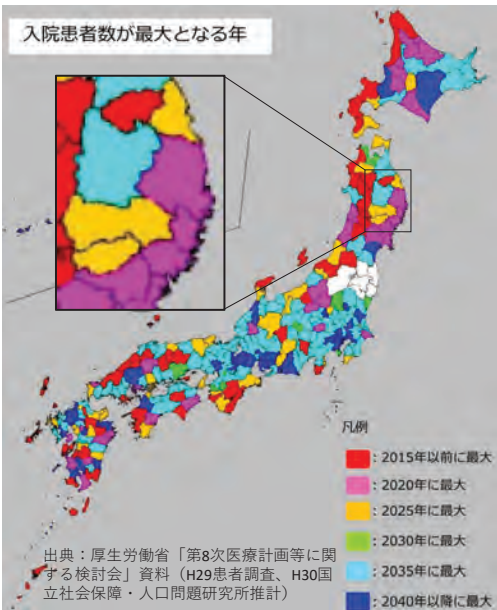
### 人口増減率（65歳以上人口）



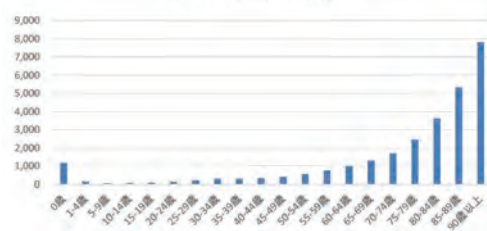
# 将来の入院患者数の推計

○年齢別の入院受療率(高齢者ほど高い)と人口推計から将来の入院患者数を推計すると、全国の入院患者数のピークは2040年と見込まれる。  
 ○一方、全国に先行して高齢者人口が減少する岩手県では、入院患者数は2025年にピークを迎え減少に転じる見込み。  
 ○医療圏別では、盛岡医療圏は2035年まで増加するが、その他の医療圏は2025年までに減少に転じる見込み。

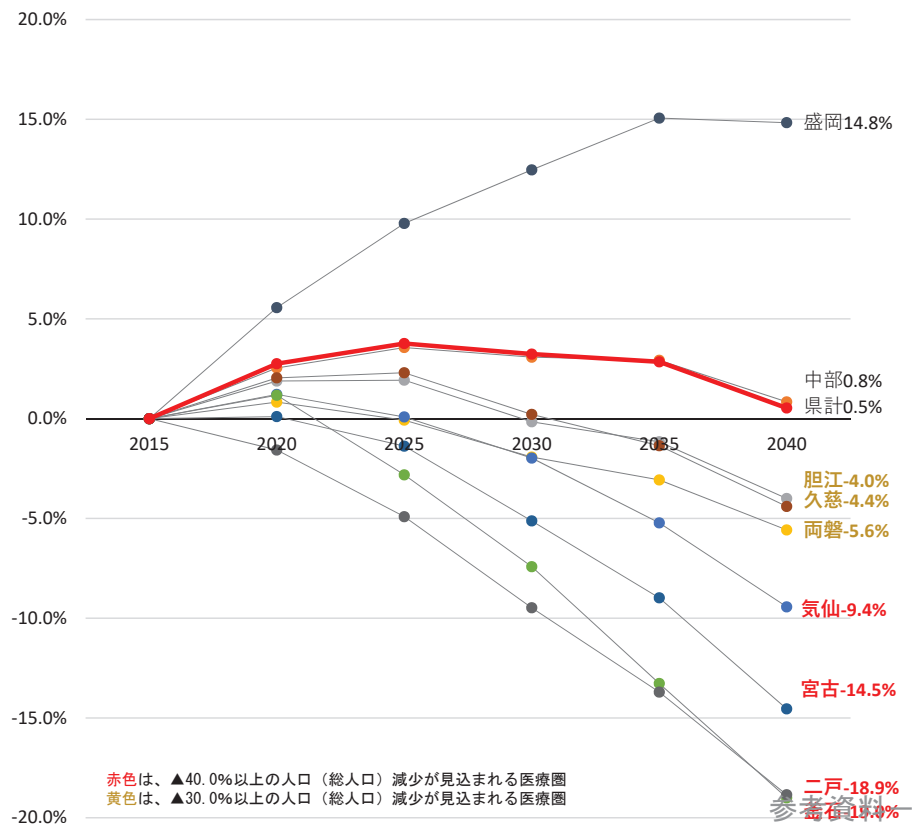
### 入院患者数が最大となる年



### 入院受療率（人口10万対）

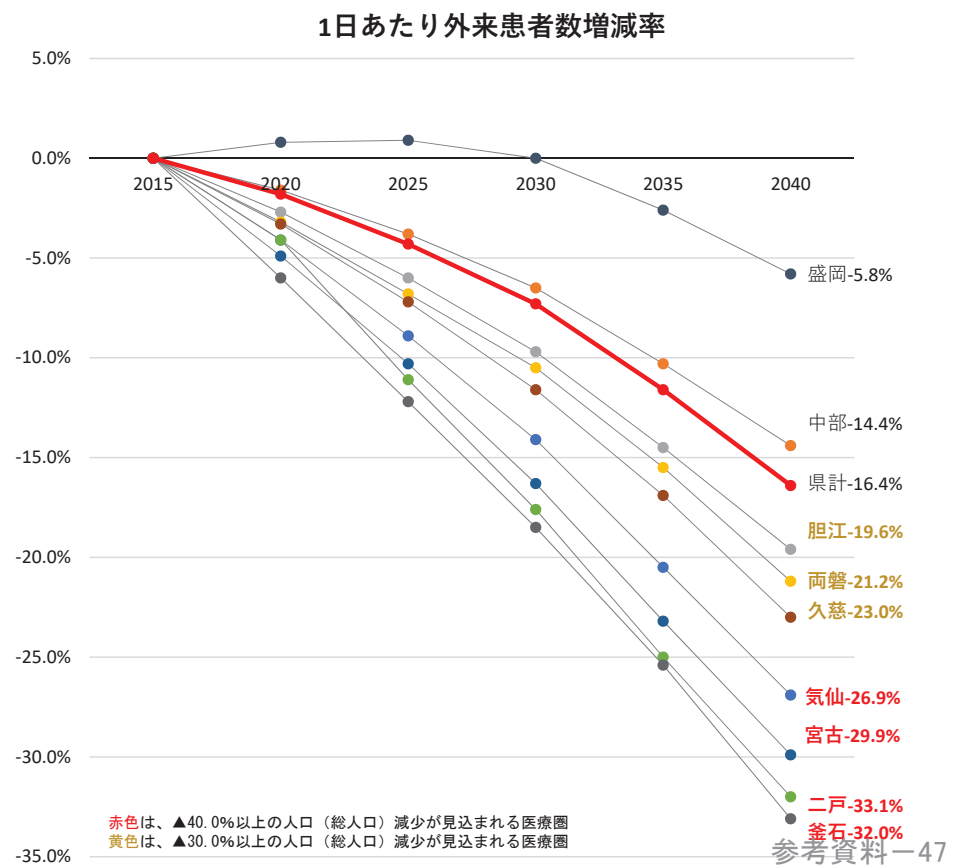
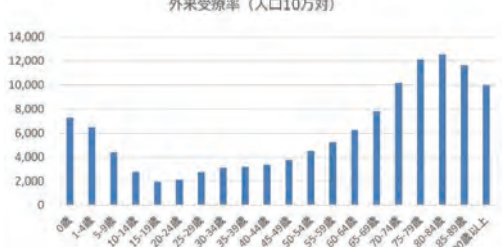
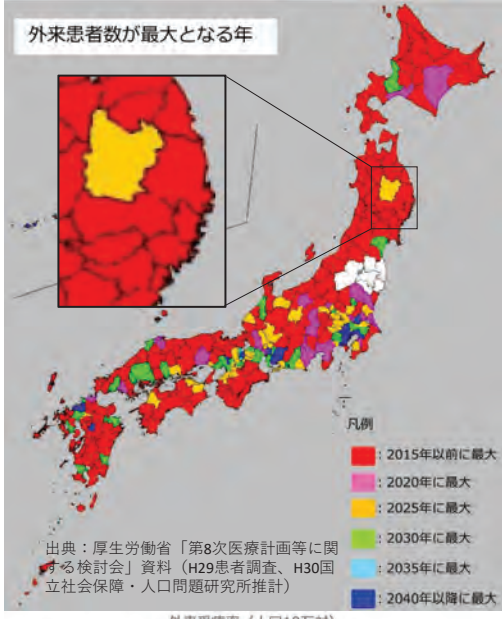


### 1日あたり入院患者数増減率



# 将来の外来患者数の推計

- 年齢別の外来受療率(乳幼児と高齢者が高い)と人口推計から将来の外来患者数を推計すると、全国の外来患者数のピークは2025年と見込まれる。
- 一方、岩手県の外来患者数は2015年以前にピークを過ぎており、2015年から2040年までの25年間で平均▲16.4%の減少が見込まれる。
- 特に県北・沿岸地域の減少が大きく、3割程度の減少が見込まれる。



参考資料-47

# 地域医療構想における必要病床数等

- 全国では、地域医療構想におけるR7必要病床数119.1万床に対し、病床機能報告におけるR2病床数は120.9万床であり、概ね想定規模まで病床数の削減が進んでいる。
- 一方、岩手県では、地域医療構想におけるR7必要病床数10,676床に対し、R2病床数は13,337床であり、2,661床(24.9%)が過剰となっている。全国を上回るペースで病床削減が進んでいるが、地域医療構想における適正水準には届いていない状況。
- 機能区分別では急性期病床が2,163床過剰である一方、回復期は846床不足しており、病床の総量と機能区分の見直しを同時に進める必要がある。

【地域医療構想で定める必要病床数と病床機能報告による病床数との比較】

(単位:床、%)

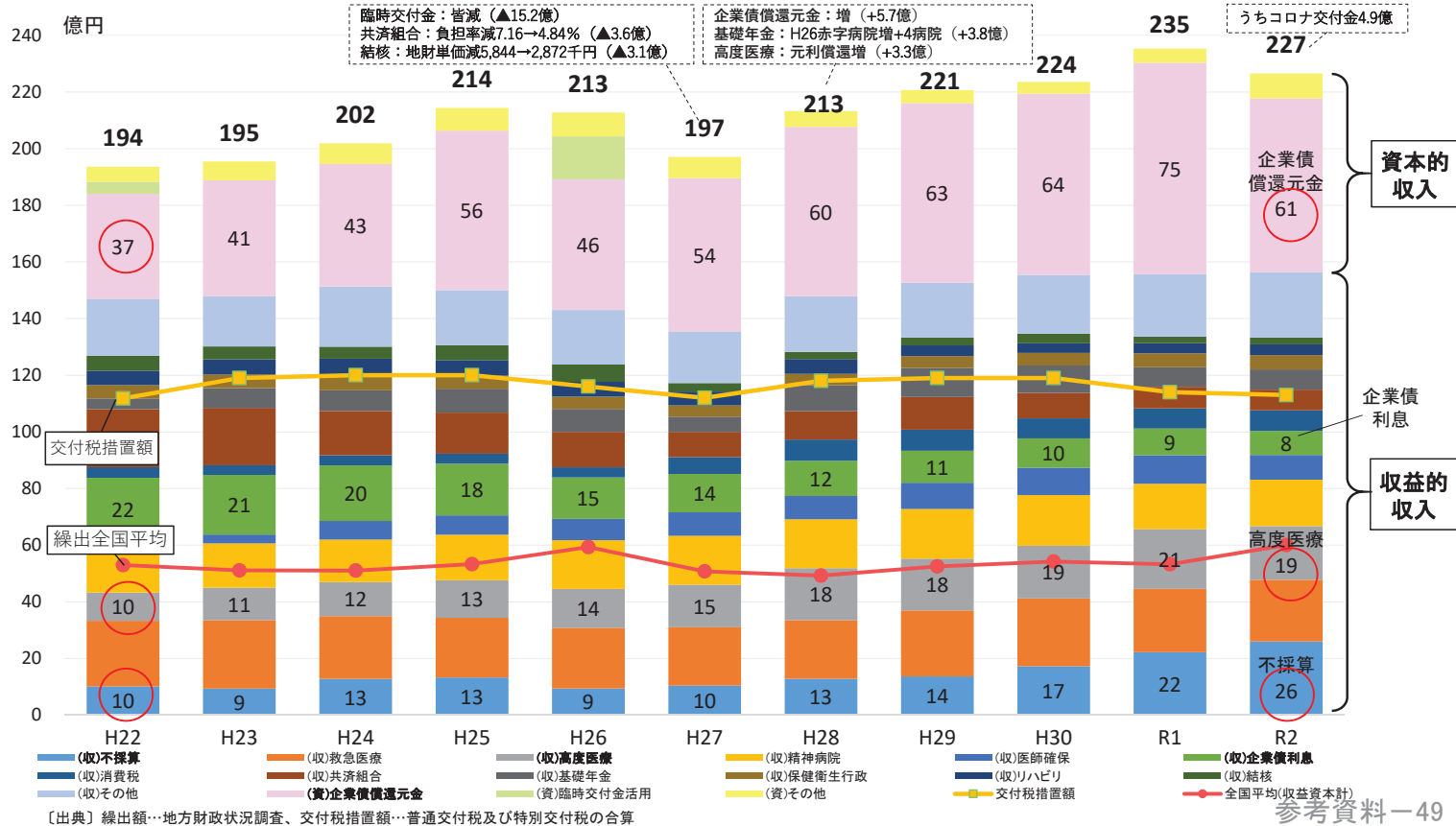
機能区分	病床機能報告						地域医療構想	過剰(不足)病床数
	H27	うち 県立病院	R2	うち 県立病院	病床見直し 実績 (R2-H27)	うち 県立病院	R7 必要病床数	
	A	A'	B	B'	B-A	B'-A'	C	
高度急性期	1,413	417	1,322	415	▲91	▲2	1,030	292
急性期	7,002	3,442	5,496	2,783	▲1,506	▲659	3,333	2,163
回復期	1,707	190	2,850	649	1,143	459	3,696	▲846
慢性期	3,439	92	3,006	45	▲433	▲47	2,617	389
休棟中等	725	312	663	284	▲62	▲28		663
合計	14,286	4,453	13,337	4,176	▲949 (▲6.6%)	▲277 (▲6.2%)	10,676	2,661 (+24.9%)
全国	125.1万	-	120.9万	-	▲4.2万 (▲3.4%)	-	119.1万	1.8万 (+1.5%)

参考資料-48



# 病院事業会計への繰出金及び交付税措置額の推移

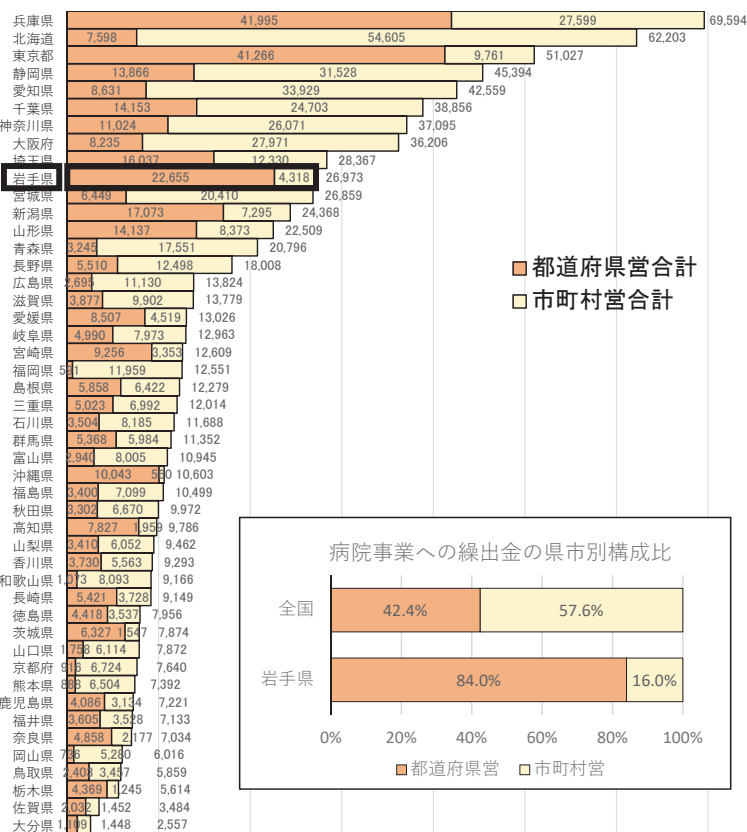
- 病院事業に対する繰出額は過去10年間で、資本的収支、収益収支ともに増加傾向(H22:約194億円→R2:約227億円、+17%)。
- 収益的収入のうち、不採算病院や高度医療に係る経費に対する繰出額は増加傾向、一方で結核病床に係る経費に対する繰出額は減少傾向。
- 資本的収入のうち、企業債償還元金に係る経費に対する繰出額については年度間でのバラつきはあるものの基本的に増加傾向となっている(H22:約37億円→R2:約61億円、+65%)。



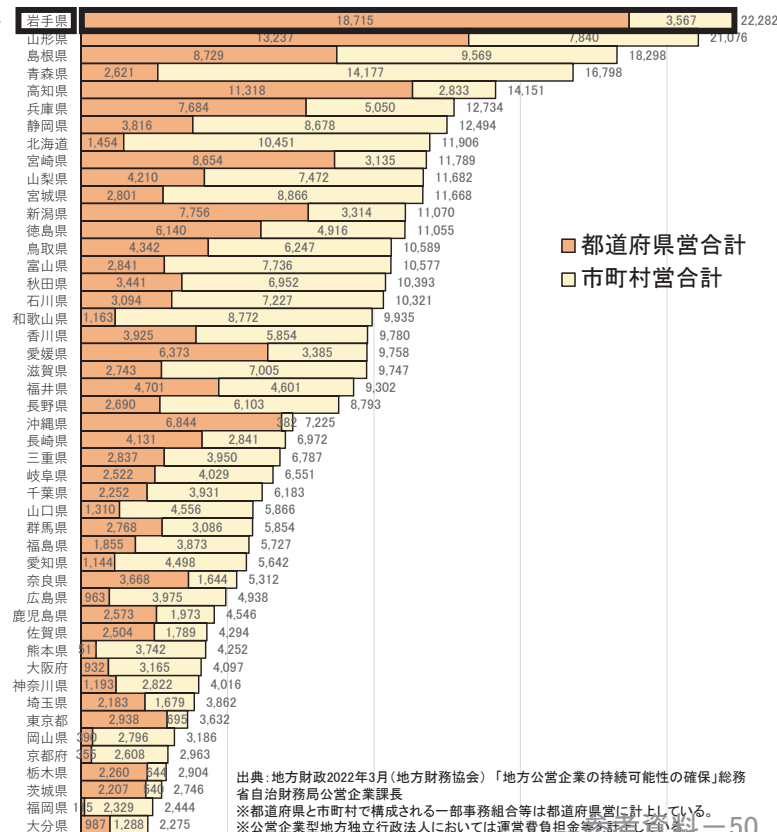
# 病院事業への繰出金の状況（都道府県別・経営主体別）

- 公立病院への繰出金の県市別構成比は、全国合計で都道府県営が42%、市町村営が58%。
  - 岩手県は広大な県土に医療を提供するため、人口当たりで全国最大の繰出金となっているが、このうち県営は84%を占め、医療提供体制の大部分を県が担っている。
  - 同様に面積が広い他の道県では、市町村営も一定規模を有しており、県と市町村が連携して医療提供体制を構築していると推察される。
- (県営:市町村営)岩手県84:16 北海道12:88 青森県16:84 秋田県33:67 福島県32:68 新潟県70:30 長野県31:69 岐阜県38:62

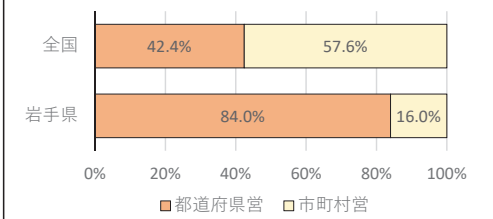
病院事業への繰出金【実所要額】(百万円)



病院事業への繰出金【人口一人当たり所要額】(円)



病院事業への繰出金の県市別構成比



# 学区と高等学校の配置に関する地区割(R3)

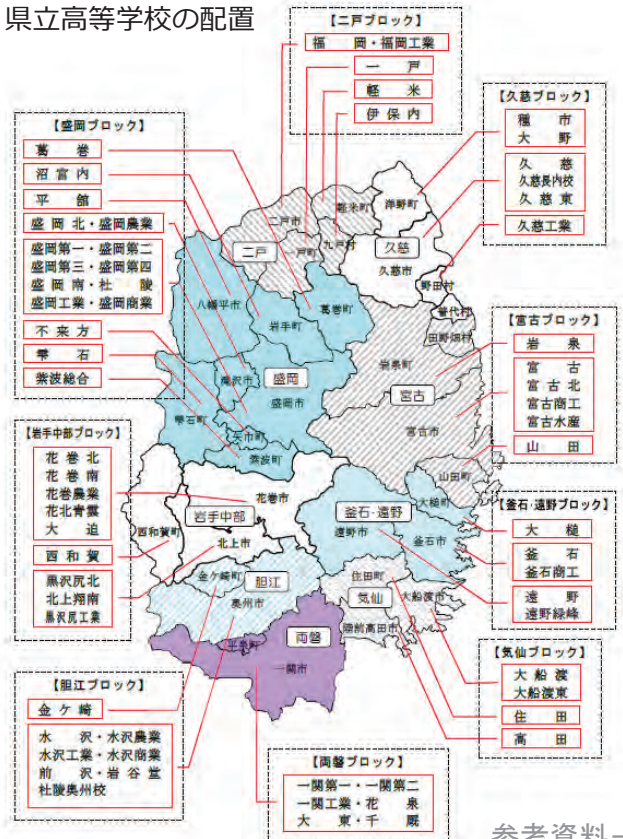
○普通科に適用する通学区域については、8学区を定めている。

○県立高校の配置について、通学距離等を考慮して、8学区を基にした9つのブロック単位で考えている。

## ■学区と高等学校の配置に関する地区割

学区	ブロック	ブロック内市町村	ブロック内の高等学校(令和2年度)			
盛岡	盛岡	盛岡市	盛岡第一	盛岡第二	盛岡第三	盛岡第四
			盛岡南	杜陵(定・通)	盛岡工業(定)	盛岡商業
			盛岡市立	岩手女子	盛岡白百合	江南義塾盛岡
			盛岡誠桜	盛岡大学附属	盛岡スノーレ	盛岡中央(定)
		八幡平市	平橋			
		滝沢市	盛岡北	盛岡農業		
		宇石町	宇石			
		葛巻町	葛巻			
		岩手町	沼宮内			
		紫波町	紫波総合			
大市町	不来方					
岩手中部	岩手中部	花巻市	花巻北	花巻南	花巻農業	花北青雲
		北上市	黒沢尻北	北上翔南	黒沢尻工業	専修大学北上
		西和賀町	西和賀			
胆江	胆江	奥州市	水沢	水沢農業	水沢工業	水沢商業
		金ケ崎町	前沢	岩谷堂	社説奥州校(定)	水沢第一
両磐	両磐	一関市	一関第一(定)	一関第二	一関工業	花泉
		平泉町	大東	千厩	一関学院(定)	一関修紅
気仙・釜石	気仙	大船渡市	大船渡(定)	大船渡東		
		陸前高田市	高田			
		住田町	住田			
	釜石・遠野	釜石市	釜石(定)	釜石商工		
		遠野市	遠野	遠野緑峰		
		大槌町	大槌			
宮古	宮古	宮古市	宮古(定・通)	宮古北	宮古商工	宮古水産
		山田町	山田			
		岩泉町	岩泉			
久慈	久慈	久慈市	久慈	久慈長内校(定)	久慈東	
		洋野町	種市	大野		
		野田村	久慈工業			
		普代村				
二戸	二戸	二戸市	福岡(定)	福岡工業		
		軽米町	軽米			
		一戸町	一戸			
		九戸村	伊保内			

## ■県立高等学校の配置

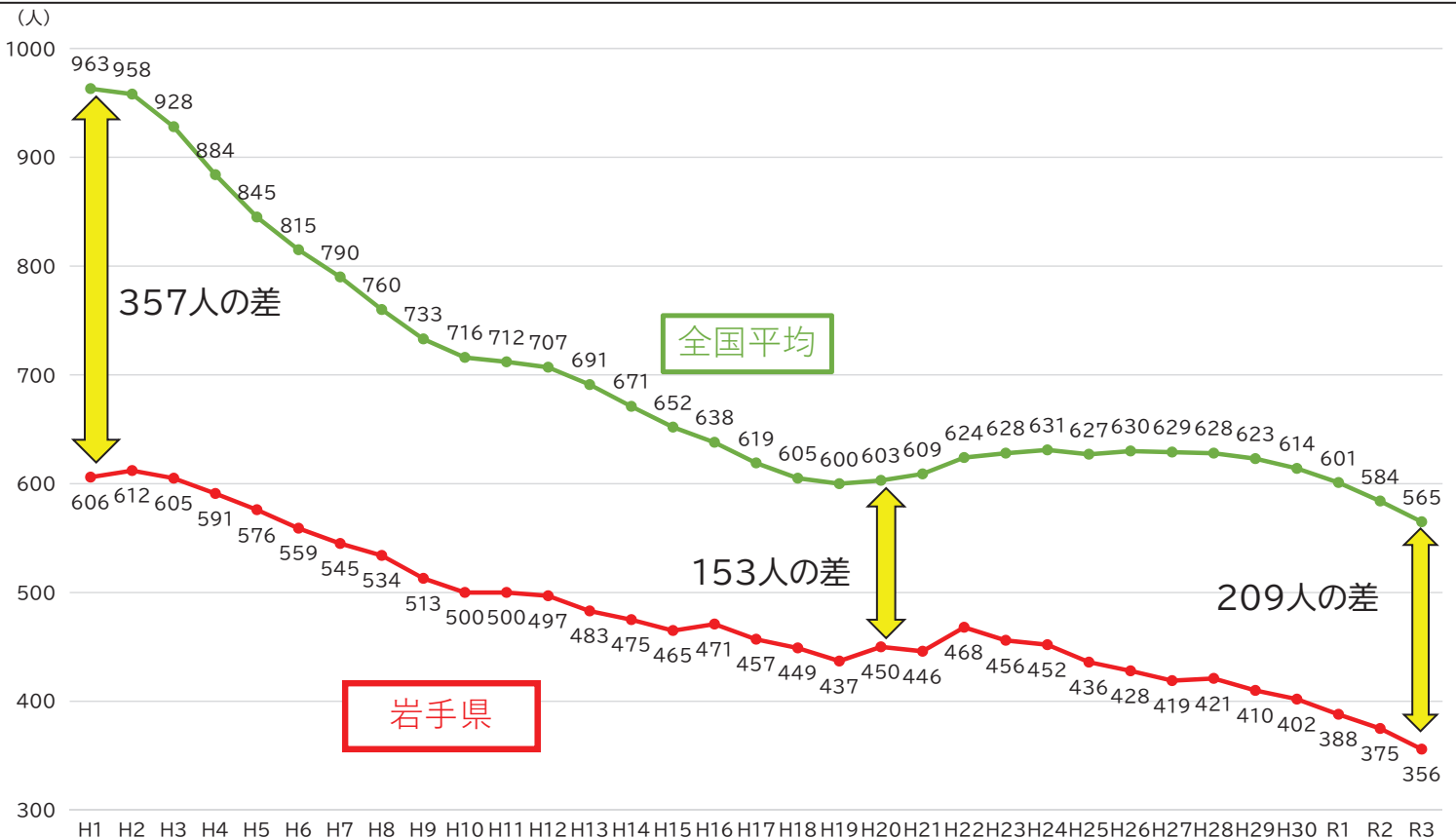


参考資料-51

# 【高等学校】1学校あたり生徒数の推移(公立)

○本県の高等学校(公立)における1学校当たり生徒数は、令和3年度において356人となっている。

○全国平均との差は、再編を大きく進めていた平成20年度までは縮小していたが、その後は、拡大傾向にある。



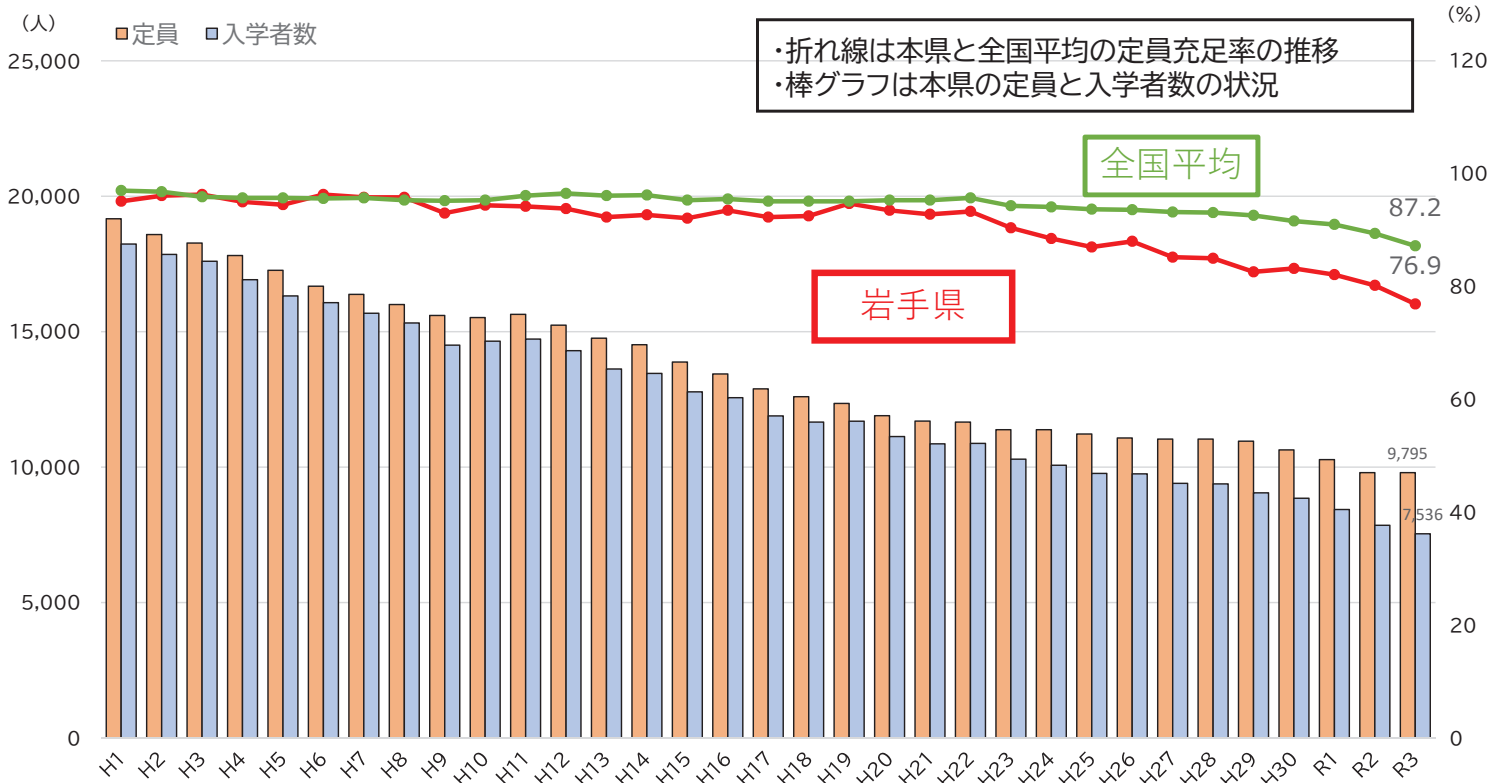
・出典:学校基本調査(文部科学省)

参考資料-52

## 【高等学校】定員充足率の推移(公立)

○本県の公立高等学校における定員充足率は、令和3年度において76.9%(入学者数:7,536人、定員:9,795人)となっており、全国平均(87.2%)よりも充足率が低い。

○高校再編が活発であった平成22年度までは、充足率は100%に近い状況であったが、それ以降は低下傾向にある。



・ 出典: 学校基本調査(文部科学省)

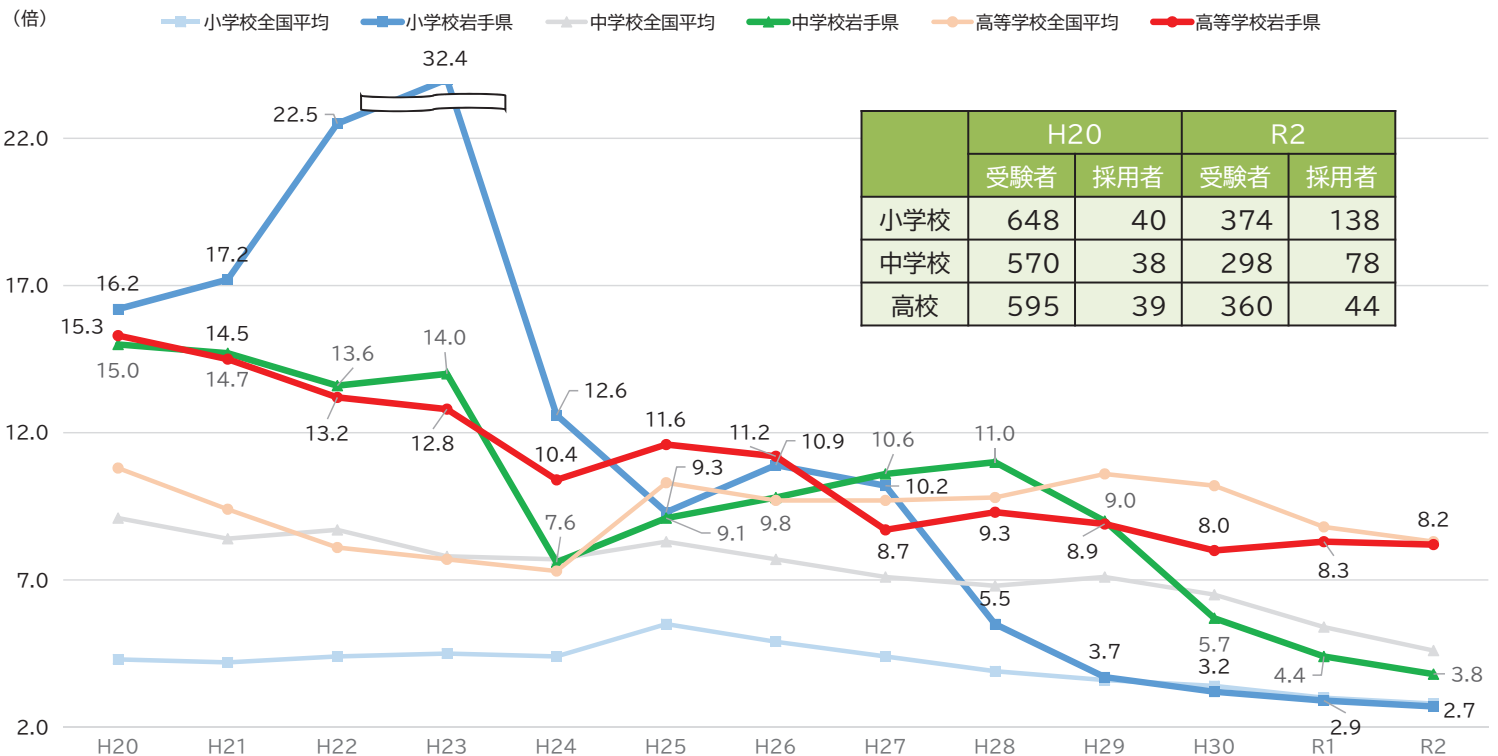
参考資料-53

## 教職員の採用倍率の推移(公立学校)

○本県の令和2年度教員試験採用倍率は、小学校2.7倍、中学校3.8倍、高校8.2倍となっている(全国平均と大きな差はない状況)。

○採用倍率は、小・中・高の全てで低下傾向にあるが、小・中においては受験者数が減少していることに加えて、採用者数が大きく増加していることが要因となっており、高校は受験者数が減少していることが要因となっている。

○採用倍率は、人材の質に直結するため、教職員の魅力向上による「なり手の確保」は喫緊の課題である。



・ 出典: 公立学校教員採用選考試験の実施状況(文部科学省)

参考資料-54

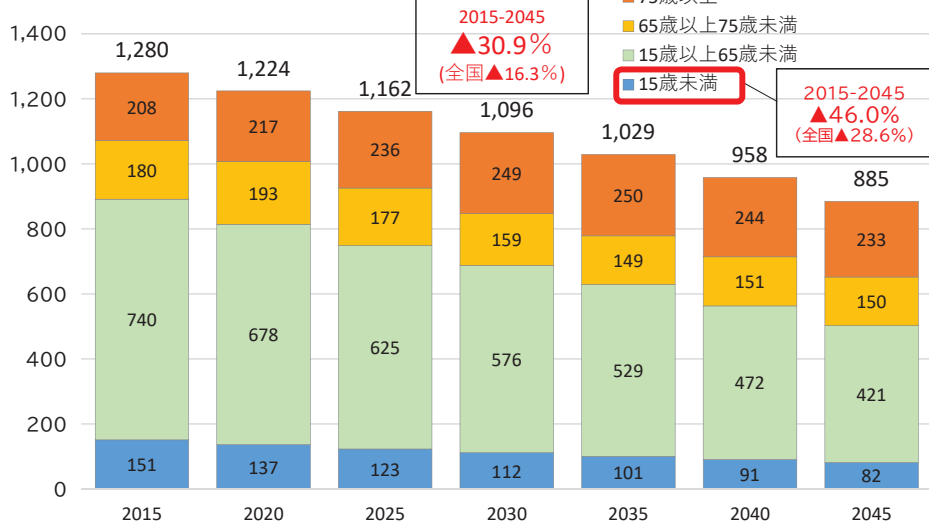


# 今後の人口の変化① (ブロック別・年齢区分別 人口推計)

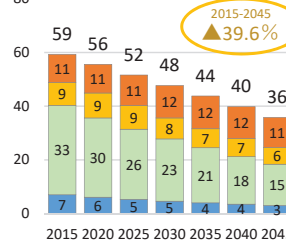
○岩手県の人口は2015年から2045年までの30年間で▲30.9%減少する見込み(全国▲16.3%)。  
 ○15歳未満の人口は2015年から2045年までの30年間で▲46.0%減少する見込み(全国▲28.6%)。  
 ○学区別では、県北・沿岸地域の減少率が特に高く、30年間で人口は平均▲43.4%(15歳未満人口では▲58.7%)の減少が見込まれる。

(単位:千人)

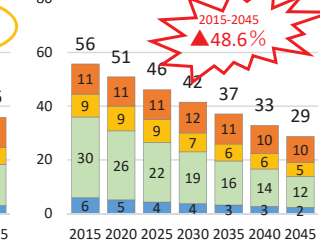
## 岩手県計



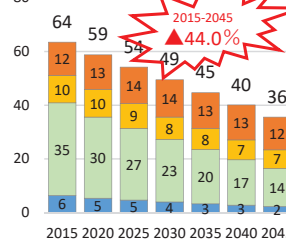
## 久慈ブロック



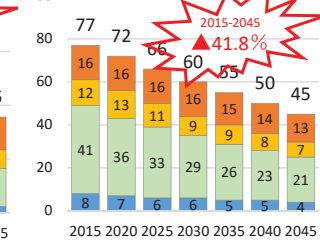
## 二戸ブロック



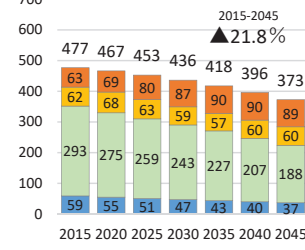
## 気仙ブロック



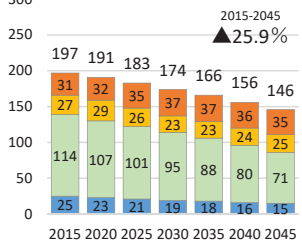
## 釜石・遠野ブロック



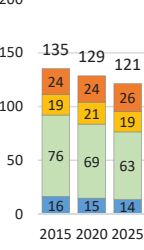
## 盛岡ブロック



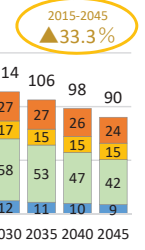
## 岩手中部ブロック



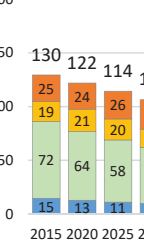
## 胆江ブロック



## 両磐ブロック



## 宮古ブロック



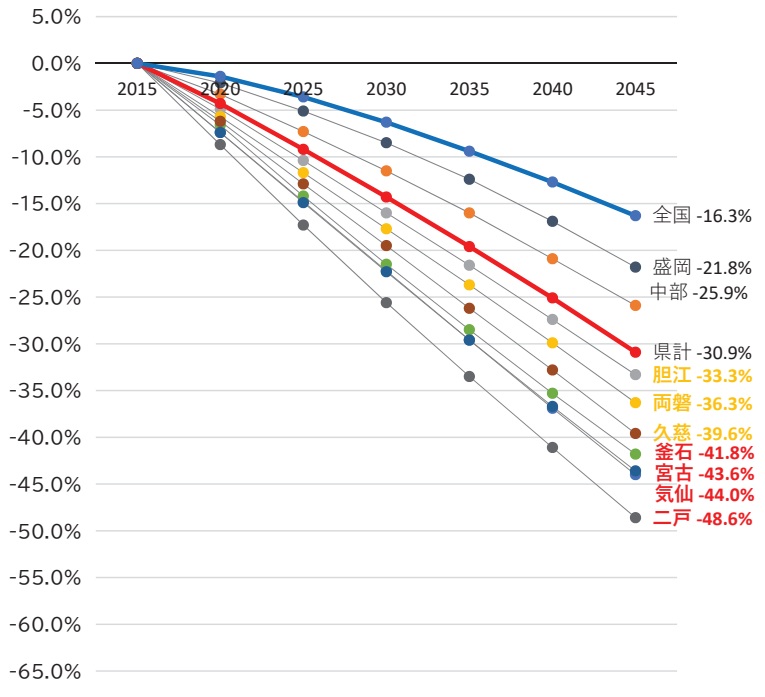
出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

参考資料-55

# 今後の人口の変化② (ブロック別 人口増減率推計)

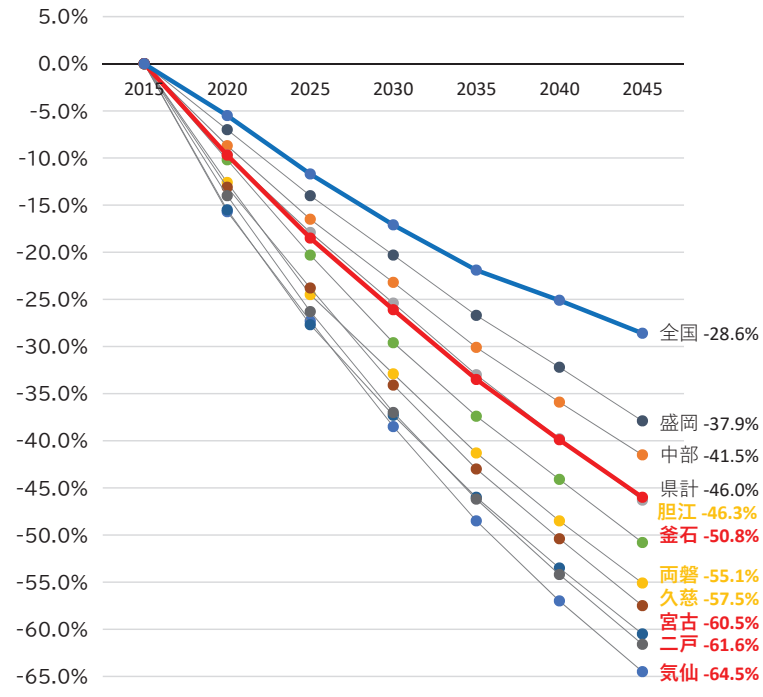
○総人口及び15歳未満人口の減少率は、全ての学区で、全国平均よりも高い減少率となっている。  
 ○総人口の減少率が40%を超えているのは、二戸ブロック(▲48.6%)、気仙ブロック(▲44.0%)、宮古ブロック(▲43.6%)、釜石ブロック(▲41.8%)となっている。  
 ○15歳未満人口の減少率が特に大きい地域は、気仙ブロック(▲64.5%)、二戸ブロック(▲61.6%)、宮古ブロック(▲60.5%)等である。

## 人口増減率 (総人口)



赤色は、▲40.0%以上の人口(総人口)減少が見込まれる学区  
 黄色は、▲30.0%以上の人口(総人口)減少が見込まれる学区

## 人口増減率 (15歳未満人口)



赤色は、▲40.0%以上の人口(総人口)減少が見込まれる学区  
 黄色は、▲30.0%以上の人口(総人口)減少が見込まれる学区

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

参考資料-56

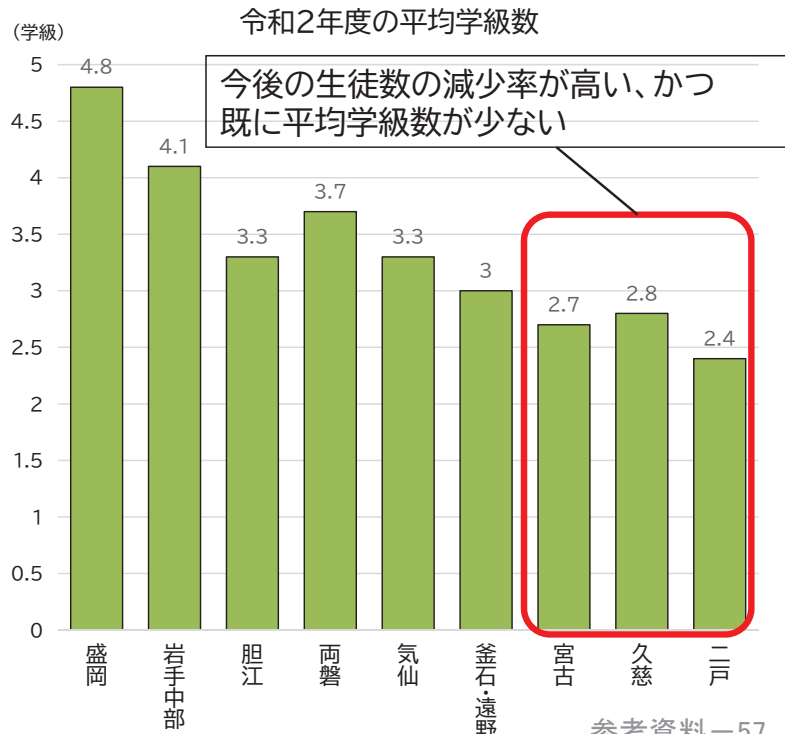
## 県立学校における各ブロックごとの学級数の状況

○本県では、再編計画の前期計画(H28~R2)において多様な教育活動を展開するための望ましい学校規模は、原則として、1学年4~6学級の学校規模が必要、教育の質を確保するためには、1学年2学級以上の学校規模が必要であり、後期計画(R3~R7)においては、今後も3学級以下の小規模な高校が増加することで教育の質の確保が難しくなることが懸念されるとしている。

○各ブロックで見ると、現時点で平均学級数が4学級を超えているのは、盛岡、岩手中部の2ブロックのみ。宮古、久慈、二戸ブロックは、3学級を下回っており、小規模校化が進んでいる状況にある。

### 令和2年度時点の各ブロックの学級数及び欠員数

	県立 学校数 ①	学級数 ②	平均 学級数 ③ =②/①	募集 定員	欠員数
盛岡	15	72	4.8	2,880	▲258
岩手 中部	9	37	4.1	1,480	▲171
胆江	7	23	3.3	920	▲193
両磐	6	22	3.7	880	▲72
気仙	4	13	3.3	520	▲111
釜石 ・遠野	5	15	3.0	600	▲178
宮古	6	16	2.7	640	▲184
久慈	5	14	2.8	560	▲151
二戸	5	12	2.4	480	▲151
合計	62	224	3.6	8,960	▲1,469



## 各ブロックの中学校卒業生数の推移

○中学校卒業生数について、令和16年度に7,035人となる見込み(R2比▲3,047人、▲30.2%)。

○本県の減少率(▲30.2%)は全国平均(▲17.3%程度)と比べて著しく大きくなる見込みであり、全ブロックで全国平均の減少率を上回る見込み(盛岡ブロックで▲22.2%)

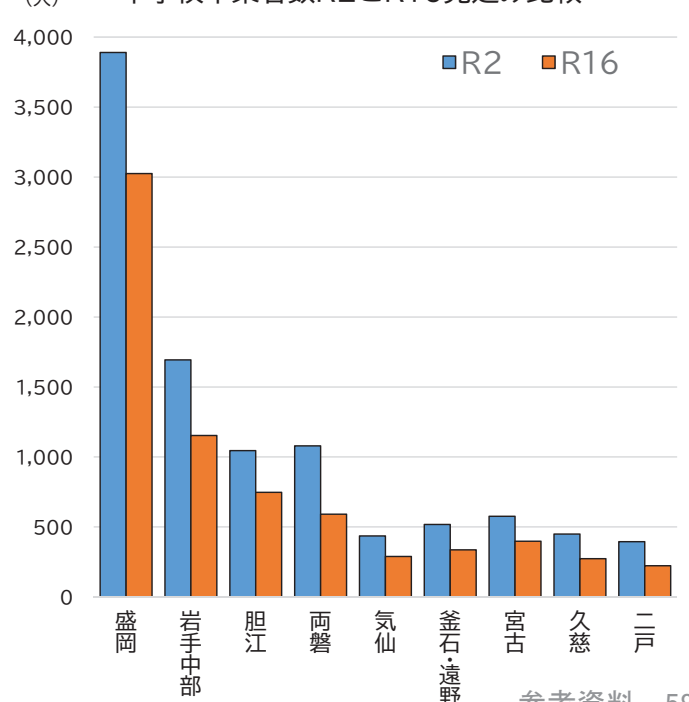
○各ブロックで見ると、両磐(▲45.2%)、二戸(▲43.5%)、久慈(▲39.2%)の減少率が高い。

### 各ブロックの中学校卒業生数※2の推移

(単位:人、%)

	R2 ①	R7	R12	R16 ②	減少者数 ③ =(②-①)	減少率 ④ =③/①
盛岡	3,890	3,961	3,509	3,025	▲865	▲22.2
岩手 中部	1,694	1,590	1,394	1,153	▲541	▲31.9
胆江	1,045	1,072	918	747	▲298	▲28.5
両磐	1,079	926	752	591	▲488	▲45.2
気仙	436	378	349	289	▲147	▲33.7
釜石 ・遠野	518	446	422	336	▲182	▲35.1
宮古	576	484	484	398	▲178	▲30.9
久慈	449	427	351	273	▲176	▲39.2
二戸	395	350	275	223	▲172	▲43.5
合計	10,082	9,635	8,454	7,035	▲3,047	▲30.2

### 中学校卒業生数R2とR16見込み比較



※ 令和3年5月1日現在の在籍生徒数等からの推定値

# いわてスーパーキッズ発掘・育成事業

- 夏季・冬季オリンピックを目標に、世界で活躍するトップアスリートとなる人材を発掘・育成。平成19年の事業開始以降、15年間で452名の修了生を輩出。
- 令和4年度当初予算は10,988千円(前年度比1,409千円増)
- 北京オリンピックスキージャンプ男子ノーマルヒル金メダリストの小林陵侑選手を始め、多くのトップアスリートを輩出し、これまでに延べ48名の選手が国際大会に出場。

## U12 育成事業(小学5・6年生)

30名程度/1学年

### 【世界を目指すきっかけづくり】

- 様々な競技体験(R4:13種目)や動きづくりを通じた運動能力の向上

#### (主なプログラム)

- ・競技体験トレーニング
- ・身体能力開発や知的能力開発プログラム等
- ・トレーニングキャンプ
- ・体力測定

## U15 育成事業(中学生)

15名程度/1学年

### 【世界へのチャンスをつかみにいく】

- 専門競技に役立つ運動能力の向上
- 各種トライアウト等を受け適性な競技を見つける

#### (主なプログラム)

- ・フィジカルプログラム(ランニングスキル、ウエイトトレーニング、体力測定・トライアウト等)
- ・知識プログラム(スポーツ栄養、メンタルトレーニング、目標設定等)

※13種目:ホッケー、ボクシング、レスリング、ハンドボール、自転車、フェンシング、ラグビー、スポーツクライミング、カヌー、アーチェリー、スキージャンプ、スピードスケート、カーリング

### 【主な修了生】

- 小林 陵侑(スキー:八幡平市立松尾中学校→盛岡中央高等学校→土屋ホーム)  
北京オリンピックスキージャンプ男子ノーマルヒル金メダル、同ラージヒル銀メダル、2021-2022シーズンワールドカップ総合優勝
- 谷地 宙(スキー:紫波町立紫波第一中学校→盛岡中央高等学校→早稲田大学)  
北京オリンピックノルディック複合男子 30位
- 川村 海(ボート:紫波町立紫波第二中学校→福井県立美方高等学校→関西電力)  
日本ボート協会育成選手、2021年U23世界選手権日本代表候補
- 吉田 雪乃(スピードスケート:盛岡市立北陵中学校→県立盛岡工業高等学校→寿広)  
(公財)日本スケート連盟令和4年度シニア強化選手B



当時の  
小林陵侑選手



カヌー

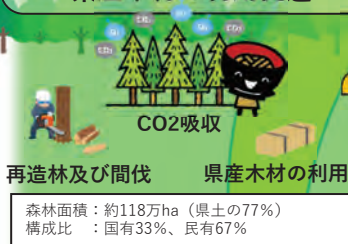


参考資料-59

# 本県におけるグリーン社会実現のイメージ

## 森林の循環利用

森林整備の促進・  
県産木材の利用促進



## 再エネの導入促進・活用

再エネ由来の水素による水素  
サプライチェーンの構築



2030年再生可能エネルギー発電量目標 約54.2億kWh(家庭約173万世帯分に相当)

再エネ水素製造・貯蔵



藻場の再生・整備等  
(ブルーカーボン)

## 自立分散型エネルギー

地域新電力の設立支援・  
地域再エネの地産地消・  
災害に強いエネルギー供給体制



### 【凡例】

- 電力網
- 水素網
- 交通網

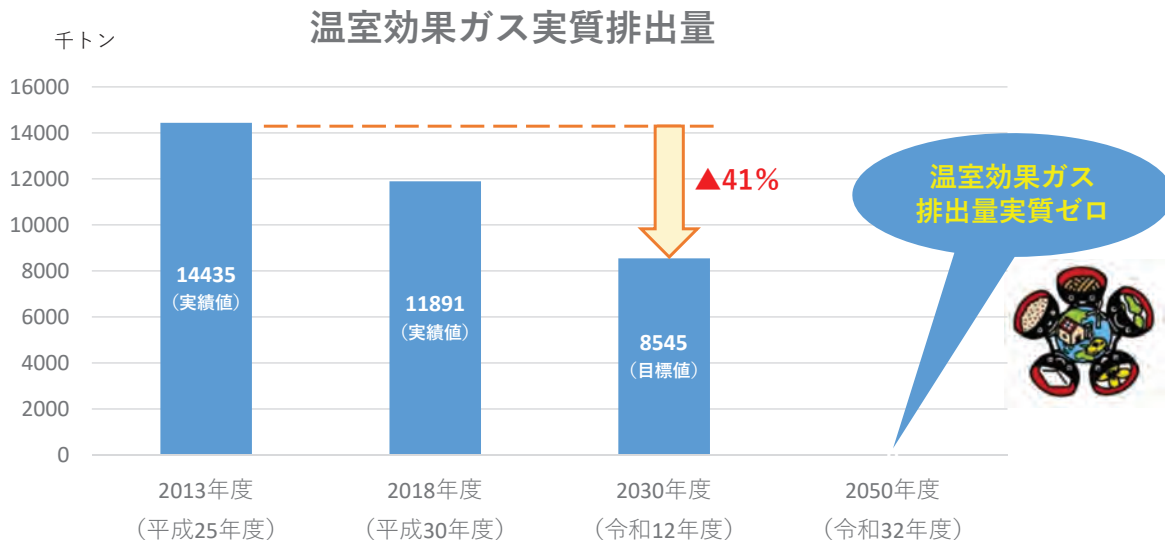
### 【本県の強み】

- ◆再エネルギーポテンシャル 全国2位
- ◆再エネ電力自給率 41.7%
- ◆森林面積 全国2位



# 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画について

第2次岩手県地球温暖化対策実行計画（2021～2030）では、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入促進などによって、**2030年度に温室効果ガスを2013年度比で▲41%とする目標**を掲げている。



- 今般、以下のような点を踏まえつつ、**当該計画の改訂に向けた検討**を行っているところ
- 昨年度に**新たな政府目標**（2030年度に温室効果ガスを▲46%）が示されたこと
  - 本県が**高いポテンシャル**を有していること（2020年度の再エネ電力自給率は41.7%）
  - 昨今の原油価格高騰に伴い、企業・県民の**省エネに対する関心**が高まっていること など

参考資料-61

## 今後の施策の方向性と推進体制の強化

### 施策

#### 省エネ対策の推進

- ・建築物の高断熱化
- ・高効率照明・空調等の導入促進
- ・次世代自動車の普及促進



#### 再エネの導入促進・活用

- ・再エネの導入拡大
- ・地域再エネの地産地消
- ・水素の利活用

#### 森林の循環利用

- ・森林整備の促進
- ・県産木材の利用促進
- ・オフセットクレジット



県の推進体制と各主体との連携・協働体制を強化し、**地域経済と環境に好循環をもたらす「グリーン社会の実現」**に取り組む

### 推進体制

#### 県民・事業者

- ・県内企業等が参画する「温暖化防止いわて県民会議」のフェーズを検討から実行に移行 **※下部組織の増強を検討中**



#### 市町村

- ・脱炭素先行地域選定への意欲を示す市町村等へのハンズオン支援を強化 **※新たなスキームの立上げを検討中**

#### 庁内の推進体制

- ・「岩手県地球温暖化対策推進本部」による全庁的な推進体制の強化 **※外部専門人材の活用を検討中**

参考資料-62

# DX推進の令和4年度取組方針

## R4.4 第1回岩手県DX推進本部資料

### ○基本理念

デジタル技術やデータを効果的に活用し、デジタル変革（DX）の推進による地域経済活性化、快適な暮らしの実現に、県民・事業者・市町村等あらゆる主体の関わりのもとオール岩手で取り組む

### ○基本目標

DXの推進により県民一人ひとりがデジタル化による恩恵を享受することができる「豊かで活力あふれる希望郷いわて」の実現

### ○4つの取組方針

**1 行政のDX** R4目標値 ICT技術による業務効率化件数(累計) 6件

- ▶行政システムの標準化・共通化 ▶行政手続のオンライン化
- ▶オープンデータ推進 ▶ビッグデータの利活用
- ▶各種事務のデジタル化の推進 ▶AI、RPAの導入・利用促進
- ▶DX人材の確保・育成 ▶働き方改革の取組の推進 等

**2 産業のDX** R4目標値 ICTを活用した県営建設工事件数(累計) 50件

- ▶IT産業の集積促進・地場企業との連携
- ▶産学官連携による中小企業のデジタル化による生産性向上
- ▶スマート農林水産業の推進
- ▶ICTの活用による建設現場の生産性向上 等

**3 社会・暮らしのDX** R4目標値 介護ロボット導入に係る補助台数(累計) 230件

- ▶医療や子育てサービスのデジタル化による質、利便性向上
- ▶ICTを活用した新たな学びの推進
- ▶文化芸術、スポーツ分野のデジタル化の推進
- ▶デジタル技術を活用した安全・安心な暮らしの確保
- ▶行政手続やサービスのオンライン化の推進 等

**4 DXを支える基盤整備** R4目標値 超高速ブロードバンドサービス拡大支援エリア数(累計) 12箇所

- ▶光ファイバーや5Gの整備促進
- ▶デジタルデバイス対策・ICTリテラシーの向上
- ▶マイナンバーカードの普及と利活用促進
- ▶デジタル技術を活用した多様な手段による情報発信

### ○R4の重点取組・体制

#### 岩手県DX推進計画（仮称）

・本県の目指すデジタル社会の姿を設定した上で、その実現に向けバックキャストで計画を策定し、DXを推進

・県民計画第2期アクションプランと歩調を合わせDX推進に係る専門家やいわてDX推進連携会議等の意見を得ながら岩手県DX推進本部において計画案を決定

#### いわてDX推進連携会議

・構成団体等におけるDX推進に向け、各業界の要望等を踏まえたセミナー・研修会の開催や、先進的取組の分野を超えた横展開・連携の支援など、部会を中心に実施

・県内の研究機関及び企業が実施するAI、自動化、テレワーク等のデジタル関連の共同開発を支援

#### 民間有識者参画による取組強化

CIO補佐官	DX推進に係る方針決定への助言、意識醸成 など
DX推進専門官	庁内情報システム構築支援、市町村DX取組支援 など
DX推進コーディネーター	地域課題解決支援、デジタル人材育成 など
企業連携アドバイザー	DX推進のための企業との連携支援 など

### ○目指す姿

【行政のDXの推進】

- ▶業務の効率化
- ▶行政サービスの向上

【産業のDXの推進】

- ▶産業の生産性向上
- ▶産業の高付加価値化

【社会・暮らしのDX推進】

- ▶県民の利便性向上
- ▶新しい暮らしの実現

【DXを支える基盤整備の促進】

- ▶誰もがデジタル利活用できる環境の整備

誰一人取り残さない

居住地域や年代、障がいの有無等によらず全ての県民がデジタル化の恩恵を享受している岩手

参考資料 63

## 岩手県DX推進計画(仮称)の策定方針

### 1 背景

- (1) 本県では、地域課題解決や県民の利便性向上に向け、県全体でICT利活用を推進するため**岩手県ICT利活用推進計画**（以下「ICT計画」という。）を策定（平成31年3月）し、取組を進めているところ  
計画期間：2019年度（令和元年度）～2022年度（令和4年度）
- (2) ICT計画の策定後、5Gの商用サービスの開始、**新型コロナウイルス感染症拡大によるリモートワークの拡大**などの社会情勢の変化があり、国においては**デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針**のもと、**自治体DX推進計画**の策定、**デジタル改革関連法の施行**等を実施

### 2 策定方針

- (1) **本県の目指すデジタル社会の姿を設定**したうえで、その実現に向けバックキャストで計画を策定
- (2) ICT計画策定後の**社会情勢の変化や技術動向を踏まえた新たな取組を追加**
  - ・デジタル技術の実装の促進
  - ・新しい生活様式への対応
  - ・デジタル社会の実現に向けた環境整備
- (3) DXの推進に向けた**4つの取組方針**（行政のDX、産業のDX、社会・暮らしのDX、DXを支える基盤整備）のもと、県民計画第2期アクションプランの策定と歩調を合わせ、外部人材やいわてDX推進連携会議等の意見を得ながら、岩手県DX推進本部において、**次期ICT計画（岩手県DX推進計画（仮称））**を策定

### 3 策定の進め方

- (1) **CIO補佐官やDX推進コーディネーター**など外部人材の助言を得ながら「**岩手県DX推進本部**」等の庁内議論により計画案の策定作業を実施
- (2) 「**岩手県ICT利活用推進有識者会議**」において計画案に対する専門的観点からの意見・助言を得るとともに、「**いわてDX推進連携会議**」等への意見照会を行い計画案に反映
- (3) 「**岩手県DX推進本部**」において計画案を決定し、「**いわてDX推進連携会議**」で報告

参考資料 64

# 令和4年度当初予算案(一般会計)の状況

## 『コロナ禍を乗り越え復興創生をデジタル・グリーンで実現する予算』

～ 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、東日本大震災津波からの復興を進めるとともに、人口減少対策やデジタル化の推進、グリーン社会の実現などにより、「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の着実な実現に繋げていく予算～

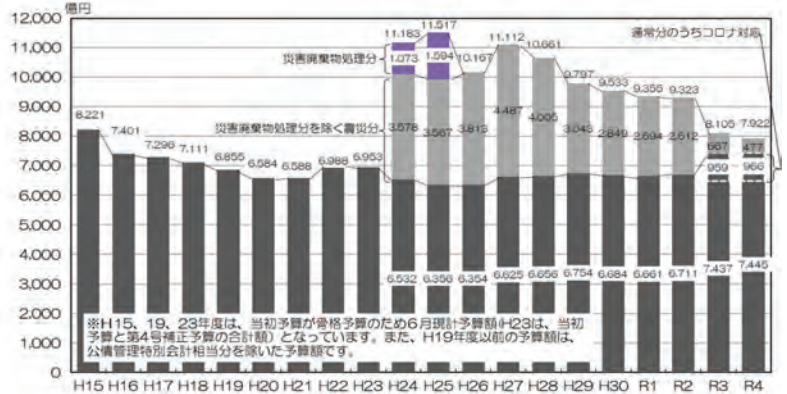
- ▶ 新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の強化やワクチン接種体制の確保などの感染拡大防止対策を図りつつ、社会生活・経済活動を支える取組を実施
- ▶ 「いわて県民計画(2019～2028)」のもと、県民の幸福度向上を図る10の政策やLCプロジェクトなどの「新しい時代を切り拓くプロジェクト」を着実に推進するとともに、人口減少社会への対応、デジタル化の推進、グリーン社会の実現の3つのテーマに沿った取組について、重点的に実施
- ▶ 東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業については、被災者の心のケア、伝承・発信等、必要な取組を着実に実施
- ▶ 中期財政見通しを踏まえ、地方創生推進交付金や有利な地方債など地方財政措置を最大限活用し、財政健全化に配慮

### ＜当初予算の規模＞

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
総額	7,922	8,105	△182	△2.3
震災分	477	667	△190	△28.5
通常分	7,445	7,437	8	0.1
うちコロナ分	966	959	8	0.8

国の補正予算に呼応して編成する令和3年度2月補正予算と一体的に県内経済の活性化を推進。

＜経費削減の経緯＞



参考資料－65

## 岩手県中期財政見通し(令和4年度～8年度)

令和4年9月  
岩手県総務部

### 1 概要等

- この中期財政見通しは、現行の地方財政制度等を踏まえ、一定の前提条件のもとで機械的に試算した財政シミュレーションであり、中期的な視点に立った財政運営を行うための参考資料となるものです。なお、人口減少を背景とした県税や地方交付税の減少、社会保障関係費や公債費の動向など、財政収支上の不確定要素に係る影響についてはさらに注視する必要があります。
- 今後の取組等について、新たに行政運営の指針として4つの財政目標を設定し、「持続可能で希望ある岩手を実現するための行政改革に関する報告書」を踏まえた方策等を着実に推進していくことで、持続可能な行政財政基盤を構築していきます。

【試算方法】原則、R4年度当初予算をベースとし、現行の地方財政制度等を踏まえて一定の前提条件を設定した、歳出改革を織り込まない歳出自然体の姿

【対象期間】R4から8年度までの5年間

【対象会計】一般会計のうち通常分(機械的な試算に馴染まない震災分及び新型コロナウイルス感染症対応分については除く)

### 2 試算結果等

- ① 歳入は、国マクロベースの地方一般財源総額は、R6年度までR3と同水準が実質的に確保される一方で、本県においては、人口減少等を背景とした県税や普通交付税の減少に伴い、実質的な一般財源総額が毎年度減少していく可能性。
- ② 歳出は、定年引上げに伴う60歳以上給与費の増加や高齢化の進行等に伴い社会保障関係費が増加傾向にあるほか、公債費も増加傾向に転じる見込み。
- ③ その結果、R5年度以降 117～157億円程度の財政収支ギャップが生じ、その全額を財源対策基金の取崩しにより対応した場合、残高はR8年度末に197億円まで減少するなど、本県を取り巻く財政状況は一層厳しさを増す見込み。

(単位:億円)

		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R4→8	傾向	備考
		当初予算	当初予算							
通常分	歳入 A	6,428	6,364	6,363	6,354	6,335	6,286	▲78	↓	人口推計、経済動向のほか、地方財政の動向等を踏まえて推計
	(人口減少による影響額: 対R4)			▲11	▲24	▲35	▲48	▲48	↓	
	実質的な一般財源 (県税等+交付税等+臨時債-税交付金)	3,909	3,819	3,814	3,800	3,799	3,769	▲50	↓	「骨太の方針」による同水準ルールを踏まえつつ、近年の動向を踏まえ減推計
	歳出 B	6,479	6,479	6,480	6,490	6,486	6,443	▲36	↓	高齢者人口の推移に伴う社会保障関係費、定年引上げ等に伴う人件費、公債費の動向等を踏まえて推計
収支 A-B C	▲51	▲115	▲117	▲137	▲150	▲157	▲42	↓		
財源対策基金年度末残高 D	678	579	507	415	310	197	▲381	↓		

### 3 今後の取組等

- ① 行政運営の指針となる4つの財政目標を新たに設定、毎年度その達成状況等について公表・検証し、行政改革の実効性を高めていく。
- ② 県有資産や各種基金の有効活用、ふるさと納税や使用料の見直し等を含め、あらゆる選択肢を排除せず、あらゆる手法により歳入確保に努める。
- ③ 事業効果や効率性等を踏まえた事務事業の精査、多角的な視点による歳出水準の検討を通じて、徹底した歳出水準の適正化を行う。
- ④ 重点事項の推進のため、予算の組替えや新規事業の立ち上げなど、メリハリある予算編成を通じて、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努める。
- ⑤ 地域の実情に応じたきめ細かい取組ができるよう、地方一般財源総額の確保、地方交付税の財源保障・財源調整機能が適切に発揮されるよう努める。



# 財政目標等の設定について

- 中期財政見直しにおいて見込まれる今後の厳しい財政状況を踏まえ、行財政改革を推進していくためには、その指針となる財政目標を設定し、広く県民と共有するとともに、その達成状況等の検証・公表等を通じて、改革の実効性を高めていく必要がある。
- 財政目標は、現役世代と将来世代の受益と負担の適正化を図るため、その時点における財政運営上の問題を把握する観点と将来的な財政運営の健全化を図る観点、すなわちフロー指標とストック指標の両面から、本県の行財政運営の状況や他県の状況等を踏まえて設定する必要がある。
- 今般、R5～10年度を対象期間として、次の4つを財政目標として設定し、毎年度の予算編成等においてその達成状況等を検証・公表することなどにより、財政状況の更なる見える化を図る。

## 財政目標と設定にあたっての考え方

### 1. 令和10年度当初予算までに収支均衡予算を実現

- ・ 財政の健全化を着実に推進してきたものの、毎年度当初予算において多額の財源不足が発生している状況(財政調整基金の取崩額:R④121億円)
- ・ 希望ある岩手の実現に向けた施策の展開にあたっては、財源不足が生じないような健全な財政基盤の構築を実現する必要があり、歳入歳出両面における行財政改革の着実な取組の推進により、令和10年度当初予算までに収支均衡予算(財政調整基金の取崩額ゼロの状態)を実現させる

### 2. 公共施設に係る県民1人当たりの負担額12,000円以下の水準を維持

- ・ 公共施設等の適正管理の推進にあたってはコスト縮減・財政負担の平準化を図ることが必至であり、令和6年度までの公共施設に係る県民1人あたり負担額12,000円以下の水準を維持 ※改訂・公共施設等総合管理計画同様の期間を想定、今後の対象期間の延長も想定

### 3. プライマリーバランスの黒字維持

- ・ 持続可能な行財政運営にあたっては、現役世代と将来世代の適正な受益と負担を図りつつ、将来世代に健全な財政基盤を引き継いでいく必要があり、積極的な繰上償還も含め臨時財政対策債等を除く地方債残高について安定的に引き下げていく必要がある
- ・ そのため令和10年度当初予算までプライマリーバランス(PB)について黒字化を維持することが望ましい

### 4. 財政調整基金の現行水準(令和2年度残高177億円)の維持

- ・ 持続可能な行財政運営のためには災害等の予測できない財政需要への備えが必要であり、財政調整基金は一定程度を確保することが望ましい
- ・ ①東日本大震災津波への対応時(H23年度)の同基金の取崩額が120億円程度であったこと、②R2年度の本県残高(177億円)の標準財政規模に対する割合(4.5%)が全国平均(4.2%)と同程度であることを踏まえ、対標準財政規模比4%程度を一つの目安として一定の水準を確保。

#### 【全国都道府県の財政目標等の設定の状況】(R4.3末時点本県調査結果)

- ① 財政目標設定団体数：42団体 ※本県「実質公債比率18%未満」
- ② うちフロー指標設定：26団体 ※「収支均衡予算」、「県債依存度」、「実質公債費比率」、「経常収支比率」など
- ③ うちストック指標設定：40団体 ※「基金残高」、「県債残高」、「将来負担比率」など

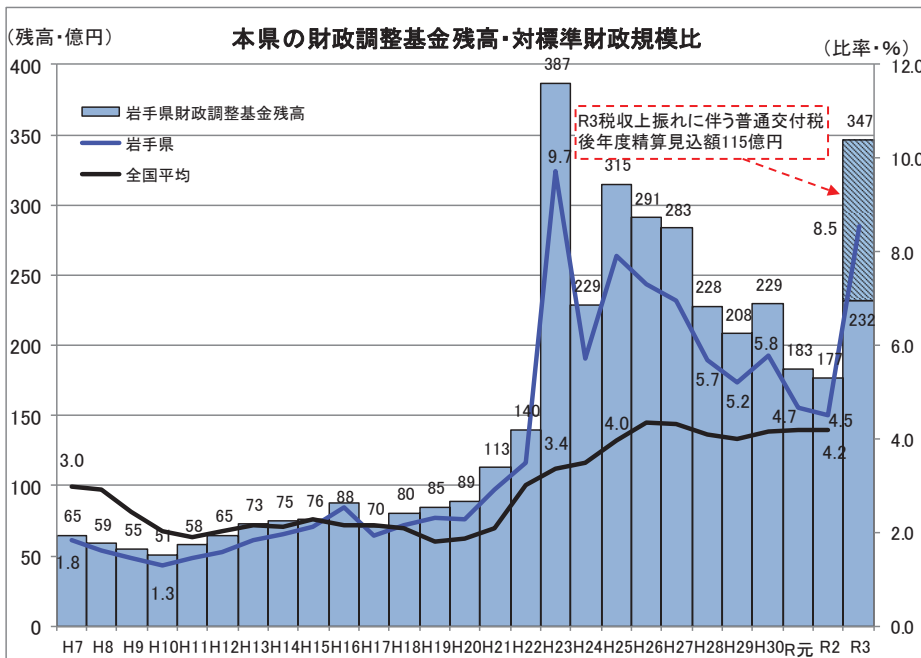
参考資料—67

## 財政調整基金残高水準の目標設定について

- 財政運営目標の設定に際し、財源対策基金残高の水準について検討するもの。
- 財源対策基金については、①当初予算編成時における財源対策としての中長期的な活用と、②災害を含めた短期突発的な財政需要への活用の両方の側面があることから、①各都道府県における財政調整基金残高の状況、②東日本大震災津波発災後の財源対策の状況を検討。

### (1) 各都道府県における財政調整基金残高

- ・ 本県の財政調整基金は、震災直後の平成23年度に復旧・復興事業における財政の弾力性、機動性を図るため積み増したものの、以降は通減。令和3年度は税収上振れによる普通交付税の後年度精算見込額115億円の積立等により増。
- ・ 本県の財政調整基金残高の対標準財政規模比は近年5%前後で、類団平均よりも若干高い状況。



	岩手県	順位	全国平均	東京都を 除く平均	類団平均
(R3)	(34,651)				
R2	17,709	18	33,480	22,627	13,179
R元	18,329	15	39,724	20,273	13,267
H30	22,949	10	37,936	20,439	13,286
H29	20,816	15	34,123	19,288	12,655
H28	22,786	14	33,189	20,270	13,644
5年平均	20,518	15	35,690	20,579	13,206

	岩手県	順位	全国平均	東京都を 除く平均	類団平均
(R3)	(8.54)				
R2	4.49	20	4.19	3.97	3.86
R元	4.66	17	4.18	3.76	3.93
H30	5.78	11	4.16	3.77	3.90
H29	5.22	13	4.00	3.68	3.69
H28	5.68	11	4.09	3.83	3.99
5年平均	5.17	16	4.12	3.80	3.87

- ※ 出典: 地方財政状況調査(総務省)
- ※ R3は決算見込による値。全国のは公表されていない。
- ※ 5年平均はR2～H28の平均。

参考資料—68



# 財政調整基金残高水準の目標設定について

## (2) 東日本大震災津波発災後の財源対策

- 東日本大震災津波直後における災害対応分(震災分)対応経費の一般財源として活用した地方交付税・財源対策基金・繰越金は367.2億円(下表の赤字部分)。このうち、財源対策基金の取崩しのみに限定すると、対象は67.7億円。
- このうち、財政調整基金の、震災分以外の財政需要(決算整理補正を除く)も含めた取崩額(青点線丸囲み)は120.1億円。  
(単位:百万円)

予算計上時期	地方交付税 予算計上額	財源対策基金 取崩予算計上額		繰越金予算計上額	備考 (主な一財充当)	
		区分	計上額			基金
H22.7号	震災分			財調	5,298	予備費35億、救助費17.8億
H22.8号	震災分	特交 (対象)	1,074 74	財調	▲3,759	【交付税】財調積立10億→除外 ※震災により特交追加交付あり 【基金】救助費▲17.8億の他、財振(交付税・経済対策交付金)
H23.1号	通常分 (大雪)			財調	89	(災害復旧等)
H23.2号	震災分	特交	7,892			救助費40.7億、予備費20億、中小企業被災資産修繕・保証料補給7.7億、学校再建6.1億
H23.3号	震災分	特交	1,000	財調	5,227	防災総務管理運営33.6億、救助費6.4億、警察本部費6.6億、復興資金保証料補給4.5億、農林水産+土木災害復旧9.4億、食肉肉安全確保対策2.7億
H23.4号 (6月定例)	通常分 (肉付)			財調	1,395	(肉付け予算としての財源)
H23.5号	震災分	普交	3,514	財調残高14,785百万円	0	救助費10.3億、警察自動車1.5億、商工+土木災害復旧19.1億
H23.6号	震災分	普交 特交	2,023 242	普通交付税全額充当		畜産振興費22.6億(県産牛出荷停止関係)
H23.7号 (9月定例)	通常分 震災分				7,466 4,110	(財調基金への法定積立) 超勤等手当7.6億、救助費21.3億、産業復興機構出資5億、河川海岸維持修繕3.6億、災害復旧費2.0億、警察本部費1.6億
H23.8号	震災分	特交	10,115			中小企業等復旧・復興支援事業費補助100億
H23.9号 (12月定例)	通常分 震災分	特交 震災	42,000 980	1~3号の取崩を還元		復興基金積立 (クウェー寄付80億を加算して500億で積立) 災害復旧費15.7億
H23.10号 (2月定例)	通常分 震災分		112,077	財調 県債 施設	▲6,711 ▲2 3,879	3,356
H23.11号	震災分 通常分	実質収支縮小のため、普交(追加交付)、 特交、震災特交を前広に計上				残額を全て計上
H23.12号	震災分			基金廃止→県債管理基金へ積立		

H22.8号補正を整理補正として除外した場合、H23.4号補正までの取崩額は120.1億円

参考資料-69

## 岩手県公共施設等総合管理計画の改訂の概要

### 第1章 はじめに

#### 1 計画策定の趣旨

公共施設等の計画の更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の縮減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進するものです。

#### 2 計画の位置付け

本計画は、国のインフラ長寿命化基本計画に基づく、行動計画に当たるもので、本県の公共施設等管理に関する基本計画として位置付けられるものです。

#### 3 計画の見直し

令和3年度においては、「経済財政運営と改革の基本方針2019〜『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦〜(令和元年6月21日閣議決定)や令和2年度までに策定した個別施設計画を踏まえ、具体的な施設状況に基づき、長期的な視点をもって、公共施設等マネジメントを推進する観点から、本計画の見直しを図るものです。

### 第2章 公共施設等の現況及び将来の見通し

#### 1 公共施設等の現況

施設の老朽化の進展に伴い、改修・更新の時期を迎える多数の施設を保有しており、今後、多額の経費が必要となることが見込まれます。

#### (1) 公共施設

施設類型(用途)	施設数 (棟数)	延床面積		
		延床面積	1棟あたり	
庁舎等	県庁舎、警察署、試験研究機関等	2,107棟	739,515㎡	351㎡
県民利用施設	体育館、博物館、ホール等	663棟	335,553㎡	506㎡
県営住宅	住宅、集会所等	876棟	510,927㎡	583㎡
学校施設	校舎、実習棟等	2,109棟	1,011,194㎡	479㎡
合計		5,755棟	2,597,189㎡	451㎡

施設類型	建設後50年以上経過する施設 (延床面積)の割合			
	令和2年度 現在	10年後	20年後	30年後
庁舎等	17%	38%	59%	86%
県民利用施設	9%	22%	47%	68%
県営住宅	3%	28%	51%	69%
学校施設	9%	38%	61%	77%
全体	10%	34%	57%	77%

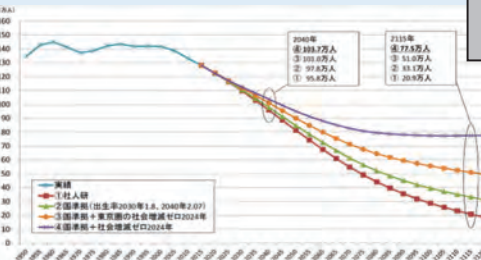
#### (2) インフラ施設

施設類型	細分類・施設種別	建設後50年以上経過する施設の割合				施設数 (建設年不明除く)	備考
		令和2年度 現在	10年後	20年後	30年後		
道路	橋梁	33%	53%	74%	88%	2,777	
	トンネル	9%	32%	48%	69%	188	
	大規模道路構造物	6%	20%	42%	66%	142	
河川管理施設 (ダムを除く)	水門	13%	47%	87%	100%	15	
	樋門・樋管	23%	58%	88%	99%	1,076	
	陸門	36%	41%	51%	100%	39	
	排水機場	0%	0%	0%	11%	9	
	浄化施設	0%	0%	0%	100%	1	
	電気通信施設	0%	0%	0%	5%	655	
河川管理施設 (ダム)	水防倉庫	17%	58%	58%	83%	12	
	ダム	11%	11%	44%	67%	9	
砂防	砂防設備	27%	47%	67%	86%	828	
	地すべり防止施設	0%	18%	59%	76%	17	
	急傾斜地崩壊防止施設	0%	13%	42%	74%	303	
	管路施設	0%	7%	24%	38%	154.0	延長km
下水道	処理施設	0%	25%	75%	100%	4	
	ポンプ場	0%	8%	31%	54%	13	
	港湾	21%	45%	69%	93%	408	
空港	100%	100%	100%	100%	1		
公園	0%	33%	100%	100%	3		
交通安全施設	信号柱	0%	15%	26%	52%	9,557	
	制御機	0%	0%	0%	14%	1,881	
農業水利施設	ダム	35%	48%	70%	87%	23	
林道	橋梁	43%	43%	64%	93%	14	
漁港施設		97%	100%	100%	100%	31	

#### 2 将来人口の展望

(岩手県人口ビジョン令和2年3月改訂)  
県では、ふるさと振興を進め、出生率の向上と社会減ゼロを実現することによって、令和22年(2040年)に100万人程度の人口を確保することを目指しています。

#### ■本県の人口の長期的な見通し■



#### 3 公共施設等の維持・更新等に係る経費見込み等

【公共施設】  
今後30年間で約6,050億円、年平均約202億円が見込まれます。  
これは過去5年間の平均投資額約149億円の1.4倍に相当します。

【インフラ施設】  
今後30年間で約8,646億円、年平均約288億円が見込まれます。  
これは過去5年間の平均投資額約627億円の0.5倍に相当します。

【公共施設の施設規模・総量の適正化】  
将来の人口減少や今後の財政見直しを踏まえた、公共施設の維持管理及び行政サービスの提供を持続可能なものとしていくため、公共施設の施設規模・総量の適正化が必要です。  
2020年 国勢調査県人口 121.1万人  
2040年 人口ビジョン(社会減ゼロ) 103.7万人  
およそ14.4%の人口減少を想定

令和6年度までにおける公共施設※に係る県民1人当たりの負担額を、過去5年間の実績を踏まえ、12,000円以下となるようコスト縮減・財政負担の平準化を図ります。  
また、2040年(令和22年度)までに、学校施設を除く庁舎や県民利用施設などの公共施設※の延床面積を85%程度(令和2年度比)となるよう見直しを進めます。

(※ 病院等公営企業施設及びインフラ施設は含まないこと。)  
なお、施設規模・総量の適正化の取組に当たっては、地域特性や地域活性化へ配慮の上、維持管理及び利活用に係る様々な創意工夫を図ります。

(第3章 3.3.2\_具体的な取組方針(8))に記載

参考資料-78

■ 第3章 公共施設等の総合かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1 計画期間

平成27年度～令和6年度までの10年間。  
計画期間中においても、必要に応じて見直しを実施。

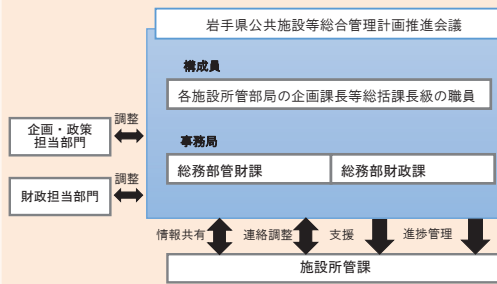
2 現状や課題に関する基本認識

- (1) 公共施設等の老朽化への対応  
高度成長期から昭和50年代を中心に大量に整備した公共施設等に係る維持管理や修繕、更新経費の増大への対応が課題。
- (2) 社会経済情勢等の変化への対応  
地域を支える基盤の一つである公共施設等の役割に留意しつつ、社会経済情勢等の変化に即時的確な対応が課題。
- (3) 災害への対応  
東日本大震災津波を教訓とした国土強靱化に向けた取組が課題。

4 全庁的な取組体制と情報共有

庁内関係部局による会議体を設置し、情報共有・連絡調整、各施設所管室課による取組の支援、計画の進捗管理等を行います。

■ 全庁的な取組体制【岩手県公共施設等総合管理計画推進会議】 ■



3.1 公共施設等の管理に関する基本的な考え方(基本方針)

- 【方針Ⅰ】コスト縮減・財政負担の平準化  
計画的な維持管理と長寿命化を推進し、公共施設等の維持管理や修繕、更新等に要する中長期的なコストを縮減・財政負担を平準化。
- 【方針Ⅱ】施設規模・配置・機能等の適正化  
「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」に掲げる基本目標の趣旨を踏まえながら、人口動態等の変化に対応した公共施設等のあり方を検討し、施設規模や配置、機能を適正化。また、公共施設等のあり方の検討に当たっては、環境への配慮や市町村等との連携などについても十分に考慮。
- 【方針Ⅲ】安全・安心の確保  
「第2期岩手県国土強靱化地域計画」に位置付けられる施策との整合性を図りながら、計画的な耐震化や定期的な点検・診断、修繕などにより公共施設等に求められる機能を維持・強化し、県民、施設利用者等の安全・安心を確保。

5 フォローアップの実施方針

PDCAサイクルに基づき、社会経済情勢の変化や今後施設類型毎に策定する個別施設計画による取組みの進展などに応じて、計画期間中においても必要に応じて見直しを行います。

■ PDCAサイクルに基づく継続的な取組 ■



3.2 公共施設等の管理に関する基本的な考え方(具体的な取組方針)～計画実施の「9つの取組方針」～

- 【取組1】点検・診断等の実施方針  
(1) 定期的な点検・診断の実施(点検・診断マニュアルの整備など)  
(2) 継続的に実施可能な点検・診断体系の構築(新技術の導入など)  
(3) 点検・診断結果の一元管理の推進(データベース化など)
- 【取組2】維持管理・修繕・更新等の実施方針  
(1) 計画的な維持管理の実施(個別施設計画策定・負担平準化など)  
(2) 新設・更新時におけるライフサイクルコストの縮減(構造・仕様など)  
(3) 環境負荷低減への取組(再生可能エネルギー、材料選定など)
- 【取組3】安全確保の実施方針  
(1) 高度の危険性が認められた場合の対応ルール確立(供用停止など)  
(2) 用途を廃止した施設の適切な管理(除却の検討など)
- 【取組4】耐震化の実施方針  
(1) 耐震改修促進計画等の推進(多くの県民が利用する公共施設など)  
(2) 効果的な対策実施(長寿命化対策との同時施工など)
- 【取組5】長寿命化の実施方針  
(1) 予防保全型維持管理の実施(適時適切な修繕、高耐久性材料など)  
(2) 長寿命化対象の選別(今後とも長期間保有する施設の選別など)
- 【取組6】ユニバーサルデザイン化の推進方針  
(1) ユニバーサルデザインに対応した公共施設等の整備、改修への取組
- 【取組7】脱炭素化の推進方針  
(1) 施設の省エネルギー化や再生可能エネルギー導入など脱炭素化への取組
- 【取組8】統合や廃止の推進方針  
(1) 施設規模・総量の適正化と有効活用(人口動態の変化への対応など)  
(2) 市町村等との連携(機能・役割分担など)
- 【取組9】総合かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針  
(1) 全庁的な取組体制の整備(庁内関係部局による会議の設置など)  
(2) 民間活力の導入(PPP/PFIの活用、地域住民等との協働など)  
(3) 施設管理者の技術向上(研修会や連絡会議の開催など)

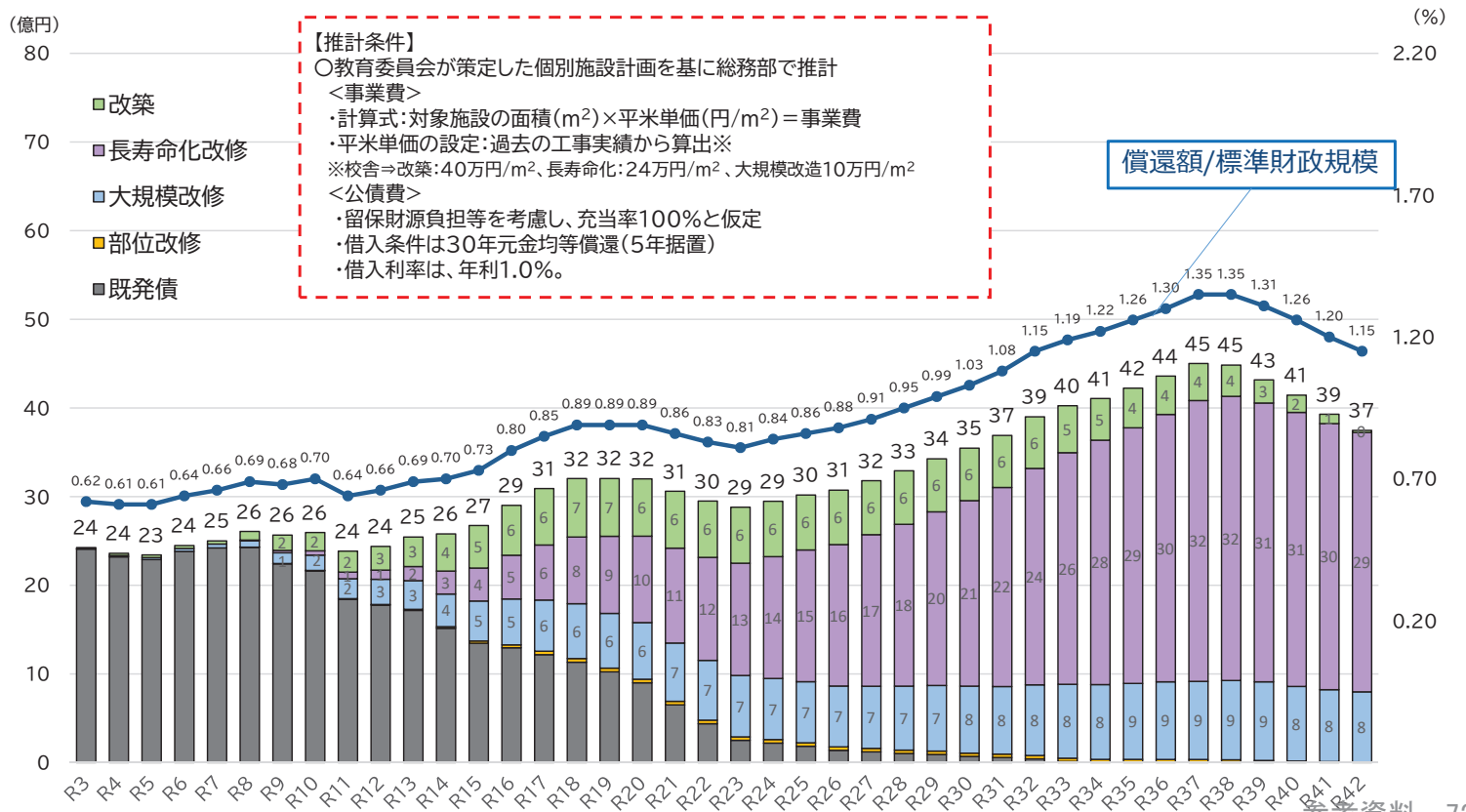
■ 第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

施設類型ごとに、第3章に掲げる共通の基本方針を踏まえた、施設の特性に応じた管理に関する基本方針を策定します。

- 1 公共施設(4類型)  
庁舎等、県民利用施設、県営住宅及び学校施設
- 2 インフラ施設(16類型)  
道路、河川管理施設(ダムを除く)、河川管理施設(ダム)、海岸保全施設(河川課所管分)、砂防、下水道、港湾、空港、公園、交通安全施設、農業水利施設、海岸保全施設(農村建設課所管分)、林道、治山、漁港施設及び海岸保全施設(漁港漁村課所管分)
- 3 公営企業施設(2類型)  
県立病院等事業施設及び電気・工業用水道事業施設

総務部推計 県立学校等個別施設計画に基づく財政負担シミュレーション(推計)

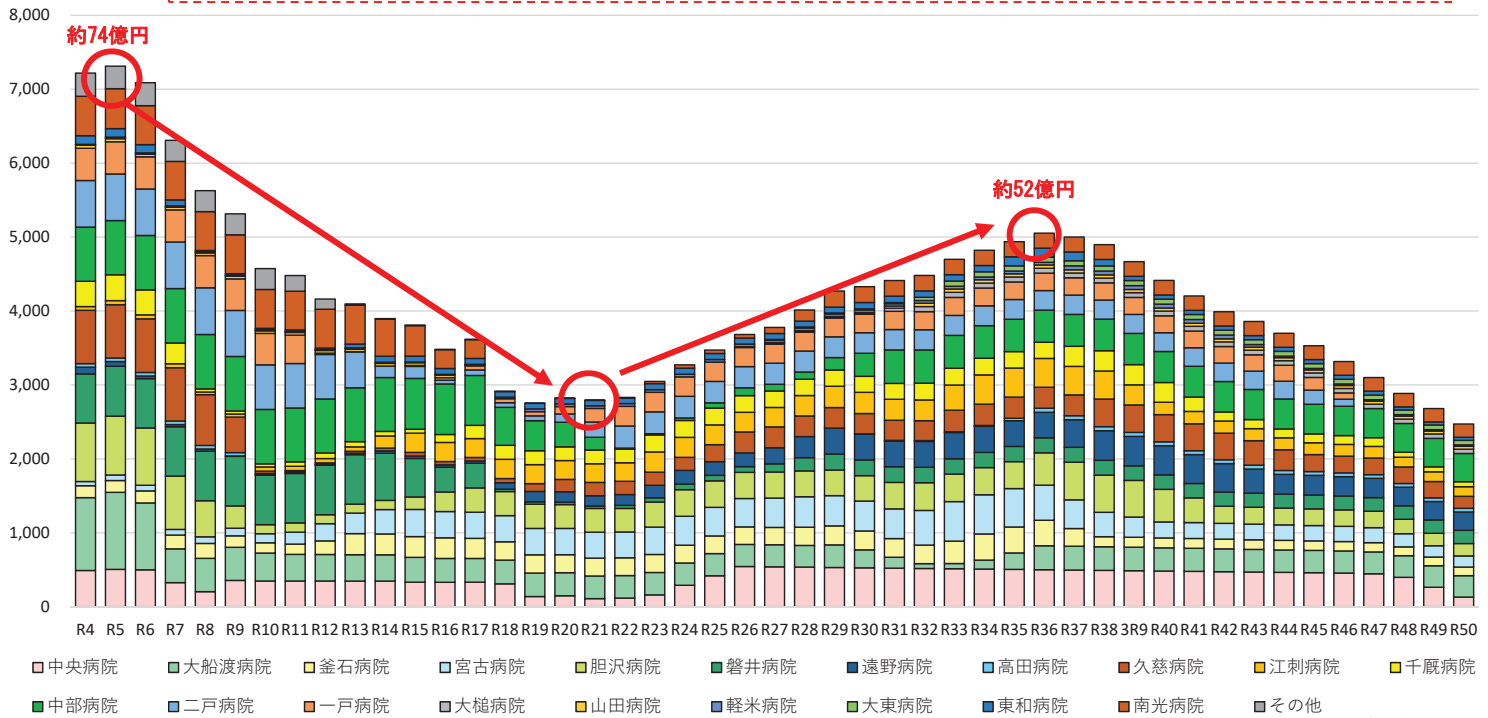
○高等学校に係る公債費負担額は、今後、長寿命化改修が増加する影響により、増加傾向となる。  
○ピークは令和37～38年の45億円であり、令和3年度と比較すると、1.9倍の見込みである。



- 県立病院について、今後の老朽化に対して長寿命化のみで対応する場合、企業債償還額については、磐井・南光病院、中部病院の新築、大船渡病院の大規模改修の影響等により、令和5年度にピーク(約74億円)を迎え、その後、令和21年度まで減少傾向となる見込み。
- 一方で、長寿命化対策に係る建設事業費の増加などにより、令和21年度頃から再び企業債償還額が増加し、令和36年度頃に二度目のピーク(約52億円)を迎える見込み。
- 長寿命化のみを実施した場合においても、今後の企業債償還額の推計を踏まえれば平準化を一定程度図っていく必要。

9,000 (百万円)

※企業債の償還推計については、一定の仮定に基づき実施した粗い推計であることに留意が必要



参考資料-73

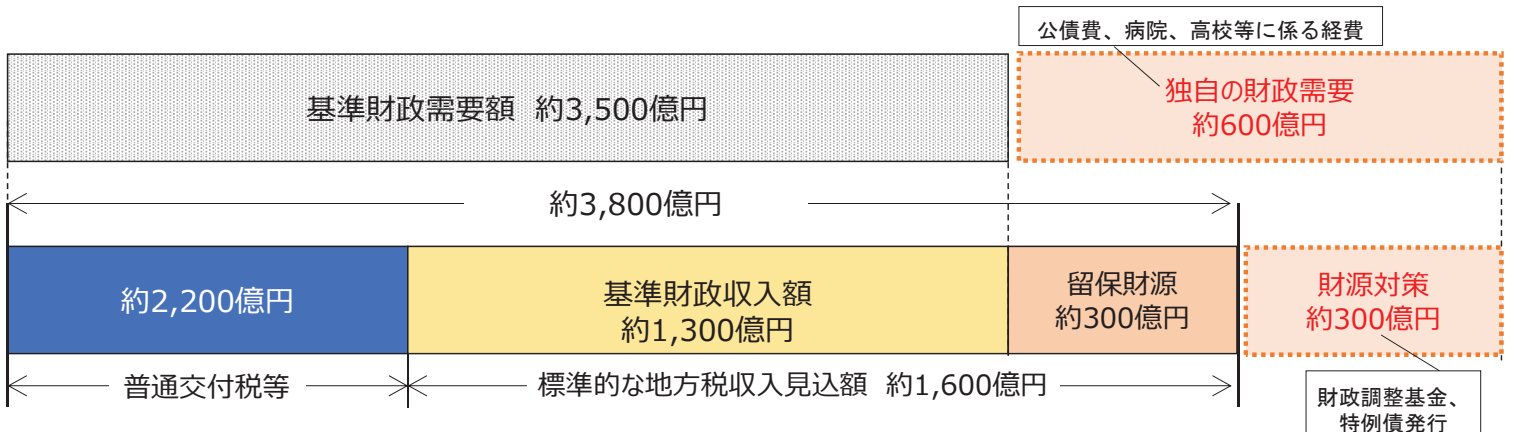
## 地方財政制度から見た歳入歳出構造(令和4年度当初予算・通常分)

### 1. 独自の財政需要に活用可能な財源(いわゆる「留保財源」)

- ・地方交付税の基準財政収入額の算定においては、標準的な地方税収入見込額の原則75%を算入している。
- ・基準財政収入額に算入されなかった税収入は、各地方公共団体が有する独自の財政需要に充てる財源となる。(いわゆる「留保財源」)。

### 2. 令和4年度当初予算における歳入歳出構造(イメージ)

- ① 歳入面について、岩手県における令和4年度当初予算(通常分)の留保財源額は約300億円程度。
- ② 一方で、歳出面について、普通交付税非算入の公債費、病院事業や教育に係るかかりまし経費など本県独自の財政需要が約600億円以上となっており、留保財源に対して超過している状況(財源不足の状態)。
- ③ そのため、令和4年度当初予算においては、財源対策として、財政調整基金の取り崩し(121億円)、財源対策債や退職手当債などの特例債の発行(約140億円)などにより対応している。



参考資料-74



# 基準財政需要額と決算の比較(教育費)

○教育費全体で、令和2年度において、182億円の乖離が生じている

○<高等学校費:R2 +71億円>測定単位(教職員数、生徒数)の減少等に伴い、基準財政需要額は減少しているが、一般財源負担額は、横ばいで推移していたため、乖離は拡大傾向であった。H30以降は、一般財源負担額が減少したため、概ね横ばい。

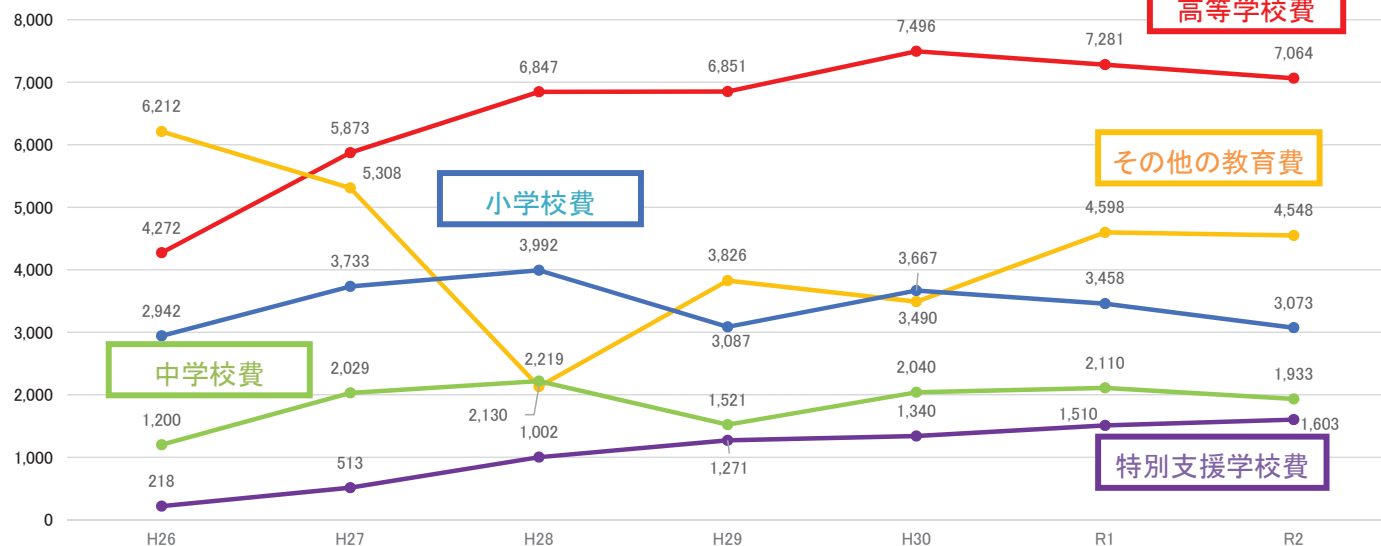
○<その他の教育費:R2 +45億円>一般財源負担額が年度によって大きく異なっているため、乖離額にバラツキがある。

○<小学校費:R2 +31億円>平成30年度以降、一般財源負担額が減少傾向にあるため、乖離額は縮小している。

○<中学校費:R2 +19億円>平成30年度以降、乖離額は概ね横ばいで推移している。

○<特別支援学校費:R2 +16億円>基準財政需要額は、概ね横ばいであるものの、一般財源負担額が増加傾向にあるため、乖離は拡大傾向(H26比 +14億円)。

(単位:百万円)



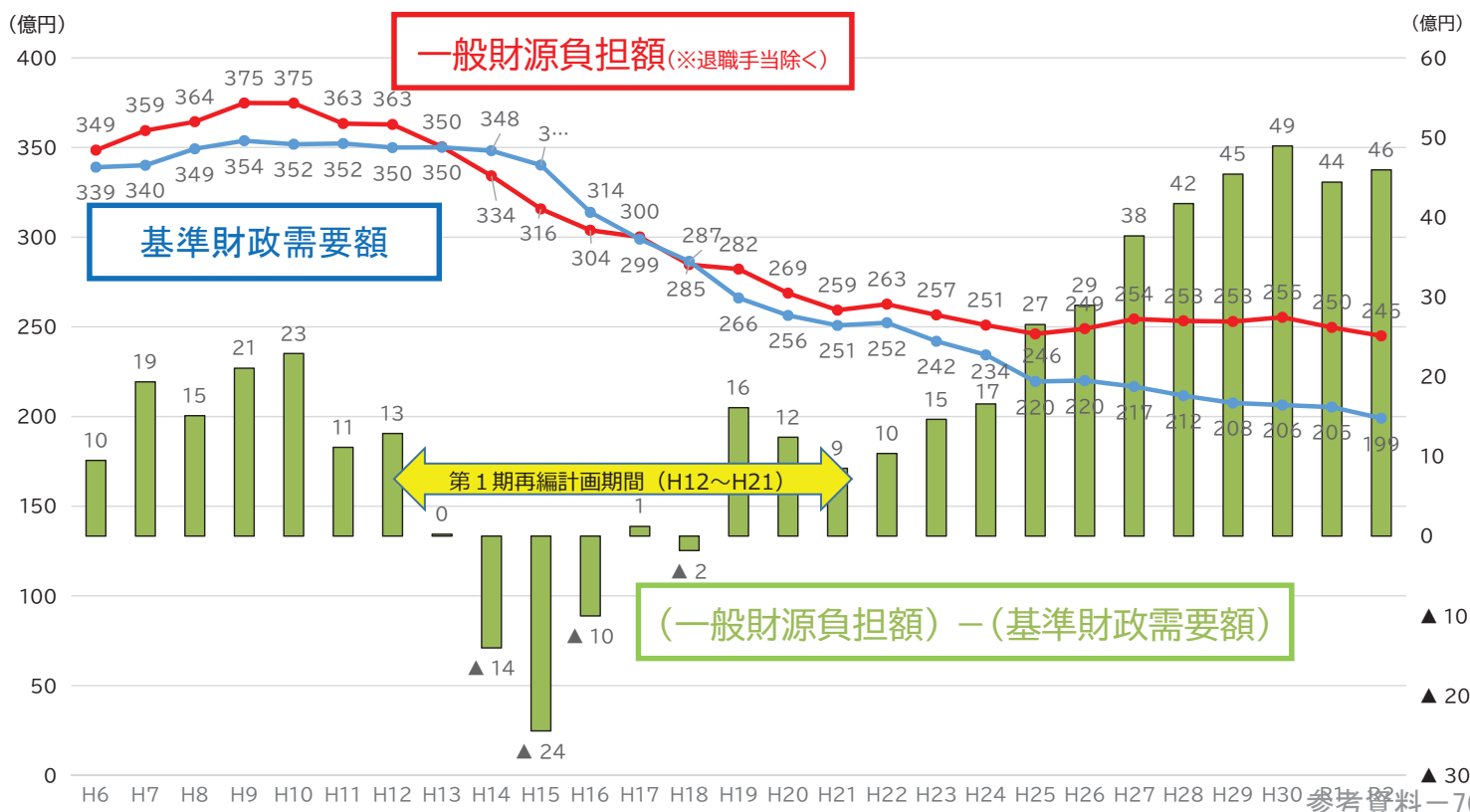
合計	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	14,844	17,457	16,189	16,556	18,033	18,958	18,221

参考資料 75

## 【高等学校】一般財源負担額と基準財政需要額の比較

○高等学校費(人件費+運営費)について、一般財源負担額と基準財政需要額を比較すると、H12~H21の高校統合が大きく進んだ期間については、均衡状態であったが近年は乖離額が拡大傾向にある(最大でもH19+16億円)。

○乖離額が拡大傾向にある要因としては、生徒数の減少に伴う基準財政需要額の減少に対して、必要となる一般財源負担額(特に人件費)が横ばいで推移していることなどが考えられる。



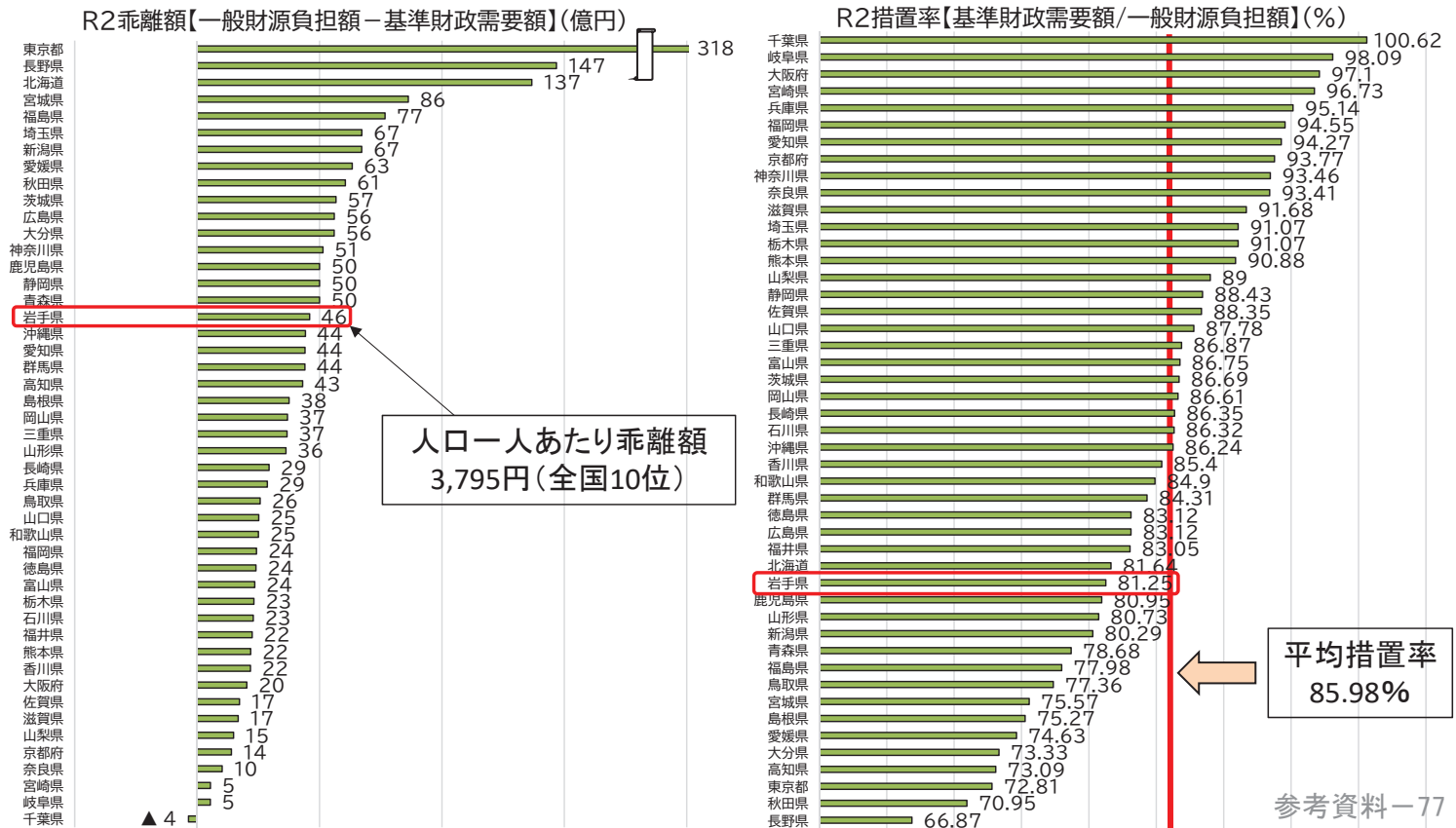
参考資料 76



# 【高等学校】一般財源負担額と基準財政需要額の比較

○本県においては、一般財源負担額(245億円)と基準財政需要額(199億円)を比較すると46億円の乖離額が生じており(留保財源対応)、本県の措置率は約81%、全国平均措置率(約86%)と比較して5%程度低い状況となっている。

○今後の安定的な高校運営のためには、高等学校費に係る地方財政措置の充実等の国への要望と併せて、他の都道府県と比べて歳出水準が高い運営費等についてスリム化方策を検討する必要。



## 基準財政需要額と決算の比較(厚生労働費)

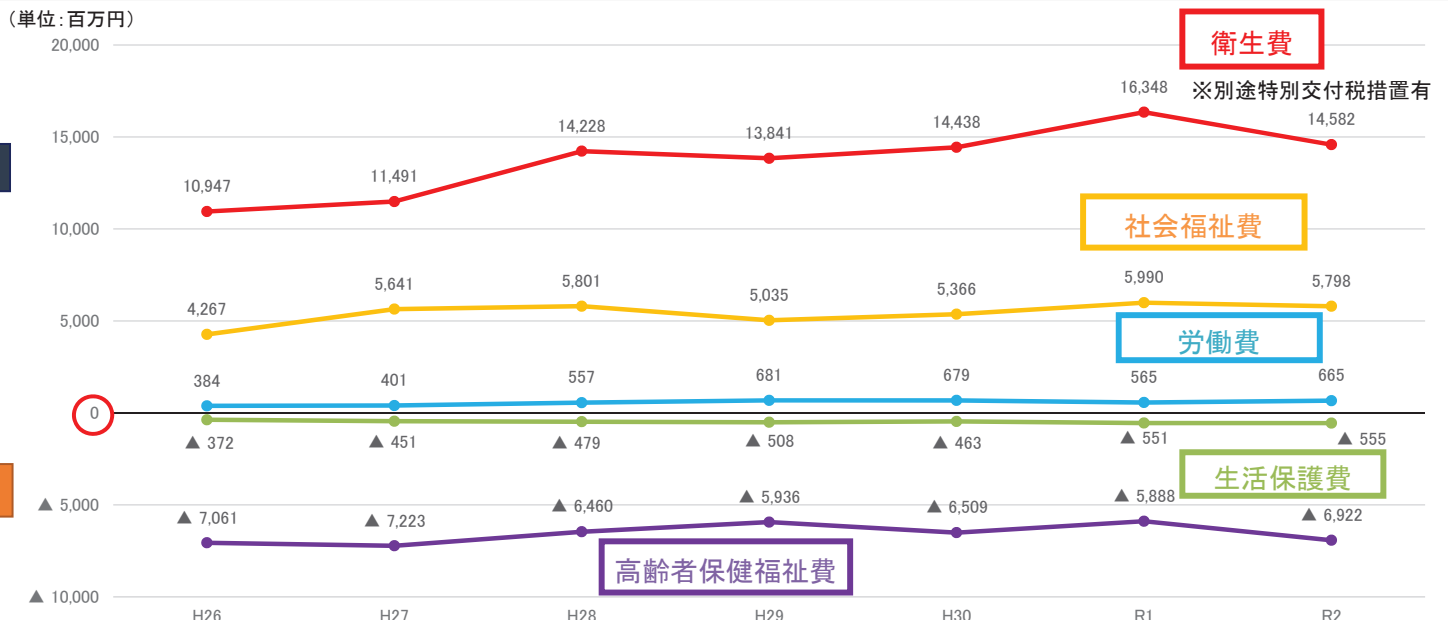
○厚生労働費全体で、令和2年度において、136億円の乖離が生じている。

○<衛生費: R2 +146億円> 単位費用及び密度補正Ⅱ(病床数、病院事業債)の減に伴い、基準財政需要額は減少傾向であるとともに、一般財源負担額は、病院事業の繰出額の増加により、増加傾向であるため、乖離は拡大傾向(H26比 +36億円)

○<社会福祉費: R2 +58億円> 単位費用の増加により、基準財政需要額は増加傾向であるが、一般財源負担額の増加幅の方が大きいため、乖離は拡大傾向(H26比 +15億円)

○<労働費: R2 +7億円、生活保護費: R2 ▲6億円> 大きな乖離は生じていない。

○<高齢者保健福祉費: R2 ▲69億円> 基準財政需要額が一般財源負担額を大幅に上回っている傾向にある。



合計	8,165	9,859	13,647	13,112	13,511	16,464	13,568
----	-------	-------	--------	--------	--------	--------	--------

参考資料

## 基準財政需要額と決算の比較(土木費)

○土木費全体で、令和2年度において、50億円の乖離が生じている

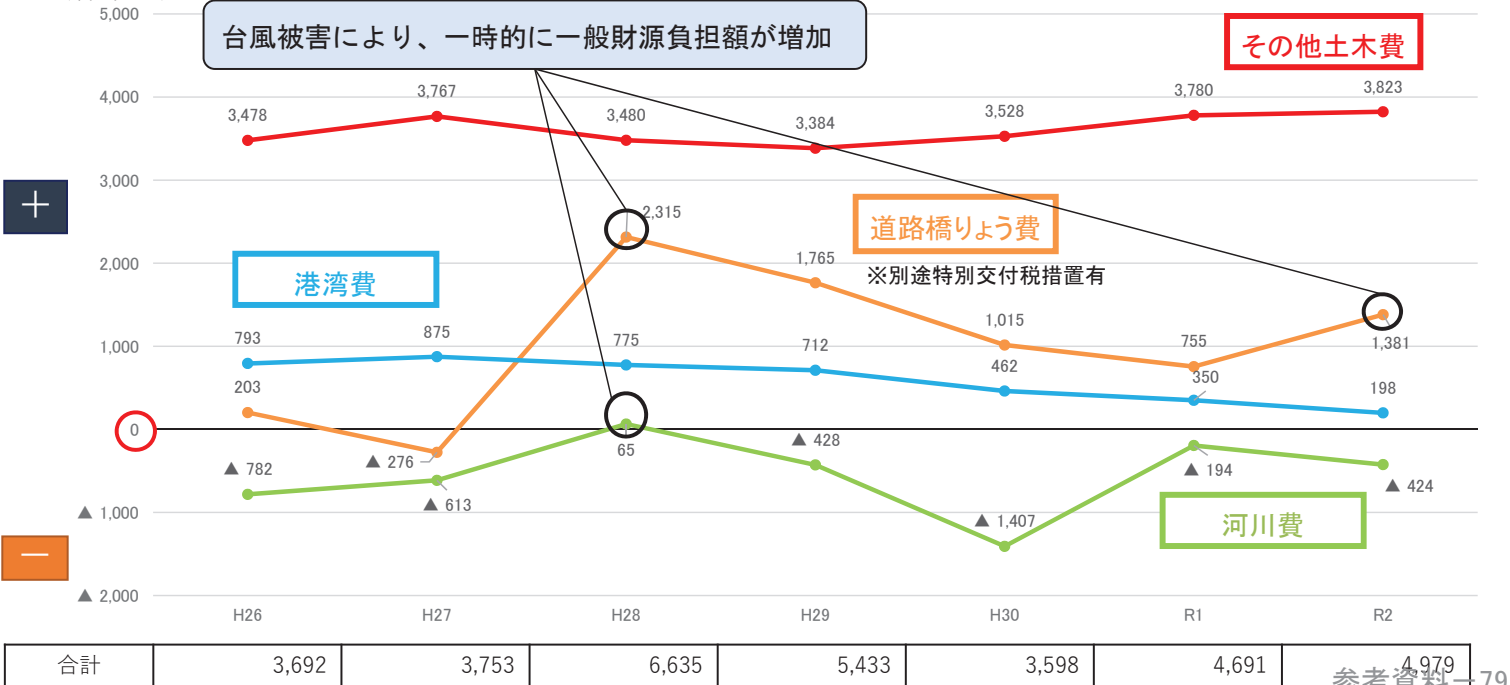
○<その他の土木費:R2 +38億円>大きく乖離しているように見えるが、これは決算統計上の土木管理費の人件費に、本来は道路、河川等に分類されるべきものが寄せられているためである。

○<道路橋りょう費:R2 +14億円>台風被害が大きかった年度は、一般財源負担額が増加し、乖離が拡大。(H28及びR1)

○<港湾費:R2 +2億円>基準財政需要額は横ばいであるが、一般財源負担額が減少傾向であるため、乖離が縮小している。

○<河川費:R2 ▲4億円>基準財政需要額が、一般財源負担額を上回っている年度が多い。

(単位:百万円)



## 基準財政需要額と決算の比較(産業経済費)

○産業経済費全体で、令和2年度において、22億円の乖離が生じている。

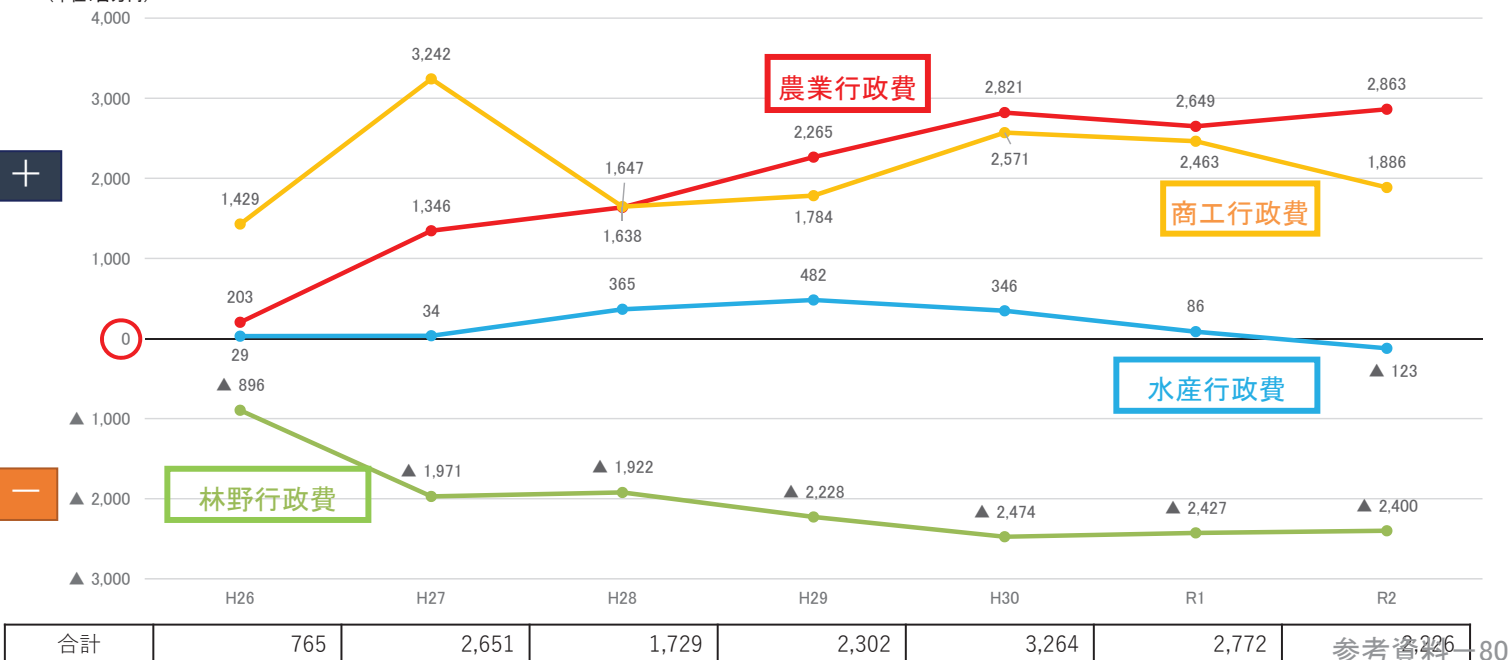
○<農業行政費:R2 +29億円>単位費用及び数値急減補正の減少に伴い、基準財政需要額が減少しているものの、一般財源負担額は横ばいで推移しているため、乖離は拡大傾向(H26比 +27億円)

○<商工行政費:R2 +19億円>基準財政需要額は概ね横ばいであるが、一般財源負担額が年度によって大きく異なっているため、乖離額にバラツキがある。

○<水産行政費:R2 ▲1億円>大きな乖離は生じていない。

○<林野行政費:R2 ▲24億円>基準財政需要額が一般財源負担額を上回っている傾向にある。

(単位:百万円)



# 基準財政需要額と決算の比較(警察費、徴税费、恩給費、その他)

○<警察費:R2 +53億円>基準財政需要額は横ばいで推移しているが、一般財源負担額が増加傾向にあるため、乖離は拡大傾向(H26比 +10億円)

○<徴税费:R2 +16億円、恩給費:R2 +0.1億円>基準財政需要額及び一般財源負担額は、概ね横ばいで推移している。

○<その他:R2 ▲254億円>基準財政需要額には地域振興費や臨時費目(地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費等)などを計上、一般財源負担額には議会費、徴税费を除く総務費及び公債費のうちの物件費を計上しており、基準財政需要額と一般財源負担額が対応している関係にはない。そのため、基準財政需要額が一般財源負担額を大きく上回っており、ここで差が生じている分を衛生費・教育費等の乖離費目に充当している。



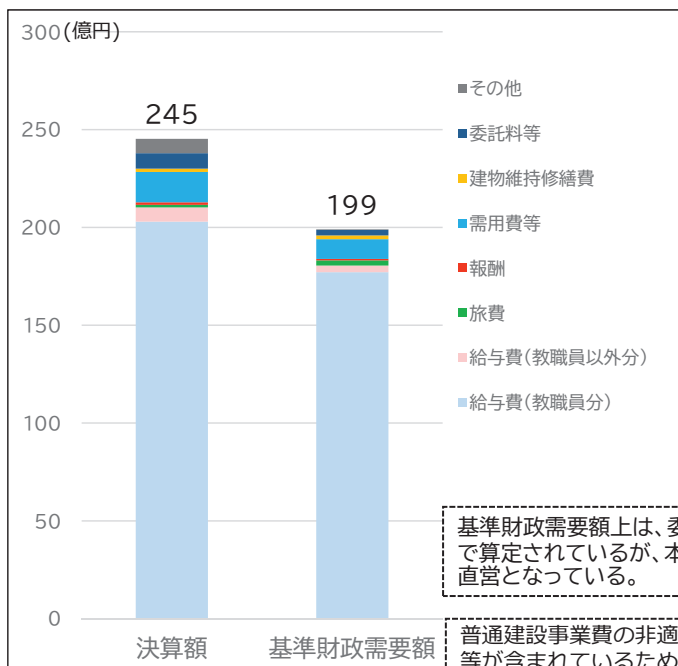
## 【高等学校】一般財源負担額ベースの基準財政需要額と本県決算比較(R2)

○本県はR2決算額ベースで46億円の乖離額が生じているが、他都道府県並みの歳出水準(措置率86%)とするためには、一般財源負担額ベースで232億円程度(現行比▲13億円)の水準にする必要がある。

○歳出水準が高い要因としては、教職員分に係る給与費(+25.8億円)、用務員事務委託料(+5.6億円※)、需用費等(+5.4億円)などが考えられる。※基準財政需要額上は、委託料で算定されているが、本県は直営となっている。

### ■基準財政需要額と本県決算の比較

(単位:億円)

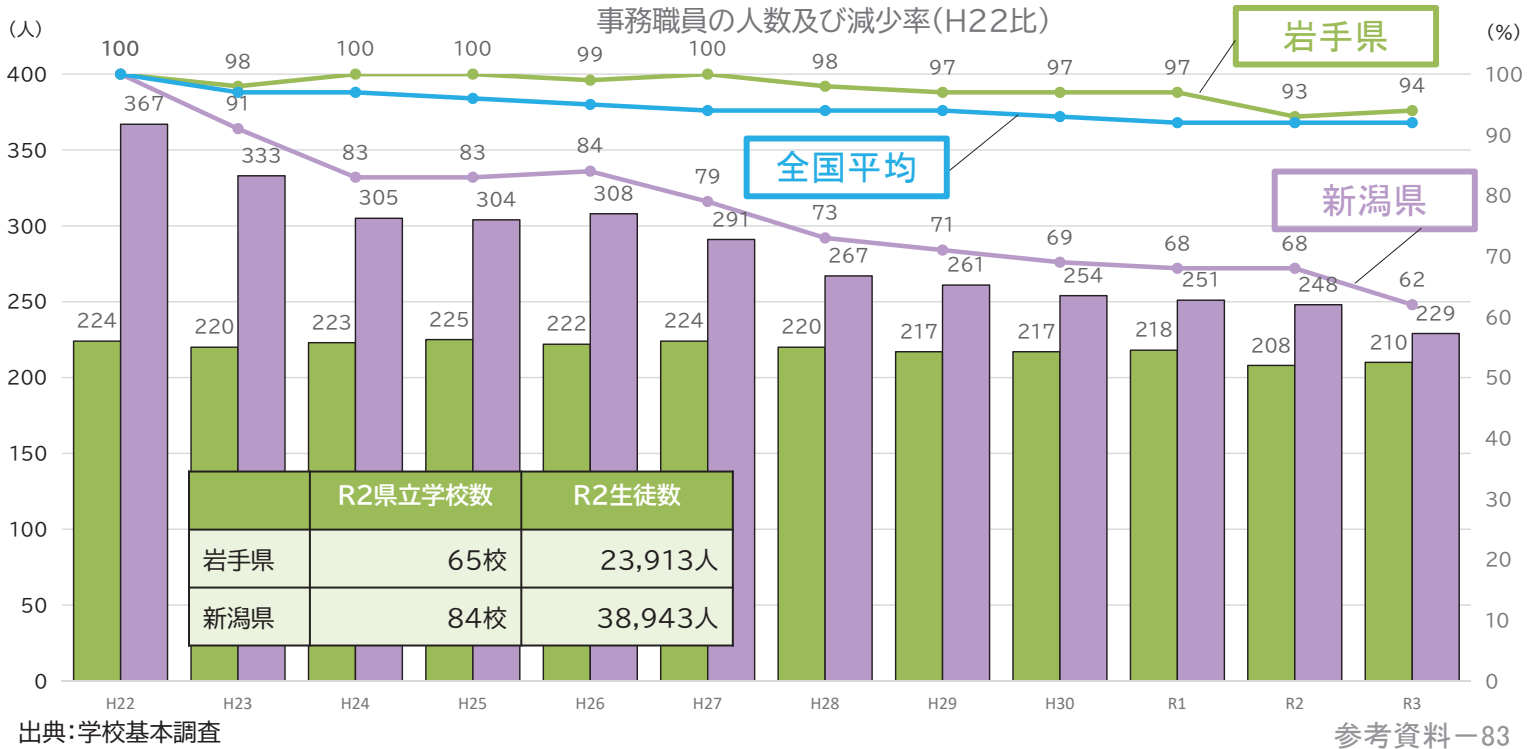


	本県決算額 …①	基準財政 需要額…②	差 (①-②)
給与費(教職員分)	202.9	177.2	25.8
給与費(教職員以外分)	5.5	3.4	2.1
旅費	1.3	2.7	▲1.4
報酬	1.3	0.7	0.6
非常勤校医等手当	0.6	0.5	0.1
特別支援教育支援員	0.5	0.1	0.4
部活動支援員	0.2	0.1	0.1
需用費等	15.5	10.1	5.4
建物維持修繕費	1.7	1.9	▲0.2
委託料等	7.9	2.8	6.9
施設整備保守点検料	0.7	0.1	0.6
警備委託料	1.1	0.4	0.7
用務員事務委託料	7.9	2.3	5.6
その他※1	7.3	2.8	7.1
合計	245.2	199.0	46.2

※1 その他には、本県決算:「扶助費、補助費、普通建設事業費」、基準財政需要額「いじめ防止等のための組織設置経費、日本スポーツセンター振興センター共済金、補修等のための指導員派遣事業」を計上 ※2 高等学校就学支援金交付金、授業料、入学料の収入は、給与費(教職員分)に充当したものと仮定。

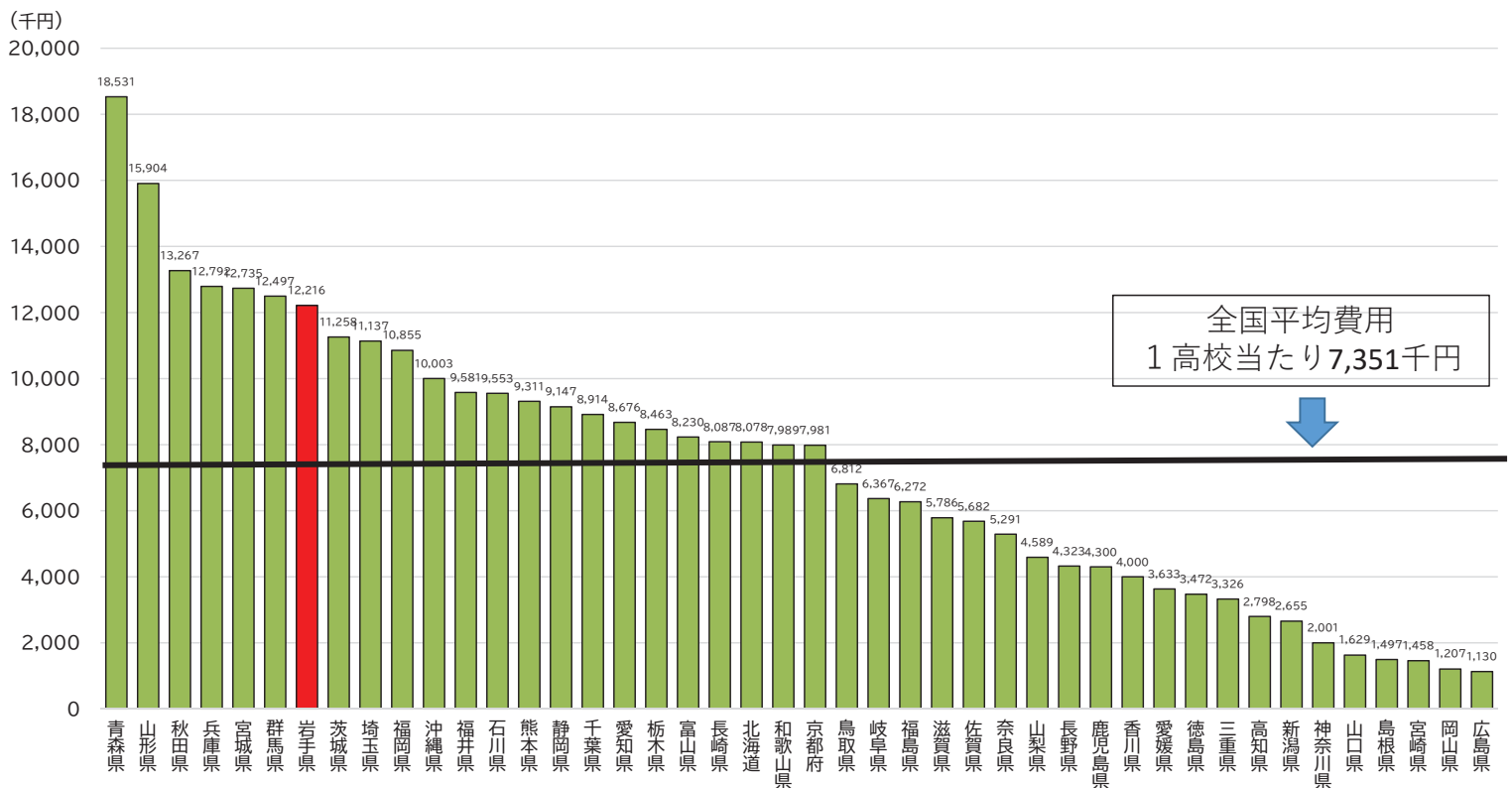
# 事務職員の集約化

- 令和3年度時点で、本県の県立高等学校事務職員は210名配置されている。
- 事務職員は標準法により定数が算定されており、本県では概ね標準法通りに配置しているが、1学級校では標準法定数よりも1名追加で配置(会計年度任用職員)している。
- 新潟県においては、平成23年度に処理センターを設置し、給与、手当、旅費等の審査、支払業務を集約化しており、事務職員を大幅に削減(H22比:▲38%)している。



# 【高等学校】用務員に係る経費都道府県比較(1高校当たり)

- R2決算における1高校あたり用務員経費は、本県は12,216千円となっており、全国で7番目に高い。
- 経費が高水準である都道府県は、直営かつ常勤職員の割合が高い傾向にある。
- 本県の経費を全国平均程度とするためには、4,865千円圧縮する必要がある。





# 使用料の見直し

- ・行政財産や公の施設の使用料については、維持管理費又は減価償却費にあてるべきものとして、他都道府県における同種施設等との均衡も考慮しながら、適切な額を徴収することが、持続的な供用のため必要と考えられること。
- ・本県において、広く県民の利用を目的として設置している施設で、政策上の目的から無料で供用しているもののうち、利用者数が多いものは次のとおりであり、今後も同様に無料とするかについて住民ニーズも踏まえつつ検討していく必要である。

	施設名	所在地	無料供用の概要	年間利用者数(人)	他都道府県の同種施設との比較
1	【大型児童館】 いわてこどもの森	一戸町	入館料	(R2) 38,826 (R1) 201,100	秋田県児童会館みらいあ【無料】 新潟県立こども自然王国【無料】 栃木県子ども総合科学館【550円/大人 220人/小人】 堺市立ビッグバン【1,000円/大人 600~800円/3歳以上】 ※国内19か所の大型児童館のうち上記2施設で入館料徴収
2	【博物館】 東日本大震災津波伝承館	陸前高田市	入館料	(R2) 170,699	みやぎ東日本大震災津波伝承館【無料】 兵庫県 人と防災未来センター【600円/大人】 淡路市野島断層保存館【730円/大人】
3	【都市公園】 御所湖広域公園	盛岡市、 雫石町	入園料	(R2) 94,417	
4	【都市公園】 花巻広域公園	花巻市	入園料	(R2) 89,377	
5	【森林公園】 県民の森	八幡平市	入場料	(R2) 75,017	青森県県民の森【無料】 秋田県森林学習交流館【無料】 宮城県県民の森【無料】
-	【普及啓発施設】 平泉世界遺産 ガイダンスセンター	平泉町	入館料	(R3.11.20~ R4.2.28) 5,420	白神山地ビジターセンター【無料】 三内丸山遺跡時遊館(遺跡含む)【410円/大人】